

令和2年度(令和3年度実施)

可児市重点事業点検報告書

《重点方針》

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

令和2年度決算別 重点事業一覧

【一般会計】

※新規事業には★を付しています。

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
1	多文化共生事業	2	1	1	47,036	52,376	△ 5,340	人づくり課	36
2	広報一般経費	2	1	2	33,166	39,615	△ 6,449	秘書広報課	37
3	支え愛地域づくり事業	2	1	7	135,625	581,136	△ 445,511	地域振興課	42
4	交通安全環境整備事業	2	1	8	3,820	4,265	△ 445	土木課	43
5	地区センター地域拠点化事業	2	1	10	0	266	△ 266	地域振興課	-
6	生活安全推進事業	2	1	11	10,794	13,960	△ 3,166	防災安全課	45
7	集会施設整備事業	2	1	11	18,033	19,770	△ 1,737	地域振興課	46
8	子どものいじめ防止事業	2	1	11	9,383	9,954	△ 571	子育て支援課	46
9	公共交通運営事業	2	1	11	128,782	145,721	△ 16,939	都市計画課	46
10	★特別定額給付金事業	2	1	12	10,226,943	0	10,226,943	特別定額給付金室	47
11	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	2	1	13	14,851	0	14,851	人事課 総務課 管財検査課	47
12	地域福祉推進事業	3	1	1	38,832	46,574	△ 7,742	高齢福祉課	53
13	生活困窮者自立支援事業	3	1	1	21,905	12,109	9,796	福祉支援課	53
14	在宅福祉事業	3	1	2	10,058	10,322	△ 264	高齢福祉課	54
15	高齢者生きがい推進事業	3	1	2	22,835	22,267	568	高齢福祉課	54
16	自立支援等給付事業	3	1	6	1,640,742	1,566,067	74,675	福祉支援課	56
17	地域生活支援事業	3	1	6	96,080	104,435	△ 8,355	福祉支援課	56
18	福祉医療助成事業	3	1	7	918,824	1,027,866	△ 109,042	福祉支援課	57
19	後期高齢者医療事業	3	1	11	1,047,179	988,584	58,595	国保年金課	58
20	子育て支援政策経費	3	2	1	22,420	8,381	14,039	子育て支援課	58
21	子育て支援拠点運営事業	3	2	1	59,172	55,722	3,450	子育て支援課	59
22	ひとり親家庭支援事業	3	2	1	10,761	29,236	△ 18,475	こども課	60
23	こんには赤ちゃん事業	3	2	1	353	418	△ 65	こども課	60

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
24	家庭相談事業	3	2	1	5,468	2,682	2,786	こども課	60
25	私立保育園等保育促進事業	3	2	2	1,225,398	1,186,650	38,748	こども課	60
26	児童センター管理運営事業	3	2	3	58,576	54,130	4,446	子育て支援課	62
27	市立保育園管理運営経費	3	2	4	222,249	273,944	△ 51,695	こども課	62
28	キッズクラブ運営事業	3	2	5	193,575	145,615	47,960	こども課	62
29	こども発達連携支援事業	3	2	6	1,405	1,071	334	子育て支援課	63
30	児童発達支援事業	3	2	6	26,791	14,600	12,191	こども発達支援センター くれよん	63
31	児童相談支援事業	3	2	6	3,010	6,831	△ 3,821	こども発達支援センター くれよん	63
32	★子育て世帯への臨時特別給付金事業	3	2	7	139,827	0	139,827	福祉支援課	63
33	★かっこ応援特別給付金事業	3	2	7	146,926	0	146,926	福祉支援課	64
34	★ひとり親世帯臨時特別給付金事業	3	2	7	120,693	0	120,693	福祉支援課	64
35	地域医療支援事業	4	1	1	54,034	65,837	△ 11,803	健康増進課	65
36	★新型コロナウイルスワクチン接種事業	4	1	2	16,411	0	16,411	新型コロナワクチン 接種推進室	66
37	健康づくり拠点運営事業	4	1	3	12,860	15,431	△ 2,571	子育て支援課 健康増進課	67
38	母子健康教育事業	4	1	3	4,796	7,410	△ 2,614	健康増進課	67
39	母子健康診査事業	4	1	3	96,934	104,117	△ 7,183	健康増進課	67
40	成人各種健康診査事業	4	1	3	114,013	124,706	△ 10,693	健康増進課	68
41	健康づくり推進事業	4	1	3	609	3,428	△ 2,819	健康増進課	68
42	環境まちづくり推進事業	4	1	5	1,047	1,813	△ 766	環境課	69
43	環境保全事業	4	1	5	11,791	11,368	423	環境課	69
44	有害鳥獣対策事業	6	1	3	4,343	4,126	217	産業振興課	75
45	市単土地改良事業	6	1	4	26,940	19,631	7,309	土木課	75
46	土地改良施設維持管理適正化事業	6	1	4	25,406	9,937	15,469	土木課	75
47	県単土地改良事業	6	1	5	38,459	70,612	△ 32,153	土木課	76
48	林業振興一般経費	6	2	1	19,602	11,373	8,229	産業振興課	76

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
49	企業誘致対策経費	7	1	2	175,430	165,751	9,679	企業誘致課	78
50	ブランド化推進事業	7	1	2	571	655	△ 84	観光交流課	78
51	可児わくわくWorkプロジェクト事業	7	1	2	1,642	5,268	△ 3,626	産業振興課	78
52	商工振興対策経費	7	1	2	129,737	143,702	△ 13,965	産業振興課	78
53	観光交流推進事業	7	1	3	14,874	20,718	△ 5,844	観光交流課	79
54	観光施設管理経費	7	1	3	25,947	23,643	2,304	観光交流課	79
55	戦国城跡巡り事業	7	1	3	6,542	9,567	△ 3,025	観光交流課	79
56	大河ドラマ活用推進事業(その1)	7	1	3	112,280	124,842	△ 12,562	大河ドラマ活用推進室	80
57	大河ドラマ活用推進事業(その2)	7	1	3	21,384	45,560	△ 24,176	観光交流課	80
58	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	7	1	4	139,925	0	139,925	産業振興課 観光交流課	80
59	★プレミアム付Kマネー発行事業	7	1	4	2,563,840	0	2,563,840	産業振興課	80
60	道路維持事業	8	2	2	270,163	228,764	41,399	土木課	81
61	道路改良事業	8	2	3	24,649	30,548	△ 5,899	土木課	82
62	市道112号線改良事業	8	2	3	41,373	92,800	△ 51,427	土木課	82
63	市道117号線改良事業	8	2	3	84,418	155,186	△ 70,768	都市整備課	82
64	交通安全施設整備事業	8	2	4	16,487	5,961	10,526	土木課	83
65	橋りょう長寿命化事業	8	2	5	77,754	176,093	△ 98,339	土木課	83
66	河川改良事業	8	3	2	135,130	71,896	63,234	土木課	83
67	急傾斜地崩壊対策事業	8	3	3	52,929	47,361	5,568	土木課	84
68	かわまちづくり事業	8	4	1	5,356	2,781	2,575	都市計画課	84
69	空き家等対策推進事業	8	4	1	2,987	2,658	329	施設住宅課	85
70	可児駅前線街路事業	8	4	2	91,248	174,535	△ 83,287	都市整備課	86
71	土田渡多目的広場整備事業	8	4	4	203,702	246,963	△ 43,261	都市整備課	87
72	非常備消防一般経費	9	1	2	51,845	66,161	△ 14,316	防災安全課	88
73	消防施設整備事業	9	1	3	8,542	9,989	△ 1,447	防災安全課	89

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
74	災害対策経費	9	1	4	18,659	16,172	2,487	防災安全課	89
75	地域防災力向上事業	9	1	4	9,750	12,145	△ 2,395	防災安全課	89
76	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	9	1	5	12,383	0	12,383	防災安全課	89
77	スクールサポート事業	10	1	2	120,831	106,783	14,048	学校教育課	91
78	外国語・コミュニケーション教育推進事業	10	1	2	29,051	32,589	△ 3,538	学校教育課	91
79	ばら教室KANI運営事業	10	1	2	35,893	20,942	14,951	学校教育課	91
80	可児市学校教育力向上事業	10	1	2	27,902	29,509	△ 1,607	学校教育課	91
81	ふるさとを誇りに思う教育事業	10	1	2	3,689	2,237	1,452	学校教育課	92
82	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	10	1	4	50,023	0	50,023	学校教育課	92
83	小学校管理一般経費	10	2	1	191,770	208,218	△ 16,448	教育総務課	93
84	★小学校ICT環境整備事業	10	2	1	548,725	0	548,725	教育総務課 学校教育課	93
85	小学校教育振興一般経費	10	2	2	79,356	54,266	25,090	学校教育課	94
86	小学校施設大規模改造事業	10	2	3	37,737	30,454	7,283	教育総務課	94
87	中学校管理一般経費	10	3	1	89,188	99,105	△ 9,917	教育総務課	95
88	★中学校ICT環境整備事業	10	3	1	281,488	0	281,488	教育総務課 学校教育課	95
89	中学校教育振興一般経費	10	3	2	34,432	35,686	△ 1,254	学校教育課	95
90	中学校施設大規模改造事業	10	3	3	304,183	12,196	291,987	教育総務課	96
91	市立幼稚園管理運営経費	10	4	1	29,368	36,068	△ 6,700	こども課	96
92	私立幼稚園支援事業	10	4	1	448,236	330,043	118,193	こども課	97
93	家庭教育推進事業	10	5	2	1,353	1,708	△ 355	子育て支援課	98
94	文化芸術振興事業	10	5	3	324,229	500,084	△ 175,855	文化スポーツ課	98
95	文化創造センター大規模改修事業	10	5	3	1,282,693	826,367	456,326	文化スポーツ課	99
96	郷土館管理運営経費	10	5	5	22,794	13,882	8,912	郷土歴史館	100
97	荒川豊蔵資料館運営事業	10	5	5	13,942	13,134	808	郷土歴史館	101
98	美濃金山城跡等整備事業	10	5	6	2,582	6,461	△ 3,879	文化財課	102

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
99	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	10	5	6	232	777	△ 545	文化財課	103
100	青少年育成事業	10	5	7	6,424	8,734	△ 2,310	人づくり課	103
101	市民スポーツ推進事業	10	6	1	13,266	19,384	△ 6,118	文化スポーツ課	104
102	総合型地域スポーツクラブ推進事業	10	6	1	7,000	7,900	△ 900	文化スポーツ課	104

【国民健康保険事業特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
103	★傷病手当金	2	6	1	406	0	406	国保年金課	109
104	保健事業費	4			62,723	70,476	△ 7,753	国保年金課	110

【後期高齢者医療特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
105	保健事業費	3			39,571	41,497	△ 1,926	国保年金課	113

【介護保険特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
106	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等	2	1 2 3	1 1 1	6,575,846	6,379,711	196,135	介護保険課	116
107	介護予防・生活支援サービス事業費	3	1	1	203,517	219,006	△ 15,489	高齢福祉課	117
108	地域支援事業	3	1	2	11,437	15,820	△ 4,383	高齢福祉課	118
109	健康支援事業	3	1	2	2,206	3,762	△ 1,556	健康増進課	118
110	包括的支援事業	3	2	1	89,407	88,602	805	高齢福祉課	118
111	地域包括ケアシステム推進事業	3	2	1	73,095	33,133	39,962	高齢福祉課	119
112	任意事業	3	2	1	49,285	45,196	4,089	高齢福祉課	119

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績報告書該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
113	可児駅東土地区画整理事業	1	1	1	24,850	334,553	△ 309,703	都市整備課	125

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績報告書該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
114	★工業団地開発事業	1	1	1	1,777,308	0	1,777,308	企業誘致課	126
115	★発掘調査事業	1	1	1	30,564	0	30,564	文化財課	126

【水道事業会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績報告書該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
116	配水ブロック統廃合整備事業	1	1	2	83,424	37,231	46,193	水道課	135
117	水道施設等耐震化事業	1	1	2	106,615	107,256	△ 641	水道課	135

【下水道事業会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績報告書該当頁
					R2年度	R1年度	増減額		
118	雨水対策事業	1	1	3 5	77,407	42,593	34,814	下水道課	139
119	下水道事業の経営強化	1	1	1	198,275	124,033	74,242	下水道課	139

重点方針(4つの柱)別 重点事業一覧

※新規事業には★を付しています。また、個別事業を複数掲載する場合には□を付しています。

1. 高齢者の安気づくり

<input type="checkbox"/> 公共交通運営事業P	9
<input type="checkbox"/> 地域福祉推進事業P	12
在宅福祉事業P	14
高齢者生きがい推進事業P	15
後期高齢者医療事業P	19
<input type="checkbox"/> 健康づくり拠点運営事業P	37
<input type="checkbox"/> 成人各種健康診査事業P	40
健康づくり推進事業P	41
保健事業費【後期高齢者医療特別会計】P	105
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】P	106
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】P	107
地域支援事業【介護保険特別会計】P	108
健康支援事業【介護保険特別会計】P	109
包括的支援事業【介護保険特別会計】P	110
地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】P	111
任意事業【介護保険特別会計】P	112

2. 子育て世代の安心づくり

□多文化共生事業P	1
子どものいじめ防止事業P	8
□福祉医療助成事業P	18
子育て支援政策経費P	20
子育て支援拠点運営事業P	21
ひとり親家庭支援事業P	22
こんにちは赤ちゃん事業P	23
家庭相談事業P	24
私立保育園等保育促進事業P	25
児童センター管理運営事業P	26
市立保育園管理運営経費P	27
キッズクラブ運営事業P	28
こども発達連携支援事業P	29
□児童発達支援事業P	30
児童相談支援事業P	31
□健康づくり拠点運営事業P	37
母子健康教育事業P	38
母子健康診査事業P	39
□戦国城跡巡り事業P	55
□大河ドラマ活用推進事業P	56・57
スクールサポート事業P	77
外国語・コミュニケーション教育推進事業P	78
ばら教室KAN 運営事業P	79
可児市学校教育力向上事業P	80
ふるさとを誇りに思う教育事業P	81
小学校管理一般経費P	83
★小学校ICT環境整備事業P	84
小学校教育振興一般経費P	85
小学校施設大規模改造事業P	86
中学校管理一般経費P	87
★中学校ICT環境整備事業P	88
中学校教育振興一般経費P	89
中学校施設大規模改造事業P	90
市立幼稚園管理運営経費P	91
私立幼稚園支援事業P	92
家庭教育推進事業P	93
□荒川豊蔵資料館運営事業P	97
□美濃金山城跡等整備事業P	98
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業P	99
青少年育成事業P	100

3. 地域・経済の元気づくり

広報一般経費P	2
□支え愛地域づくり事業P	3
地区センター地域拠点化事業P	5
集会施設整備事業P	7
企業誘致対策経費P	49
ブランド化推進事業P	50
可児わくわくWorkプロジェクト経費P	51
商工振興対策経費P	52
観光交流推進事業P	53
観光施設管理経費P	54
□戦国城跡巡り事業P	55
□大河ドラマ活用推進事業P	56・57
□市道117号線改良事業P	63
□かわまちづくり事業P	68
□空き家等対策推進事業P	69
可児駅前線街路事業P	70
土田渡多目的広場整備事業P	71
文化芸術振興事業P	94
文化創造センター大規模改修事業P	95
郷土館管理運営経費P	96
□荒川豊蔵資料館運営事業P	97
□美濃金山城跡等整備事業P	98
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業P	99
市民スポーツ推進事業P	101
総合型地域スポーツクラブ推進事業P	102
可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】P	113
★工業団地開発事業【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】P	114
★発掘調査事業【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】P	115

4. まちの安全づくり

□多文化共生事業P	1
交通安全環境整備事業P	4
生活安全推進事業P	6
□公共交通運営事業P	9
★特別定額給付金事業P	10
★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業P	11
□地域福祉推進事業P	12
生活困窮者自立支援事業P	13
自立支援等給付事業P	16
地域生活支援事業P	17
□福祉医療助成事業P	18
□児童発達支援事業P	30
★子育て世帯への臨時特別給付金事業P	32
★かっこ応援特別給付金事業P	33
★ひとり親世帯臨時特別給付金事業P	34
地域医療支援事業P	35
★新型コロナウイルスワクチン接種事業P	36
□成人各種健康診査事業P	40
環境まちづくり推進事業P	42
環境保全事業P	43
有害鳥獣対策事業P	44
市単土地改良事業P	45
土地改良施設維持管理適正化事業P	46
県単土地改良事業P	47
林業振興一般経費P	48
★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業P	58
★プレミアム付Kマネー発行事業P	59
道路維持事業P	60
道路改良事業P	61
市道112号線改良事業P	62
□市道117号線改良事業P	63
交通安全施設整備事業P	64
橋りょう長寿命化事業P	65
河川改良事業P	66
急傾斜地崩壊対策事業P	67
□空き家等対策推進事業P	69
非常備消防一般経費P	72
消防施設整備事業P	73
災害対策経費P	74
地域防災力向上事業P	75
★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業P	76
★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業P	82
★傷病手当金P	103
保健事業費【国民健康保険事業特別会計】P	104
□可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】P	113
配水ブロック統廃合整備事業【水道事業会計】P	116
水道施設等耐震化事業【水道事業会計】P	117
雨水対策事業【下水道事業会計】P	118
下水道事業の経営強化【下水道事業会計】P	119

重点方針								所属	部		課	
事業名								決算額	円			
								款項目				決算実績報告書頁
総合戦略								事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度			
強靱化計画 リスクシナリオ												
事業内容												
実施内容		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 令和2年度の事業実施内容について説明しています。 </div>										
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。 ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%)=(令和2年度実績÷令和2年度目標値)×100 S:目標値に対して120%以上 A:目標値に対して100%以上120%未満 B:目標値に対して80%以上100%未満 C:目標値に対して80%未満 </div>											
指標②												
指標参考												
結果分析												
今後の課題		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。 </div>										
年度		総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)												
財源内訳	国支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり					所属	市民部 人づくり課			
事業名	多文化共生事業					決算額	47,035,882 円			
						款項目	2	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 4	-	(3) (3)	-	③ ①	事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4						令和	年度	～	令和
事業内容	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者により運営します。									
実施内容	◆外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピン語による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 11,662,195円 ・相談件数 18,601件 ・通訳・翻訳依頼件数 337件 									
	◆NPO法人可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生センター指定管理料 19,100,000円 ・多文化共生センター来場者数(延べ数) 14,518人 ・相談件数 3,938件 									
◆定住外国籍の子どもの就学促進事業を可児市国際交流協会に委託し実施しました。 11,615,000円										
◆可児市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。										
<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000,000円 ・コミュニティ助成金 2,000,000円 										
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①	多文化共生センターの来場者数	C	34,100人 30,233人	34,100人 26,209人	34,100人 14,518人	20,000人	34,100人	34,100人		
指標②	ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合	B	11.5% 11.2%	12.0% 11.1%	12.0% 11.1%	11.0%	11.0%	11.0%		
指標参考	外国籍市民相談窓口件数		14,317件	17,398件	18,601件					
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多文化共生センターの閉館や開館時間短縮などにより、来場者は減少しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援や生活支援などの生活相談が増加しました。 									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、学校の休校や各教室の中止となる場合等、日本語学習の機会が一時的に閉ざされた外国籍の子どもに対し、教育委員会、小・中学校、多文化共生センターのコーディネーターが連携や情報共有を図り、工夫して学習支援などに取り組む必要があります。 									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算						
事業費(千円)	-	52,376	47,036	47,631						
財源内訳	国支出金	-	15,941	12,600	4,300					
	県支出金	-	1,000	1,000						
	地方債	-								
	その他	-	3,528	2,029	2,030					
	一般財源	-	31,907	31,407	41,301					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市長公室 秘書広報 課			
事業名	広報一般経費						決算額	33,165,571 円			
							款項目	2	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	2	(1)	①				事業期間	終期なし			
	2	-	(2)	-	②						
	3	(1)	⑤								
強化計画 リスクシナリオ	1-4	4-2					令和	年度	~	令和	年度
事業内容	本市の魅力や市政情報を様々な媒体を使って市内外に発信します。										
実施内容	◆「広報かに」を月1回(14~22ページ)発行し、市内各世帯と事業所・公共施設などへ配布しました。 ・広報かに印刷製本費										5,865,548円
	◆宅配業者に委託し、自治会未加入の集合住宅管理者や設置協力を得た市内各店舗などへ広報紙を配送しました。 ・広報紙配達業務委託料										1,288,000円
	◆ケーブルテレビ見で、18分番組の「いきいきマイタウン」を52本制作し放映しました。 また、年間を通して文字放送を実施しました。 ・ケーブルテレビ放送番組制作業務委託料										16,892,810円
	◆FMラインウェブによる市政番組(3分~17分)を年間358本制作し放送しました。 ・FMラジオ放送番組制作業務委託料										4,120,710円
	◆タウン誌や新聞、ラジオなどを活用して、大河ドラマ館など可見市のPRや新型コロナウイルス感染防止の啓発などを行いました。 ・広告料										444,400円
	◆市長記者会見を5回実施しました。 ◆市政について多くの市民から意見や提案を求めため、ホームページなどにより「市長への提案」を募集し、延べ92件が寄せられました。 ◆定住・移住を推進するためのウェブサイト運営しました。 ◆大河ドラマ関連ウェブサイト運営しました。										407,000円 832,656円
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	可見市にずっと住みたい人の割合 (市民意識アンケート調査)	B	68.0%	70.0%	62.8%	63.9%	65.0%	66.0%			
指標②			60.1%	61.7%	61.5%						
指標参考											
結果 指標 分析	・分かりやすく、かつ可見市の魅力を効果的にPRできる情報を発信する必要があります。 ・SNS等の多様な媒体で発信する必要があります。										
今後の 課題	・市政情報を様々な媒体で発信します。 ・定住・移住を推進するための情報を収集し、発信方法を工夫します。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	39,615		33,166		35,091				
財源 内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	3,518		543		543				
	地方債	-									
	その他	-	4,131		3,752		3,840				
	一般財源	-	31,966		28,871		30,708				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民 部 地域振興 課			
事業名	支え愛地域づくり事業						決算額	135,624,670 円			
							款項目	2	1	7	決算実績報告書頁
総合戦略	2 4	-	(3)	-	③ ②	事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	~	令和	年度
事業内容	少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。										
実施内容	◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売によってKマネーを発行しています。Kマネーが協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。 Kマネー発行金額 89,304,000円(交付:60,335,000円、販売:28,969,000円)										
	・地域通貨負担金支払額(令和2年4月~令和3年3月分) 65,728,000円 ※Kマネー協力店の社会貢献協力金納入額 44,040円(令和2年5月換金分より社会貢献協力金の負担を停止)										
	・地域通貨負担金支払額(令和元年度繰越分) 16,370,000円										
	・地域通貨負担金(プレミアム付商品券)支払額(令和元年度繰越分) 16,053,600円										
	◆Kマネーの換金資金を金融機関に預託しました。 31,000,000円										
	◆Kマネーの印刷を行いました。 2,268,750円										
	◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。										
	・地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,756,600円										
	・地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数(令和3年3月末) 2,354人										
	・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数(令和3年3月末) 215施設・団体										
◆Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。											
・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料 402,600円											
・Kマネー協力店数(令和3年3月末) 549店舗											
◆事業を周知するため、チラシやポスター等の印刷を行いました。 398,954円											
◆総務省が進める地域経済応援ポイント実証事業に参加しました。 ・インターネット回線通信料 64,680円											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	地域支え愛ポイントによるKマネー 交付額	B	3,800千円	4,200千円	4,100千円	4,200千円	4,300千円	4,400千円			
			3,593千円	3,983千円	4,053千円						
指標②	登録ボランティア数	-	-	-	-	-	-	-			
			1,766人	2,012人	2,301人						
指標参考											
結果 指標の 分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動の中止や規模を縮小して実施されましたが、地域支え愛ポイントによるKマネー交付額、登録ボランティア数ともに増加しました。										
今後の 課題	・引き続き登録ボランティア人数の増加に向けて、社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体を支援するとともに、制度の周知を図ります。 ・Kマネーの活用方法について、商工会議所と連携し、積極的に検討するとともに、福利厚生での活用など、企業への呼び掛けを行い、Kマネー発行額の増加を図ります。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	581,136		135,625		102,040					
財源内訳	国支出金	-	48		64						
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-	581,088		120,348		96,537				
	一般財源	-			15,213		5,503				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課					
事業名	交通安全環境整備事業					決算額	3,820,300 円					
						款項目	2	1	8	決算実績報告書頁	43	
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし					
強靱化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	～	令和	年度	
事業内容	交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。											
実施内容	<p>◆カーブミラー・標識等の交通安全施設を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の修繕を行いました。(3件) ・地区要望に基づき、カーブミラー・標識の設置工事を行いました。(2件) ・補修用資材を購入しました。 											
							483,450円		3,009,600円		327,250円	
成果物の写真・地図等												
	カーブミラー設置					道路標識設置						
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	カーブミラー新設	C	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所				
指標②			8箇所	10箇所	7箇所							
指標参考												
結果指標の分析	・令和2年度の地区要望の中から基準を満たす場所にカーブミラーを設置しているため、実施箇所数が目標値より少なくなっています。											
今後の課題	・市内全域でカーブミラー・標識の設置が進み、今後は新規設置よりも老朽化による更新が主となることが予想され、箇所数が多いうえ撤去費も要するため、計画的な実施が必要となります。											
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	4,265		3,820		3,990					
財源内訳	国支出金	-										
	県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	4,265		3,820		3,990					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民 部 地域振興 課				
事業名	地区センター地域拠点化事業						決算額	0 円				
							款項目	2	1	10	決算実績報告書頁	-
総合戦略	-						事業期間	終期あり				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3							平成	30年度	～	令和	2年度
事業内容	地区センターを地域の拠点とした地域住民による地域課題の解決を図るため、モデル事業として実施します。											
実施内容	<p>・新型コロナウイルス感染拡大を受け、モデル事業の実施主体である地域運営組織DIT(ディット)が、イベントの開催や研修会等を中止したため、モデル事業は実施されませんでした。</p> <p>他の地域においても同様に、地域の自主的な活動の自粛影響により波及に至っていない状況です。</p>											
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
				結果	結果	結果	結果	結果	結果			
	指標①											
	指標②											
	指標参考	地域運営組織への参加人数		0	8	0						
	結果分析の											
	今後の課題	<p>・広見地区におけるモデル事業は、令和2年度で計画の3年が経過し終了となりますが、モデル事業をひとつの事例として、各地域が課題解決のために自主的かつ自立した活動を行えるよう引き続き支援します。</p> <p>・新たな組織を設立するだけでなく、地域資源を活かしたまちづくりや課題解決に向けた取り組みを行う既存の組織を引き続き支援します。</p>										
	年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
	事業費(千円)		-	266		0		-				
財源内訳	国支出金	-										
	県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	266		0		-					

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部 防災安全 課			
事業名	生活安全推進事業						決算額	10,794,103 円			
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	2-2							令和	年度	～	令和
事業内容	可見地区防犯協会・可見警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。										
実施内容	◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。										
	・会計年度任用職員報酬等(防災安全相談員1人) ・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金(4団体) ・こども110番の家マップ印刷製本費(5,730部)										3,000,000円 609,000円 476,300円
	◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。										
	・57件 155灯 ◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し市民の防犯意識の高揚を図り、地域における安全と平穩を確保するため、可見地区防犯協会に負担金を支出しました。										3,356,000円 3,063,000円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	防犯灯のLED化率(%)	B	87.0	89.0	91.0	92.0	93.0	94.0			
指標②			86.1	87.7	88.7						
指標参考	刑法犯発生件数		534件	525件	453件						
結果指標分析	・令和元年度に実施した各自治会の防犯灯設置計画の調査結果と比較すると、コロナ禍の影響もあり、事業を実施しない自治会が散見されました。										
今後の課題	・防犯灯のLED化が進み申請件数は減少傾向にありますが、LED防犯灯の故障による修繕、取替が今後更に増加していくことが予想されます。 ・前年度に調査した各自治会の防犯灯設置計画に基づき予算対応していますが、急な故障や修繕依頼については当初の予測が困難です。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	13,960		10,794		12,456					
財源内訳	国支出金	-		-		-					
	県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		73		-					
	一般財源	-		13,887		10,794		12,456			

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民部 地域振興課			
事業名	集会施設整備事業						決算額	18,033,000 円			
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	7-3						令和	年度	~	令和
事業内容	自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。										
実施内容	◆各自治会集会施設の改修等に対し、集会施設改修事業補助金を支出しました。 集会施設の補助内訳 建設 0件 改修 34件 耐震改修 0件										18,033,000円
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
				結果	結果	結果	結果	結果	結果		
	指標①										
	指標②										
	指標 参考	改修事業の補助件数		18件	24件	34件					
	結果 分析	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業や耐震改修に対する申請がなく、改修事業のみとなったことから、前年度より多くの自治会の改修件数に対応することができました。 自治会からの改修要望は多く、今後もこの傾向が続くものと考えられます。 									
	今後 の課題	<ul style="list-style-type: none"> より多くの自治会が改修事業を実施できるよう、事前調査等により十分な検討を行い、補助対象とする事業の順位を定め、事業を推進していく必要があります。 									
	年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
	事業費(千円)		-	19,770		18,033		17,000			
財源 内訳	国支出金	-									
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	19,770		18,033		17,000				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部		子育て支援課		
事業名	子どものいじめ防止事業						決算額	9,383,369 円				
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	46
総合戦略	3 - (2) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。											
実施内容	◆いじめ防止専門委員会会議を定期開催(6回)し、相談・通報のあったいじめ(継続11件、新規14件)への対応を審議しました。また、市内全小中学校への定期学校訪問(延べ77回)により学校の状況や懸案ケースについて意見交換しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 576,000円 ・会計年度任用職員報酬等(2人) 5,577,006円 											
	◆特別顧問の活動として、オンラインによる対談や相談会等を実施し、ポスターやカード等へ写真とメッセージを掲載しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー業務委託料 1,500,000円 											
	◆いじめ防止啓発パンフレットやポスター等を、子どもや市民・事業所等に配布しました。											
<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット小中学生用(16,000部)外国語版含む 1,190,860円 ・相談カード(20,000部) 97,900円 ・いじめ防止協力事業所・団体ステッカー(200枚) 99,880円 ・いじめ防止協力事業所・団体の認定(175事業所、9団体)、意見交換、広報誌での事業所等の活動取組紹介 												
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	問題行動集計におけるいじめ報告件数		141件	425件	142件							
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども自身及び保護者等がより相談しやすい環境づくりについて、継続的に検討していく必要があります。 ・家庭環境が要因と思われるケースもあり、家庭支援、生活支援等の関係機関との連携協力体制の維持・強化が必要です。 											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生対象に行ったアンケート結果において、いじめ相談窓口のPRを重要視する意見が多数であったことから、いじめ防止啓発パンフレット等による相談窓口の周知をより強化継続します。 ・学校において早期解決が困難と思われる事案については、「学校との共有ケース」への位置付けを提案し、専門委員会が積極的に関わり助言をしていきます。 											
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	9,954		9,383		10,499					
財源内訳	国支出金		500									
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		9,454		9,383		10,499					

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり						所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	公共交通運営事業						決算額	128,782,166 円				
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	46
総合戦略	4 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	5-2					令和	年度	～	令和	年度
事業内容	さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。											
実施内容	◆高齢者や自動車を運転しない方の買い物や通院、公共施設等の利用を容易にするとともに、社会参加の促進と地域の活性化を図るため、「さつきバス」及び「電話で予約バス」を運行しました。 (さつきバス) 年間利用者 39,664人 ・運行補助金 55,216,000円 ・バス借上料(5台) 13,699,132円 ・AED借上料(5台) 193,080円 (電話で予約バス) 年間利用者 21,678人 ・運行補助金 21,750,551円 ◆土曜日・日曜日・祝日における、お出かけのきっかけとなるコミュニティバス「おでかけしよKar Kバス」を運行しました。 (Kバス) 年間利用者 485人 ・運行補助金 13,554,603円 ◆1市2町が事業主体となる鉄道廃止代替バス(YAOバス)を運行しました。年間利用者 46,592人 ・運行補助金(負担割合23.8%) 12,109,000円 ◆西可児地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。年間利用者 88,432人 ・運行補助金 7,000,000円 ◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。年間利用者 981人 ・運行補助金 974,000円 ◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券を交付しました。 ・運転免許証自主返納者支援事業 申請者150人 352,900円											
	指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
				結果	結果	結果	結果	結果	結果			
	指標①	コミュニティバスの利用者数(人)	C	84,210	81,934	82,753	83,573	84,392	85,211			
	指標②	さつきバス無料デーの利用者数(人)	S	520	540	540	560	580	600			
	指標②			683	420	767						
	指標参考											
	指標分析	・コミュニティバスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年より25%の減少となりました。 ・さつきバス無料デーを平日の3日間を対象として実施し、利用者数が目標値よりも多い結果となりました。										
	今後の課題	・コミュニティバスの新型コロナウイルスの感染拡大防止の取り組みを継続します。 ・コミュニティバスの利用者数の増加を目標とし、コミュニティバス利用講座の実施、バス関連施設の改善、運行サービスの改善などの取組みを推進します。										
	年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	145,721		128,782		139,648					
財源内訳	国支出金	-	2,993									
	県支出金	-	11,073		10,180		13,991					
	地方債	-										
	その他	-	778		742		778					
	一般財源	-	130,876		117,860		124,879					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	企画 部 特別定額給付金室			
事業名	★特別定額給付金事業						決算額	10,226,942,768 円			
							款項目	2	1	12	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期あり			
強靱化計画 リスクシナリオ								令和 2 年度	~	令和 2 年度	
事業内容	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)において、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うよう示され、基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記載のある給付対象者1人につき10万円を支給します。										
実施内容	◆新型コロナウイルス感染症による経済的影響に対する緊急対策として、1人あたり10万円の特別定額給付金を支給しました。										
	・特別定額給付金の支給(42,825件)							10,185,000,000円			
	・システム改修委託料							2,475,000円			
	・特別定額給付金給付事務委託料							6,526,850円			
	・申請書作成等業務委託料							2,157,932円			
	・郵送料							17,102,427円			
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	特別定額給付金給付件数	B			43,058件						
指標②					42,825件						
指標参考											
指標の結果分析	・給付対象件数43,058件に対して、給付済件数は42,825件で給付率99.5%となり、概ね特別定額給付金を給付することができました。										
今後の課題	・マイナンバーカードによるオンライン申請という新しい方法を導入しており、マイナンバーカードの発展的な利用のため、引き続きマイナンバーカード普及に取り組んでいきます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	10,226,943			10,226,943							
財源内訳	国支出金	10,226,943			10,226,943						
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										

重点方針	まちの安全づくり						所属	市長公室 総務 部 総務 課			
事業名	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業						決算額	14,850,927 円			
							款項目	2	1	13	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ								令和	年度	~	令和
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策のために総合的な支援を行います。										
実施内容	◆会計年度任用職員報酬等(1人)										1,722,414円
	◆アルコール消毒液等の消耗品を購入しました。										4,204,458円
	◆窓口用飛沫防止板、サーマルカメラ等の備品を購入しました。										6,414,718円
	◆各地区センターをサテライトオフィスとして利用できるようネットワークを整備しました。 ・地区センターLAN配線業務委託料										1,238,600円
	◆広見連絡所において、市役所で行っている窓口業務等の市民サービスが提供できるようにネットワークを整備しました。 ・広見連絡所光ファイバー引込業務委託料										350,900円
	・広見連絡所住民情報ネットワーク整備業務委託料										159,500円
◆Web会議システムが利用できるよう整備しました。 ・Web会議用スピーカーシステム購入費(1式)										154,000円	
・Webカメラ(22個)、ヘッドセット(16個)、マイクスピーカー(1個)購入費										264,237円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考											
結果指標の 分析											
今後の課題	・公共施設での感染拡大防止のため、庁舎および連絡所におけるサーマルカメラの適切な運用および公共施設で使用するアルコール消毒液等の適切な確保と配布を実施します。(管財検査課)										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-			14,851							
財源内訳	国支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源			14,851							

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域福祉推進事業						決算額	38,831,656 円			
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。										
実施内容	◆地域支え愛ポイント制度における交換用のKマネーを交付しました。 ・地域支え愛ポイント交換報奨金 529,000円										
	◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました。 ・社会福祉協議会補助金 34,129,695円 ・民生児童委員連絡協議会補助金 3,762,624円										
	◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。 17,105円										
	◆基金利息を地域福祉基金に積み立てました。 40,811円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	地域福祉協力者数		360人	401人	404人						
結果分析	・地域福祉協力者数は、光陽台自治会で新たに9人を認定するなどにより、全体の協力者数は令和元年度より増加しました。 ※地域見守り協力事業所(介護事業所、コンビニエンスストア、移動販売事業所等)は1箇所減の194箇所										
今後の課題	・地域課題やニーズを把握し、見守り活動等の必要性を感じている自治会や団体などへの働きかけを行い、地域支え合い活動につなげていく必要があります。 ・社会福祉協議会と連携し、地域福祉懇話会を定期的開催できるよう支援するとともに、地域共生社会に向けて既存の活動の充実や新たな活動を展開していきます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	46,574		38,832		48,224					
財源内訳	国支出金	-		-		-					
	県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-	34		41		33				
	一般財源	-	46,540		38,791		48,191				

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉部 福祉支援課			
事業名	生活困窮者自立支援事業						決算額	21,905,272 円			
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。										
実施内容	◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託しました。 10,547,909円										
	・自立相談支援相談件数(延べ)813件										
	・家計相談支援相談件数(延べ)23件										
	◆住居の確保及び就労に向けた相談や申請などの支援を行いました。 7,216,800円										
・住居確保支援相談件数(延べ)1,467件 住居確保給付金の支給決定件数 104件											
◆令和元年度国庫負担金の精算による返還金を支払いました。 4,095,563円											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	住居確保給付金支給件数		2件	0件	95件						
結果指標 分析	・新型コロナウイルス感染拡大の影響や令和2年度に実施された支給対象要件の拡大等に伴い、住居確保給付金の支給件数が著しく増加しています。										
今後の課題	・住居確保にとどまらず、生活困窮者の自立・家計改善・就労についても、適宜、庁内の関係部署、社会福祉協議会、ハローワーク等の関係機関と連携し、包括的な支援を行っていく必要があります。 ・生活困窮者自立支援法に規定する事業のうち、現に実施する自立相談支援事業及び家計改善支援事業に、令和4年度実施予定の就労準備支援事業を加えた3事業を一体的に実施し、事業間の相互補完的・連続的なアプローチによる生活困窮者への効果的な支援を実施します。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	12,109		21,905		34,148					
財源内訳	国支出金	-	12,109		17,267		25,361				
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-			4,638		8,787				

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	在宅福祉事業						決算額	10,058,274 円			
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	ひとり暮らしや高齢者世帯が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。										
実施内容	◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。 ・緊急通報システム運営事業委託料 年度末利用世帯:295世帯 10,058,274円 設置数:35件 撤去数:49件 緊急通報受報件数:17件(令和元年度:11件) 相談連絡件数:347件(令和元年度:327件) ・高齢弱者等緊急援護事業、虚弱高齢者ショートステイ事業:利用者0人(令和元年度:0人)										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	緊急通報システム設置件数(年度末)		311件	309件	295件						
結果分析の 指標	・利用者の施設入所などにより、設置件数が減少しました。										
今後の課題	・緊急通報システムは、緊急時の通報だけでなく、日常生活での困りごとを相談することができ、高齢者が在宅で生活するうえでの不安解消に役立っています。引き続き、民生児童委員等と連携し、制度の普及啓発を図る必要があります。 ・今後も増えていくと予測される独居高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者について、孤独死の防止や徘徊の早期発見など、地域での見守り活動や安否確認などの充実を図り、在宅生活を支援していく必要があります。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	10,322		10,058		10,719				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-					27				
	一般財源	-	10,322		10,058		10,692				

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	高齢者生きがい推進事業					決算額	22,835,058 円				
						款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	54
総合戦略	4 - (2) - ②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。										
実施内容	◆高齢者の生きがいづくりと健康増進のため、関係団体の活動支援や相談業務を実施しました。										
	・可児市シルバー人材センター運営費補助金								15,729,000円		
	・老人クラブ補助金 市内15単位クラブ								864,000円		
	・可児市健友連合会運営費補助金								1,592,540円		
・心配ごと相談事業委託料 相談件数 41件										255,654円	
実施内容	◆高齢者孤立防止事業を実施しました。										
	民生児童委員と市職員により市内の80歳の在宅高齢者宅を訪問し、普段の生活ぶりや、困りごと、孤立感の有無等の聞き取り、各種情報提供を行いました。訪問者数：786人										
	・あんきクラブ便り発送通信運搬費								1,425,844円		
	・あんきクラブ便り印刷製本費								295,101円		
実施内容	◆会計年度任用職員報酬等(老人相談員1人)										
									2,198,065円		
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①											
指標②											
指標参考	老人クラブ会員数		987人	930人	867人						
結果分析	・老人クラブ会員数の減少は、価値観の多様化や、定年延長、再雇用など老後も生活のために働く人が増えていることが要因と考えられます。										
今後の課題	・高齢者の健康増進や生きがいづくりを進めるため、今後も健友連合会やシルバー人材センターと連携を図りながら活動を支援する必要があります。 ・健友連合会への加盟、地区単位老人クラブへの加入促進を図るため、引き続き会報誌やPRパンフレット等で啓発を行い、老人クラブの魅力づくりに取り組む必要があります。 ・高齢者が市や社会とつながりを持つことで、孤立感を減らし、安心して住み慣れた地域で生活できるよう孤立防止事業を継続して取り組む必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	22,267		22,835		23,856				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	711		739		704				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	21,556		22,096		23,152				

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉部		福祉支援課		
事業名	自立支援等給付事業						決算額	1,640,742,108 円				
							款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	56
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	障害者総合支援法等に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。											
実施内容	◆障がい福祉サービス管理システム保守業務等を委託しました。										2,486,000円	
	◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し給付費を支出しました。											
	・居宅介護	14施設	利用者	54人							27,199,661円	
	・短期入所	17施設	利用者	56人							29,179,948円	
	・放課後等デイサービス	42施設	利用者	217人							269,820,855円	
	・児童発達支援	18施設	利用者	296人							93,200,848円	
	・療養介護	3施設	利用者	12人							33,477,443円	
	・生活介護	48施設	利用者	181人							450,350,641円	
	・共同生活援助	26施設	利用者	35人							53,537,290円	
	・施設入所支援	27施設	利用者	83人							133,252,972円	
・就労移行支援	8施設	利用者	34人							29,958,017円		
・就労継続支援A型	22施設	利用者	154人							187,128,597円		
・就労継続支援B型	30施設	利用者	149人							159,531,730円		
◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。												
・更生医療費給付金		レセプト枚数	2,413件							51,022,763円		
・育成医療費給付金		レセプト枚数	49件							819,935円		
・身体障がい者(児)補装具交付修理給付費		交付58件	修理49件							12,821,234円		
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	施設入所者の削減 (年度末の入所者数)	B	80人	80人	80人	83人	83人	83人				
指標②	就労移行支援事業の利用者数	B	38人	39人	40人	40人	40人	40人				
指標参考	福祉施設から一般就労への移行者数		23人	11人	6人	13人	13人	13人				
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所者の削減における減少は入所者の死亡に伴うものでした。 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、就労移行の活動が停滞しました。 											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者(児)が、地域で安心して生活ができるよう様々な人との関わりを促進し、重層的な支援体制の構築に繋がります。 新型コロナウイルスの感染状況に応じて、相談支援事業所と連携し就労支援を推進します。 											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算								
事業費(千円)	-	1,566,067	1,640,742	1,617,054								
財源内訳	国支出金	-	773,638	800,922	804,639							
	県支出金	-	388,280	408,797	402,314							
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	404,149	431,023	410,101							

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉部 福祉支援課			
事業名	地域生活支援事業						決算額	96,079,744 円			
							款項目	3	1	6	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、基幹相談支援センターを運営します。										
実施内容	◆手話通訳を1人設置し、聴覚障がい者等の社会参加を支援しました。 ・通訳件数117件（庁内82件、庁外35件） 2,186,695円										
	◆身体障がい者の福祉向上のため、次の事業を社会福祉協議会等に委託して行いました。 ・声の広報発行 広報12回、議会だより4回 49,500円										
	・福祉リフトカー貸出 運行回数 303回 1,421,477円										
	◆障がい者(児)の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。 (ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業)										
	・障がい者生活支援センター「ハーモニー」 利用者 延べ7,374人 23,900,413円 (事業費は、障がい者基幹相談支援センター分を含む)										
	・知的障がい関係(ひまわりの丘、美谷の里) 1,679,000円 ・精神障がい関係(ひびき、かざぐるま、すいせい、希楽里) 6,264,539円 ・可茂学園相談支援センター 3,437,000円										
指標名	◆障がい者(児)の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。										
	・日中一時支援 利用者 93人 31,755,509円 ・移動支援 利用者 6人 402,900円 ・訪問入浴サービス 利用者 6人 1,718,400円 ・障がい者(児)日常生活用具 支給決定 1,087件 20,644,039円										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	地域生活支援拠点等の整備 ※R2年度末までに1箇所整備	結果	結果	結果	結果	結果	結果				
		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所				
指標②											
指標参考	手話奉仕員養成講座の受講者数 ※前・後期2ヶ年の講座	15人	12人	0人	15人	15人	15人				
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の整備については、対象事業所へ勧奨を行いました但し体制が整っていないとの理由から増えていない状況です。 ・手話奉仕員養成講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としましたが、次年度は新型コロナウイルス感染防止の対策を行った上で実施していく予定です。 ・相談支援部会で研修を4回実施しました。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の整備については、事業所(短期入所)へ届出の勧奨を粘り強く行っていきます。 ・拠点事業所の利用について、引き続き障がい者等への周知と共に利用促進を図っていきます。 ・相談支援事業所のレベルアップのため、引き続き部会等で研修を実施していきます。 										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算							
事業費(千円)	-	104,435	96,080	102,657							
財源内訳	国支出金	-	18,939	19,662	17,552						
	県支出金	-	9,469	9,831	8,776						
	地方債	-									
	その他	-	657	423	412						
	一般財源	-	75,370	66,164	75,917						

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり						所属	福祉部 福祉支援課			
事業名	福祉医療助成事業						決算額	918,824,171 円			
							款項目	3	1	7	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の親とその子どもに対して、医療費の助成を行います。										
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会に福祉医療費審査支払手数料を支出しました。 22,709,025円										
	◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。 4,806,240円										
	◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,403,120円										
	◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に対し次のとおり医療費の助成を行いました。										
	(資格者区分) (月平均受給資格者) (支給件数)										
	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども 12,579人 145,733件 318,427,537円 ・重度心身障がい者 3,845人 106,165件 485,477,858円 ・母子家庭等 2,125人 25,414件 71,188,673円 ・父子家庭 153人 1,559件 5,296,939円 										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	対象人数(全体) ※月平均		19,091人	18,955人	18,702人						
結果指標分析	・対象人数を令和元年度と比較すると、子ども286人減、重度心身障がい者49人増、母子家庭等8人減、父子家庭8人減、全体で253人の減となり、年々子どもは減少、重度心身障がい者は増加傾向にあります。										
今後の課題	・対象人数について、子どもは減少、重度心身障がい者は増加傾向であり、医療費助成額及び高額療養費の戻入の予測が困難です。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	1,027,866		918,824		1,026,844				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	304,086		267,798		311,026				
	地方債	-									
	その他	-			1						
	一般財源	-	723,780		651,025		715,818				

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 国保年金課			
事業名	後期高齢者医療事業					決算額	1,047,179,173 円			
						款項目	3	1	11	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。									
実施内容	◆後期高齢者医療療養給付費等負担金等として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。									
	・令和2年度分 743,840,793円									
	・令和元年度精算金分 58,074,799円									
	◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。 245,263,581円									
	・事務費分 55,263,000円									
・保健事業費分 16,737,514円										
・保険基盤安定負担金分 173,263,067円										
◆医療費通知や後発医薬品の利用促進により医療給付への関心を持ってもらい、健康に対する意識の向上を図りました。										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標 参考	被保険者数(4/1時点)		11,934人	12,650人	13,159人					
結果 指標の 分析	・今後、団塊の世代の後期高齢者医療制度への加入により被保険者数の増加が加速していくため、医療費の増加による事業負担の増が見込まれます。									
今後の 課題	・高齢者がいつまでも元気に楽しく暮らせるために健康寿命を延伸し、後期高齢者医療制度の安定した運営の継続のため、引き続き岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携を図っていきます。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	988,584		1,047,179		1,051,312				
財源 内訳	国支出金	-		-		-				
	県支出金	-		113,097		129,947				
	地方債	-		-		-				
	その他	-		104		65				
	一般財源	-		875,383		917,167				
		-		-		912,542				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康部			子育て支援課	
事業名	子育て支援政策経費					決算額	22,420,049 円				
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	58
総合戦略	3 - (1) - ③					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。										
実施内容	◆子育て健康プラザ内のこども健康部事務所の運営に関する庶務を行いました。										
	・会計年度任用職員報酬等(1人) 2,006,000円										
	・複写機(1台)チャージ料及び印刷機(1台)賃借料 999,501円										
	◆子育て世代向けの月刊情報紙「おおきくなあれ！」を毎月約4,500部発行し、子育て情報の提供に努めました。(印刷用紙) 127,050円										
実施内容	◆子育て世代と地域との交流や子どものすこやかな育ちをサポートする市民活動を支援するため、「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を4事業に交付しました。 331,000円										
	◆旧広見児童センターの建物解体を実施しました。(★)										
・旧広見児童センター建物解体工事費 17,915,700円											
・旧広見児童センター解体工事に伴う廃棄物処理業務委託料 372,900円											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	子育てボランティア登録者数 (子育て健康プラザ「マーノ」内活動)		120人	150人							
			71人	73人							
指標②	子育て支援ボランティア活動 に対する地域支え愛ポイント付 与数	C			9,984	10,096	10,208	10,320			
			10,146	9,872	3,916						
指標参考											
結果分析	・新型コロナウイルス感染拡大防止対策による一部のボランティアの活動停止等に伴い、ポイント付与数は大幅に減少しました。										
今後の課題	・地域での子育て支援活動に携わる団体に対して、情報提供、連携づくり等積極的な支援を行います。また、その活動を広くPRし、市民の関心の高まりにもつなげていく必要があります。 ・感染防止対策を十分にとりながら各ボランティアの活動や、活動を通じた子育て世代との交流を継続し、同時に新たなサポーターの掘り起こしも図っていく必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	8,381		22,420		2,512					
財源内訳	国支出金	-	880		42						
	県支出金	-	280		259						
	地方債	-									
	その他	-	200								
	一般財源	-	7,021		22,119		2,512				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部		子育て支援課		
事業名	子育て支援拠点運営事業						決算額	59,172,152 円				
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	59
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	子育てサロン「絆る～む」やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザにおける利用者支援事業や地域子育て支援センターの運営支援を行います。子育て世代が、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。											
実施内容	◆子育て世代の支援のため「ファミリー・サポート・センター事業」を実施しました。(活動件数280件)また、サポート会員の資質向上と新たな会員確保、活動環境の更なる安全性向上を目的とし、「子育て応援講座」を開催しました。(参加者数 延べ124人)											
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(1人) 1,734,075円 ・子育て応援講座講師謝礼 20,000円 											
	◆子育てサロン絆る～むを運営し、子育て世代が寛ぎながら交流できる空間を提供しました。(利用者数11,646人)											
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(8人) 6,504,102円 											
	◆市民支援室において「利用者支援事業」を実施するとともに、子育て健康プラザの賑いづくりにも取り組みました。											
<ul style="list-style-type: none"> ・市民支援室運営業務委託料 10,899,200円 												
◆帷子・桜ヶ丘児童センター、兼山児童館について、子育てに関する相談や子育て教室の定期開催により「地域子育て支援拠点」として位置付け運営しました。												
<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,185,490円 												
◆子育て支援センターを設置・運営する私立保育園に「地域子育て支援拠点事業費補助金」を交付しました。(すみれ楽園、ひろみ保育園、はぐみの森保育園、可児さくら保育園) 32,996,851円												
◆新型コロナウイルス感染症対策として、地域子育て支援拠点に対し「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金」を交付しました。(すみれ楽園、ひろみ保育園、可児さくら保育園、帷子・桜ヶ丘児童センター、兼山児童館) 2,991,000円												
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
参 考 指 標	絆る～む利用者数		41,878人	34,554人	11,646人							
	児童センター・児童館相談件数		718件	1,053件	726件							
	ファミサポ サポート会員数		142人	136人	89人							
結果 分析 の 指 標	・地域子育て支援拠点従事者研修会の開催により、従事者同士の交流の場を持つことができました。											
今後 の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代と同じ目線、近い立場で相談に応じることのできる「市民支援室」を有効に機能させることで、市の子育て支援のさらなる充実を図ります。 ・市内各地の子育て支援拠点、市民支援室、こども健康部が、日常的にまたは研修会等の機会をつくって交流し、顔の見える関係づくりを意識し、相談支援体制の向上を図ります。 											
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	55,722		59,172		76,914					
財 源 内 訳	国支出金	-	18,079		17,720		21,842					
	県支出金	-	17,512		21,205		27,842					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	20,131		20,247		27,230					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 こども 課			
事業名	ひとり親家庭支援事業						決算額	10,761,413 円			
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。										
実施内容	◆母子家庭等の相談や自立の支援等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。										300,000円
	◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を支出しました。(7件)										6,145,560円
	◆ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行う、ひとり親家庭情報交換事業を実施しました。(5回開催)										239,000円
	◆DV被害を受けた女性と子どもを母子生活支援施設に入所措置し、自立支援を行いました。(2世帯)										827,885円
	◆母子父子自立支援員がひとり親家庭の相談や各種支援に対応しました。										2,305,446円
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標 参考	児童扶養手当受給者数		658人	631人	637人						
結果 指標の 分析	・児童扶養手当受給者数は概ね横ばいです。										
今後の 課題	・家庭環境が多様化、複雑化しており、困難な相談ケースが増えています。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	29,236		10,761		16,145				
財源 内訳	国支出金		16,649		8,068		8,041				
	県支出金		3,486		847		2,079				
	地方債										
	その他										
	一般財源		9,101		1,846		6,025				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部			こども 課
事業名	こんにちは赤ちゃん事業						決算額	352,638 円			
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。										
実施内容	◆6人の訪問員(スマイルママ)が、生後概ね4か月を迎えるまでに第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業、子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定、保護者の育児相談に応じました。(156件訪問)										
	・訪問員報酬										312,000円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	家庭訪問実施率	B	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
指標②			99%	96%	96%						
指標											
結果 指標の 分析	・新型コロナウイルスへの感染不安、長期の里帰り、第3子以降のため養育等に不安がない等の理由から訪問を希望されないケースが6件ありましたが、いずれの家庭とも電話等により接触できています。										
今後の 課題	・コロナ禍の影響等により、訪問を希望されない世帯が増加しており、訪問以外の方法で確認をする必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	418		353		490					
財源 内訳	国支出金	-	166		153		146				
	県支出金	-	126		104		146				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	126		96		198				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 こども 課			
事業名	家庭相談事業						決算額	5,468,031 円			
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 4	-	(1) (2)	-	② ①	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。										
実施内容	◆相談員が、各種家庭相談に対応しました。(延べ相談件数 1,797件) ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員2人、養育支援員4人)										
	5,378,181円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	相談延べ件数		4,810件	4,957件	5,838件						
結果指標の 分析	・相談件数は年々増加の傾向にあります。										
今後の課題	・関係機関の連携をさらに強化し、多様化・複雑化している要保護児童家庭へ有効かつ継続的な支援が必要です。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	2,682		5,468		6,273					
財源内訳	国支出金	-	115		169		163				
	県支出金	-	51		50		163				
	地方債	-									
	その他	-	19		8						
	一般財源	-	2,497		5,241		5,947				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 こども 課			
事業名	私立保育園等保育促進事業						決算額	1,225,397,683 円			
							款項目	3	2	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付するとともに、保護者の負担を軽減します。										
実施内容	◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。 また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。										
	【私立保育園等】	市内保育園	延べ児童数計10,085人								852,687,490円
		市外保育園等	延べ児童数計146人								10,743,290円
	【小規模保育園】		延べ児童数計612人								112,691,890円
	【事業所内保育園】		延べ児童数計39人								4,417,570円
	【認定こども園(幼稚園型)】		延べ児童数計484人								20,029,224円
	【認定こども園(幼保連携型)】		延べ児童数計9人								812,650円
	【認定こども園(保育所型)】		延べ児童数計2,053人								99,627,010円
	◆障がいのある児童の保育を実施する保育園に補助金を支出しました。										
	◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。										
◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。											
◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。											
◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。											
◆保育士の労働環境改善のために保育補助者を雇上げた保育園に補助金を支出しました。											
◆新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育園に補助金を支出しました。											
◆保護者の経費負担軽減を行うため、認可外保育施設等に対して保育料等の無償化分を支出しました。											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	保育園の待機児童数(4月1日現在)	A	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
指標②			0人	1人	0人						
指標参考											
結果分析の 指標	・保育ニーズは微増傾向であるものの、保育園の待機児童は発生しませんでした。										
今後の課題	・発達に心配がある子どもや障がい・医療的ケアを必要とする子ども、外国籍の子ども等、保育ニーズは複雑多様化しています。 ・幼児教育・保育の無償化の適正な実施をはじめ公定価格の改正や補助金制度等に関する情報を提供し、保育の質向上と適正な運営に努めていく必要があります。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	1,186,650		1,225,398		1,229,990					
財源内訳	国支出金	-	477,540		567,907		568,415				
	県支出金	-	220,739		271,188		258,994				
	地方債	-									
	その他	-	181,447		94,597		110,000				
	一般財源	-	306,924		291,706		292,581				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康部			子育て支援課	
事業名	児童センター管理運営事業					決算額	58,576,360 円				
						款項目	3	2	3	決算実績報告書頁	62
総合戦略	3 - (1) - ④					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。										
実施内容	◆シダックス大新東ヒューマンサービス(株)を指定管理者として、児童センター・児童館の管理運営を行いました。 54,111,310円										
	◆4館全てに防犯カメラを設置しました。(★) 2,629,000円										
	◆新型コロナウイルス感染症対策として、帷子、桜ヶ丘、兼山の3館に換気の際の防虫目的に網戸を設置しました。 783,760円										
	◆来館者数										
	・帷子児童センター	延べ利用者	4,069 人								
・桜ヶ丘児童センター	延べ利用者	5,060 人									
・兼山児童館	延べ利用者	1,539 人									
・中央児童センター	延べ利用者	15,494 人									
指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①		結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標②											
指標 参考	来館者数	107,231人	95,480人	26,162人							
結果 指標の 分析	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく減少した利用者数を取り戻せるよう、感染対策を継続しながらも魅力ある児童センターとなるようさらなる努力、工夫が必要です。										
今後 の課題	・夏期休暇中の利用については、利用時間や行事内容等を検討しながら、安全に楽しく過ごせる場を提供していく必要があります。 ・指定管理者との情報共有を密に行い、モニタリングを確実に実施しながら、子どもたちが安全に楽しく過ごすことができ、地域からも暖かく見守ってもらえる児童センター・児童館の運営を進めていきます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	54,130		58,576		55,354					
財源 内訳	国支出金	-		895							
	県支出金	-		200		1,953					
	地方債	-									
	その他	-				198					
	一般財源	-		53,930		55,530		55,354			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 こども 課			
事業名	市立保育園管理運営経費						決算額	222,249,100 円			
							款項目	3	2	4	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。										
実施内容	◆保育園入園申請に基づき、各市立保育園で入園要件に該当する児童の保育を実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(70人) 106,507,676円 ・久々利保育園 延べ児童数 805人 ・めぐみ保育園 延べ児童数 1,416人 ・土田保育園 延べ児童数 1,397人 ・兼山保育園 延べ児童数 358人 										
	◆各保育園で給食を調理し園児に提供しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・給食材料費 21,355,105円 ・給食調理業務委託料 49,995,000円 ◆めぐみ保育園北側駐車場整備の工事を完了しました。(令和元年度繰越分) 9,032,700円 ◆補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策のための備品等を購入しました。 5,266,449円 ・備品等購入費 										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
指標①	保育園の待機児童(4月1日現在)	A	0人	0人	0人	0人	0人	0人			
指標②			0人	1人	0人						
指標参考											
結果指標の 分析	・保育ニーズは微増傾向であるものの、保育園の待機児童は発生しませんでした。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に心配がある子どもや障がい・医療的ケアを必要とする子ども、外国籍の子ども等、保育ニーズは複雑多様化しています。 ・「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、医療的ケアを必要とする児童が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるような体制を整える必要があります。 										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-		273,944		222,249		220,037				
財源内訳	国支出金	-	149		1,592		950				
	県支出金	-	2,643		3,988		270				
	地方債	-	24,900								
	その他	-	65,579		40,134		41,437				
	一般財源	-	180,673		176,535		177,380				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども 課
事業名	キッズクラブ運営事業					決算額	193,574,814 円			
						款項目	3	2	5	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。									
実施内容	◆昼間保護者のいない家庭の小学校児童の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室決定児童数は、通年入室児童が月平均785人、長期休暇入室児童が期間平均299人でした。									
	・会計年度任用職員報酬等(93人) 101,691,857円									
	・平均入室児童数 今渡北小(通年102人・長期47人)、今渡南小(通年104人・長期36人)、土田小(通年82人・長期28人) 帷子小(通年99人・長期30人)、南帷子小(通年37人・長期25人)、春里小(通年40人・長期14人) 旭小(通年67人・長期32人)、桜ヶ丘小(通年73人・長期21人)、東明小(通年46人・長期27人) 広見小(通年123人・長期37人)、兼山小(通年13人・長期2人)									
	◆新型コロナウイルス感染症を予防するため消毒液や光触媒空気清浄機などを購入しました。(★) 8,770,056円 ◆保育中に児童が食べるおやつを購入しました。 7,507,239円 ◆土田小学校キッズクラブを新築しました。(★) 54,367,500円									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	児童クラブの待機児童数(3月31日現在)	A	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
指標②			41人	52人	0人					
指標参考										
結果指標分析	・待機児童を解消するため教育委員会と協議し、令和2年度から今渡北小、広見小及び帷子小において、キッズクラブで利用する教室を各1部屋追加しました。 ・入室児童数は4月1日時点で1,269人でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度途中で退室する児童が増加し、1月1日時点の入室児童数は954人となりました。その結果、4月1日時点の待機児童40人が、1月1日以降は0人となりました。									
今後の課題	・待機児童を発生させないために、教育委員会と学校教室の利用について引き続き協議するとともに、指導員の確保に努める必要があります。また、今後の入室児童の推計や学校教室の利用見込みを踏まえながら、新たな施設整備の必要性について検討していく必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	145,615		193,575		170,890				
財源内訳	国支出金	-	41,928		66,455		29,734			
	県支出金	-	20,286		41,083		29,734			
	地方債	-			13,900					
	その他	-	51,210		40,188		57,098			
	一般財源	-	32,191		31,949		54,324			

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	こども発達連携支援事業					決算額	1,405,099 円				
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	63
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。										
実施内容	◆発達に不安を抱える子どもとその保護者の支援、子育て関係機関支援を中心に、幼児期から学童期へとつなぐ支援に取り組みました。 ・発達相談 225件 うち就学支援26件 ・年中児相談 アンケート 18園 692人 行動観察 255人 保護者面談 92人 ・発達検査 37件 ・いのちのふれ愛教育(※) 17園 788人 ※幼児期から自分のからだを守る気持ちを育てるために実施する教育プログラム(こども健康部連携事業) ・会計年度任用職員報酬等(1人) 1,278,100円 ・講師謝礼 30,000円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指 参 考 標 者	発達相談(ことば・発達相談及びすくすく相談)		290件	260件	225件						
結 果 分 析 の 指 標	・乳幼児期を中心とする子どもの育ちに関わる相談・教育については、こども健康部内の連携等により安定的に実施できています。										
今 後 の 課 題	・要支援児の早期発見と早期支援のため、引き続き年中児相談や園観察訪問等の園支援や研修事業を実施することにより関係機関との連携を強めます。 ・発達相談において療育支援が必要と判断された幼児とその保護者への支援をつなげるため、児童発達支援事業所の利用や就園就学状況、育ち等の確認に努めます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	1,071		1,405		2,125					
財 源 内 訳	国支出金	-		-		-					
	県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		-		-					
	一般財源	-	1,071		1,405		2,125				

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり						所属	こども健康 部 こども発達支援センターくれよん			
事業名	児童発達支援事業						決算額	26,790,567 円			
							款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。										
実施内容	◆定期通所療育(利用回数:未就園児平均7回/月、就園児3回/月)利用児の年間実人員は183人でした。利用前に療育見学や体験を実施し、療育への理解を得る機会を設けました。										
	・会計年度任用職員報酬等(福祉支援員7人)										14,088,174円
	・講師謝礼(専門療育指導・発達支援研修会等)										615,000円
	・光熱水費										1,638,776円
	・修繕料										337,260円
	・施設管理業務委託料										1,003,200円
	・訓練用幼児食調理委託料(子供弁当納入)										176,880円
	・ワークスペース床改修工事費										6,369,000円
・備品購入費										398,135円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	保護者満足度 (利用者アンケート結果)	B	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標②			100%	98.6%	94.8%						
指標参考	くれよん通所療育利用率		3.23%	3.40%	3.78%						
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との面談やアセスメント表等を活用し、保護者のニーズやお子さんの発達特性を把握し、個々に合わせた療育や保護者支援を行いました。 ・3歳児未満は、年齢、就園の有無、発達状況に合わせたグループでの親子療育を実施し、発達支援及び保護者支援を行いました。 ・3歳児以上の未就園児は、保護者がお子さんの発達状況を把握できるよう月1回の親子参観日を設けたり、月1回～3回の園交流を行い、就園に向けての支援を行いました。 ・3歳児以上の就園児はグループ療育に対する所内研修や療育後のカンファレンスを通して、療育内容の検討と共に、支援員の資質向上の機会としました。就園児に対する園訪問の実施や年中児園巡回を通して、園との連携の強化をするとともに、家庭、園、くれよんがお子さんの発達状況や課題を共有しました。以上より概ね保護者の満足度は90%を超えています。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の発達特性に合わせた療育や多様化する保護者ニーズに対応するために支援員の資質向上と人材育成が必要です。グループリーダーを中心とした療育現場でのOJT及びケース検討会などの所内研修を実施します。 ・困難を要するケースに対応したり、発達に何らかの心配があるお子さんとその家族を支えていくために、関係機関との連携を強化します。 										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算							
事業費(千円)	-	14,600	26,791	35,640							
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-		378							
	地方債	-									
	その他	-	14,600	25,613							
	一般財源	-		800							

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 <small>こども発達支援センターくれよん</small>			
事業名	児童相談支援事業						決算額	3,010,357 円			
							款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。										
実施内容	◆障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)を利用するための障害児支援利用計画を418件作成し、円滑なサービス利用を支援するため市内17か所、市外15か所の事業所と連携しました。										
	・会計年度任用職員報酬等(福祉支援員1人) 2,273,230円										
	・消耗品費 274,696円										
	・通信運搬費 144,577円										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	サービス等利用計画作成件数		422件	410件	418件						
結果指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく指定特定障害児相談支援事業所として、計画相談(0歳～小学生までの359人に対し、障害児支援利用計画作成418件・モニタリング556件)を実施しました。 ・福祉支援課と連携し、適切なサービスを利用できるよう利用計画の見直しを行い、事業所等との連絡調整を行いました。また、保護者や家庭環境に関する問題を把握した場合は、関係機関につないだり、連携して支援しました。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスに関する相談だけでなく、保護者や複雑な家庭環境に関する相談もあり、計画相談に調整を要する事例が増えています。 ・新規利用に加え、変更等による計画作成数の増加への対応が必要です。 ・児童が適切な福祉サービスを利用できるよう計画の見直しを行うとともに、関係機関との連携を図ります。 										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	6,831		3,010		2,958				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	4		78						
	地方債	-									
	その他	-	6,827		2,932		2,958				
一般財源		-									

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉 部 福祉支援 課		
事業名	★子育て世帯への臨時特別給付金事業					決算額	139,827,140 円		
						款項目	3	2	7
総合戦略	- -					事業期間	終期あり		
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	2年度	～ 令和
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、児童手当を受給する世帯に対して、臨時的な給付金を支給します。								
実施内容	◆国の新型コロナウイルス感染症対策により、児童手当を受給する世帯に対して、中学生以下の子ども一人あたり1万円の臨時的な給付金を支給しました。 支給対象者数 8,162人(支給対象児童数 13,669人) (年度末現在) 136,690,000円								
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①									
指標②									
指 参 考	支給対象児童数			13,669人					
結 果 分 析	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ子育て世帯に対して、臨時的な給付措置として、支給対象者8,162人(支給対象児童13,669人)に滞りなく支給しました。								
今 後 の 課 題									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算		
事業費(千円)		-			139,827				
財 源 内 訳	国支出金	-			139,827				
	県支出金	-							
	地方債	-							
	その他	-							
	一般財源	-							

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉 部 福祉支援 課			
事業名	★かっこ応援特別給付金事業					決算額	146,925,792 円			
						款項目	3	2	7	決算実績報告書頁
総合戦略	- -					事業期間	終期あり			
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	2年度	～	令和
事業内容	子育て世帯を応援するため、中学生以下の子ども一人あたり1万円の特別給付金を支給します。									
実施内容	◆新型コロナウイルス感染症への対応として、子育て世帯を応援するため、中学校以下の子ども一人あたり1万円の応援特別給付金を支給しました。 支給対象者数 8,721人(支給対象児童数 14,526人) (年度末現在)									
	145,260,000円									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指参 標考	支給対象児童数			14,526人						
結果 分析	・新型コロナウイルス感染症による学校等の臨時休業等による子育て世帯への影響、負担等を踏まえ特別的な給付措置として、支給対象者8,721人(支給対象児童14,526人)に滞りなく支給しました。									
今後の 課題										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-			146,926					
財源 内訳	国支出金	-			146,916					
	県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-			10					

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉部 福祉支援課		
事業名	★ひとり親世帯臨時特別給付金事業					決算額	120,692,831 円		
						款項目	3	2	7
総合戦略	- -					事業期間	終期あり		
強靱化計画 リスクシナリオ							令和 2年度 ~ 令和 2年度		
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対策により、児童扶養手当を受給する世帯等に対して、臨時的な給付金を支給します。								
実施内容	◆国の新型コロナウイルス感染症対策により、児童扶養手当を受給する世帯等に対して、臨時的な給付金を支給しました。								
	1.909件支給(令和2年度末現在)						118,550,000円		
	1.基本給付(給付額:1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円)								
	①令和2年6月分の児童扶養手当が支給される方 652世帯(第2子以降341人) ②公的年金等を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方 35世帯(第2子以降14人) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方 72世帯(第2子以降30人)								
2.追加給付(1世帯5万円) 上記、基本給付対象の①または②に該当する方のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し収入が減少した方 391世帯									
3.「基本給付」の再支給(給付額:1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円) 759世帯(第2子以降385人)									
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	
指標①									
指標②									
指標参考	支給件数				1,909件				
結果分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯について、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため臨時特別給付金を対象者に滞りなく支給しました。								
今後の課題									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)	-			120,693					
財源内訳	国支出金	-			120,693				
	県支出金	-							
	地方債	-							
	その他	-							
	一般財源	-							

重点方針	まちの安全づくり						所属	こども健康 部		健康増進 課		
事業名	地域医療支援事業						決算額	54,034,350 円				
							款項目	4	1	1	決算実績報告書頁	65
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和	年度
事業内容	地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。											
実施内容	◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、次のとおり負担金・補助金を支出しました。											
											527,070円	
	・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金										440,000円	
	・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金										940,310円	
	・可茂地域病院群輪番制病院設備整備費負担金										2,126,970円	
・医療機器整備助成事業補助金										50,000,000円		
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果				
指標①												
指標②												
指参 標考												
結果 指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・指標の設定はありませんが、実施内容のとおり、地域の救急医療体制の整備・運営のための負担金、補助金を支出し「まちの安全づくり」に資する事業執行ができました。 ・可児とうのう病院に対する医療機器整備助成事業補助金は、市が委託する市内巡回結核検診を実施するための検診車を更新する費用など、当市の基幹病院として地域医療及び健診事業の充実に資する機器購入事業であることを確認し助成しました。 											
今後 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・可児とうのう病院に対する補助金の使途について、医療機器整備事業のみならず、救急医療機関機能の維持を図るための体制確保対策事業などにも活用できるようにします。 ・救護所等に指定する医療機関の見直しなど、今後の災害時救急医療について、地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会等との再協議、並びに県(保健所)及び近隣市町村と広域連携を含めた災害時救急活動方法等を再確認します。 											
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	65,837		54,034		53,631					
財源 内訳	国支出金	-										
	県支出金	-	6,268				105					
	地方債	-										
	その他	-	4,313		81		81					
	一般財源	-	55,256		53,953		53,445					

重点方針	まちの安全づくり					所属	こども健康 部			新型コロナワクチン 接種推進室	
事業名	★新型コロナウイルスワクチン接種事業					決算額	16,411,230 円				
						款項目	4	1	2	決算実績報告書頁	66
総合戦略	- -					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、ワクチンの接種を行います。										
実施内容	◆新型コロナウイルスワクチン接種に向けて、準備を進めました。										
	・集団接種会場設営業務委託料										
	・コールセンター運営業務委託料										
	・接種案内、接種券等印刷製本費										
											6,314,000円
											4,356,000円
											3,110,606円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①											
指標②											
指標考											
結果分析											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・可児医師会と連携してワクチン接種体制を構築します。 ・ワクチンの供給量や、国の指示に基づく接種順位を基に接種計画を立案します。 										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-			16,411							
財源内訳	国支出金	-			16,411						
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-									

重点方針	子育て世代の安心づくり、高齢者の安気づくり					所属	こども健康部 子育て支援健康増進課				
事業名	健康づくり拠点運営事業					決算額	12,859,700 円				
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	67
総合戦略	4 - (1) - ①					事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						平成 30 年度 ~ 令和 2 年度				
事業内容	子育て健康プラザの機能を活用し、市民を対象とした健康づくりに関する講座・教室を実施します。										
実施内容	◆子育て健康プラザ内の「クッキングスタジオ」及び「健康スタジオ」の施設を利用し、市民のライフスタイルに合わせた健康づくりに関する講座を実施しました。 ・クッキングスタジオ運営業務委託料 5,166,935円 ・健康スタジオ運営業務委託料 7,692,765円 ◆講座開催実績 ・クッキングスタジオ 講座実施回数 23回 延べ参加者数 103人 ・健康スタジオ 講座実施回数 172回 延べ参加者数 658人										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①											
指標②											
指標考	参加者数		2,212人	2,343人	761人						
結果分析	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、両スタジオとも一定期間講座を中止したため、開催数、延べ参加者数とも昨年度と比べると大幅に減少しました。 ・中止の代替として動画を公開し、スタジオを利用しなくても情報を得られる機会として、新しい対象者にアプローチできました。また、産後直後の外出に躊躇する産婦や繰り返し情報を得たい人には、効果的な方法であったと考えます。 ・特定保健指導利用者への体験クーポン券に関しては、利用者は少なくともタイムリーな勧奨が運動実践のきっかけになったと捉えています。										
今後の課題	・当事業を実施した3年間の実績、委託事業者との連携の中で培ったノウハウを活かし、今後は各事業での効果的な実施方法等を検討していきます。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		45,085	15,431		12,860		-				
財源内訳	国支出金										
	県支出金	2,000									
	地方債										
	その他										
	一般財源	43,085	15,431		12,860						

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 健康増進 課			
事業名	母子健康教育事業						決算額	4,795,942 円			
							款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。										
実施内容	◆母性を保護し、乳幼児の健康を保持増進するための教育事業を次のとおり実施しました。 ・教育・相談事業医師等謝礼 2,153,600円 ・母子健康手帳購入、パンフレット等教材費 973,575円 ・マイナス10カ月からの子育て支援印刷(担当保健師マグネット等) 36,652円 ・教育・相談事業備品購入費(ベビースケール等) 78,375円 ・母子健康手帳の交付 705人 ・母子健康手帳の交付時のミニ衛生教育 2回 25人 ・巡回栄養子育てサロン 1回 10人 ・出張ゼミナール 4回 24人 ◆発育や発達等、子育てに関する相談事業を下記のとおり実施しました。 ・7か月児相談 年6回 152人 ・こども相談 年19回 621人 ・2歳3か月児歯みがき相談 年9回 58人 ◆運動・精神発達の遅れまたはその疑いのある乳幼児を対象に、下記の相談事業を実施しました。 ・乳幼児運動発達相談 14回 延べ39人 ・すくすく相談 118回 延べ157人 ◆母親の育児不安の軽減を図るために産後ケア事業を実施しました。 ・訪問型 延べ202人 通所型 延べ29人 ◆母子保健推進員(5人)と市保健師等により妊産婦や新生児・乳児及び幼児の家庭を訪問し保健指導を行いました。 ・訪問員謝礼 879,000円 ・妊婦訪問 94件(内プレママ訪問39件)・新生児訪問 488件・乳幼児等訪問 延べ313件										
	指標名	対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①	新生児訪問実施率	B	100.0% 97.3%	100.0% 94.8%	100.0% 94.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
指標②											
指標参考											
結果分析	・新生児訪問の未訪問が31件あり、その内訳は、長期里帰りが16件(51.6%)、訪問を希望しない7件(22.6%)、連絡が取れない6件(19.4%)、面接対応1件、新生児死亡1件でした。保護者が新型コロナウイルス感染症を心配して希望されない場合もありましたが、予防接種や乳児健診にて状況を把握しました。										
今後の課題	・妊娠期から関わりを持つことができるように、母子健康手帳交付時の妊婦全員面接を通じて支援をPRし、産後に必要な支援につなげます。 ・利用者支援事業(基本型)を実施する市民支援室との連携を図ります。 ・新型コロナウイルス感染症の流行状況を確認しつつ、訪問・教室・相談事業を実施します。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-		7,410		4,796		6,700				
財源内訳	国支出金	-		1,129		1,214		838			
	県支出金	-				181		80			
	地方債	-									
	その他	-		187		122		148			
	一般財源	-		6,094		3,279		5,634			

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 健康増進 課			
事業名	母子健康診査事業					決算額	96,933,725 円			
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。									
実施内容	◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を次のとおり実施しました。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査医師等謝礼 3,171,000円 ・妊婦健診委託料 74,041,690円 ・妊婦歯科健診委託料 708,864円 ・新生児聴覚検査費委託料 939,800円 ・妊婦健康診査助成 4,109,460円 ・不妊治療費助成 9,329,782円 ・新生児聴覚検査費助成 384,340円 <p>妊婦一般健康診査受診票交付 10,327枚 乳児健康診査(4か月児) 年29回 738人 1歳6か月児健康診査 年26回 702人 3歳児健康診査 年30回 781人 新生児聴覚検査 502人</p>									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①	乳幼児健康診査受診率	B	99.0% 98.0%	100.0% 96.7%	100.0% 97.4%	/	/	/		
指標②						/	/	/		
指標参考										
結果指標の 分析	・乳幼児健康診査を受診しなかった場合は連絡や訪問にて受診勧奨を行ったため、乳幼児健康診査の受診率は維持されています。 ・未受診者46人中、連絡がつきにくく転出や転入が多い外国籍の方は18人(39.1%)でしたが、未受診者ほぼ全員に訪問等を行い所在確認と現状把握を行いました。									
今後の課題	・乳幼児健康診査の受診率を上げるために、明確で分かりやすい案内を作成し、定期的な受診勧奨を行います。 ・未受診者数の増加は、家庭環境の状況が把握できず、必要な支援が途切れるリスクが上がるため、適宜、未受診者を把握し必要時に要保護児童対策地域協議会につなげるよう、フォロー体制を強化し全数把握を行います。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	104,117		96,934		107,434				
財源内訳	国支出金	-		-		-				
	県支出金	-		304		500				
	地方債	-		-		-				
	その他	-		-		-				
	一般財源	-		103,813		96,622		106,934		

重点方針	高齢者の安気づくり、まちの安全づくり					所属	こども健康 部 健康増進 課			
事業名	成人各種健康診査事業					決算額	114,012,563 円			
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。									
実施内容	◆がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防とこれらの疾患の早期発見を図るため、次のとおり健(検)診を委託して実施しました。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診(40歳以上) 4,759人 31,872,525円 (令和2年度より「岐阜県胃がん対策強化事業」に基づき県からの補助により実施) ・大腸がん検診(40歳以上) 8,207人 8,794,697円 ・肺がん検診(40歳以上) 5,489人 7,692,730円 ・肝炎ウイルス検診(40歳以上で過去未受診者) 735人 1,835,850円 ・前立腺がん検診(50歳以上の男性) 2,089人 2,591,771円 ・骨粗しょう症予防検診(40,45,50,55,60,65,70歳の女性) 453人 783,972円 ・子宮頸がん検診(20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳の女性) 3,158人 22,626,120円 ・乳がん検診(40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳の女性) 2,816人 10,306,670円 (子宮頸がん・乳がん検診:「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき国からの補助により実施) ・歯周病検診(20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者) 1,045人 4,399,640円 ・以上の健(検)診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。 2,205,295円 ◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を実施しました。 825,550円 ・結核検診委託料 実施人数 1,501人 要精検者数 104人 結核患者数 0人 ◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業や 個々の健康管理に役立ててもらうための相談事業を実施しました。 45,000円 ・健康運動指導士謝礼 2,344,115円 ・成人事業対応会計年度任用職員報酬等(10人) スタイルアップ講座(運動編) 7回 78人 骨粗しょう症予防教室 2回 24人 出張健康講話 4回 42人 成人健康相談 18回 121人 									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	大腸がん検診受診率	C	結果 18.0%	結果 18.5%	結果 17.0%	結果 17.2%	結果 17.4%	結果 17.6%		
指標②			16.2%	16.3%	13.1%					
指標参考										
結果 指標 分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種健(検)診の受診期間短縮や、コロナ禍における受診控えのため、検診受診率が減少しました。									
今後の課題	・特定健診は、若い世代の受診率が低いため、受診者増に向けた効果的な受診勧奨の取り組みが必要です。 ・特定保健指導の指導率向上を図るための取り組みが必要です。 ・糖尿病性腎症化予防の取り組みを強化するため、医療機関との連携強化が必要です。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算						
事業費(千円)	-	124,706	114,013	131,573						
財源内訳	国支出金	-	865	966	963					
	県支出金	-	8,026	5,590	6,040					
	地方債	-								
	その他	-	86	2	14					
	一般財源	-	115,729	107,455	124,556					

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	こども健康 部 健康増進 課			
事業名	健康づくり推進事業						決算額	609,334 円			
							款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取組みを推進するため、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。										
実施内容	◆健康づくり運動普及推進協議会の活動を通じ、市民の健康づくりに対する意識啓発に努めました。 ・健康のための運動普及事業委託料 400,000円 ・延べ参加者数:377人、延べ開催数:8回、パネル展:7会場										
	◆県と連携し、健康づくりへの自主的な取組みを推進する「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を実施しました。 ・健康ポイント事業チラシ印刷 176,880円 ・指定ポイント獲得者数 115人 ※アラー改修工事のため、健康フェア可児の開催を見送りました。										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指参 考者	30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合※(市民意識アンケート調査)		34.1%	34.9%	41.3%						
結果 指標 分析	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ウォーキング大会等事業の実施回数、延べ参加者も昨年度より減ってはいますが、市民意識アンケート調査(令和3年度実施)によると、令和2年度の個人の運動習慣(※)は前年度より6.4%増加しており、自主的な取組みが推進されたと捉えます。また、新ウォーキングマップの発行配布により個人でできる健康づくりとしてのウォーキングの魅力を再発信できました。</p> <p>・健康ポイント事業の参加者アンケートからは、8割以上が健康づくりに取り組むきっかけとなったとの結果が得られています。また、ポイント獲得項目のうち、約5割の人が禁煙、運動等の生活習慣への取組みを継続していることから、当事業が意識啓発の機会となると捉えます。</p>										
今後 の課 題	<p>・運動をはじめ市民が自分にあった生活習慣を継続できるよう、引き続き委託団体や地域団体と連携を図りながら、それぞれの活動基盤を活かした健康づくりの機会を提供します。</p> <p>・市民の自発的な健康づくりを推進するため、健康ポイント事業を通じ保健事業や関係団体の活動の普及啓発を行い、健康診査受診をはじめとする健康づくりへの関心を高めます。次年度は岐阜医療科学大学の公開講座や歯科の生活習慣をメニューに加え、新たな参加層にアプローチします。</p>										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	3,428		609		3,341				
財源 内訳	国支出金	-									
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	3,428		609		3,341				

重点方針	まちの安全づくり						所属	市民 部 環境 課			
事業名	環境まちづくり推進事業						決算額	1,047,369 円			
							款項目	4	1	5	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	5-1	7-3						令和	年度	~	令和
事業内容	環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。										
実施内容	◆環境審議会を8月24日に開催しました。										55,000円
	◆市民が環境を意識した暮らしを進めていくため「環境パートナーシップ・可児」を組織し、市民、事業者、学識者、行政による会議を2回開催(書面開催含)するとともに、各実行委員会を開催し、次の事業を実施しました。 ・実施した事業 可児市気温一斉観測100×100 8月1日 参加者 78人 観測箇所数 117か所 可児市里山の日 広報かに11月号、ケーブルテレビ可児、FMららでPRをしました サイコクヒメコウホネ保全活動 6月から翌年2月										14,263円
	◆「出前講座」など環境教育を推進しました。 ・小中学校出前講座 2回(広見小) ・楽学講座 5回(市民団体、家庭教育学級など)										10,000円
	◆市民の手で行われている里山保全活動を紹介するとともに、里山を保全する担い手を増やすため、環境楽習塾を実施しました。 10/25森を守る体験 7名 11/14森の役割を知る 16名 11/22里山の看板作成 11名 12/13森の素材の活用 17名 のべ51名										595,547円
◆「可児市環境フェスタ」は実行委員会で話し合い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たな試みとして市ホームページに特設サイトを作成しオンラインで開催しました。 開催期間:2月19日から3月4日 サイト閲覧者数:1,118人 (内容)小学校学習発表(動画)1枝、参加団体の取組み紹介、環境クイズ、リサイクル自転車抽選など 環境ポスター、環境川柳は動画で特設サイトに載せるとともに広見地区センターで展示を行いました。										172,021円	
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	環境フェスタ来場者数		約1,700人	中止	1,118人 (web閲覧者数)						
結果分析	・感染拡大防止のため、今年度については、初の試みとなるオンライン形式で開催しました。チラシを小中学生に配布し、公共施設、市内事業所にポスターを貼るなどして周知を図りました。 ・オンライン開催ということで今までの開催内容をベースに、動画を載せたりクイズなどのお楽しみ企画を作るなど見てもらえるよう工夫しました。結果として延べ1,000人以上に閲覧していただくことができました。										
今後の課題	・オンラインで開催する場合、周知方法、開催内容を見直し、より興味を引く見られるようなサイトにします。 ・環境フェスタは令和3年度で21回目を迎えます。環境フェスタの取組みは意義のあるものなので、今後の在り方を環境パートナーシップ・可児で検討します。 ・その他のイベントも、可児の自然や、生活環境を市民により考えてもらえるよう、内容や市民団体、企業との連携など実施方法を見直していく必要があります。 ・社会全体が脱炭素化に向けて動き出しており、市としてもCO2削減に向けて取り組まなければいけない状況にあります。この動きを勘案した「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定(令和3年度)が課題です。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算							
事業費(千円)	-	1,813	1,047	1,706							
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	613	595							
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	1,200	452	1,206						

重点方針		まちの安全づくり					所属	市民 部			環境 課
事業名	環境保全事業					決算額	11,791,214 円				
						款項目	4	1	5	決算実績報告書頁	69
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	7-1	7-3					令和	年度	~	令和	年度
事業内容		里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。									
実施内容	◆総合的な環境調査を実施しました。 ・環境保全総合調査業務委託料 5,357,000円 河川水質(可児川本川・支川 20か所) 生物相調査(可児川本川・支川 4か所) 大気汚染調査(小学校・保育園屋上 5か所) 酸性雨調査(市役所屋上 1か所) 交通騒音調査(10か所) 騒音定点調査(4か所) 大森・兼山瓦礫埋立処分場調査(6か所) ばい煙立入検査(1事業所) 工業団地周辺環境調査(谷迫間・下切地内 13か所) 悪臭調査(1事業所) ゴルフ場排水調査(8か所) ダイオキシン類測定調査(水質 5か所)										
	◆土田・今渡地区で発生した有機塩素系化合物による地下水汚染に対し、継続して調査を行いました。 ・水質調査(モニタリング) 13か所 419,040円										
	◆騒音規制法・振動規制法による事業場立入調査を実施し、特定施設届出等に関する指導を行いました。 ・立入事業所 12事業所(うち指導1事業所)										
	◆自動車騒音常時監視を行いました。 1路線の面的評価を行いました。 418,000円										
	◆公害に関する相談や苦情 154件への対応を行いました。 ・大気汚染に関するもの 2件 ・水質汚濁に関するもの 16件 ・騒音に関するもの 18件 ・悪臭に関するもの 22件 ・屋外焼却に関するもの 71件 ・その他 25件										
◆希少生物の生息調査を実施しました。 ・希少生物の生息調査 39日(52種類) ・ホタルの保護監視及び巡回 7日間											
◆特定外来生物(オオキンケイギク)2.1tの防除を行いました。 ・特定外来生物(オオキンケイギク)防除業務委託料 4,069,522円											
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①	希少動植物の生息確認数	S	21種類 44種類	21種類 49種類	21種類 52種類	27種類	27種類	27種類			
指標②	希少動植物(岐阜県レッドリスト)調査回数	S	20回 147回	20回 105回	20回 93回	22回	22回	22回			
指標参考											
結果分析	・希少動植物の生息確認数や調査回数は、目標値以上の実績を残すことができました。また、状況に応じて、職員だけでなく有識者や地域の愛好家などの協力を得ながら、調査を行うことができました。一方で、内部での共有資料として調査結果をまとめることはできませんでしたが、市ホームページなどで公開できるような形式としてまとめることができました。										
今後の課題	・植物によって、開花時期などの調査に適した時期があるものの、気象状況などによって観察ができないことがあったため、次年度以降も継続して調査を行います。 ・有識者や地域の愛好家などの協力を得ながら調査を行っているものの、今後の調査の継続性や多様性を高めるため、調査や保全に関わることができる個人や団体の発掘・育成や連携を進める必要があります。 ・調査の成果は、内部資料としてだけでなく、公開が可能なものについては、市ホームページなどで周知するとともに、連携できる個人・団体とともに保全のあり方を検討する必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	11,368		11,791		12,198				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	4,286		4,522		4,319				
	地方債	-									
	その他	-	618		491		733				
	一般財源	-	6,464		6,778		7,146				

重点方針	まちの安全づくり						所属	観光経済 部 産業振興 課			
事業名	有害鳥獣対策事業						決算額	4,343,149 円			
							款項目	6	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	6-2							令和	年度	～	令和
事業内容	有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。										
実施内容	◆有害鳥獣の防除として可児市猟友会に委託等し、イノシシ(31頭)、アライグマ等(150頭)を捕獲処分しました。また、電気柵等の設置を支援するため、防護柵設置補助金を支出しました。 ・有害鳥獣捕獲業務委託料 3,697,000円 ・有害鳥獣被害防止柵設置補助金(16件) 231,500円 ◆狩猟免許を保持しない市民に対して特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)捕獲講習を実施し、有害鳥獣の駆除に努めました。 ・令和2年度末特定外来生物捕獲登録者数 162人 ◆CSF(豚熱)の発生に伴い、岐阜県、可児市猟友会と協力して経口ワクチンの散布、調査捕獲(123頭)を実施しました。										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標 参考	有害鳥獣等捕獲頭数		210頭	135頭	181頭						
結果 指標 分析	・捕獲頭数は、年度により大きな波があります。 ・猟友会員の負担軽減を図るため、捕獲通報システムを活用しています。										
今後 の課題	・猟友会員の高齢化が進み、担い手が不足しつつあるため、新規狩猟免許取得者に猟友会への加入を継続的に案内していきます。 ・害獣被害対策の全てを猟友会等に頼るのではなく、地域内で害獣が寄り付くような「餌場」をつくらないこと、専門的な技術等がなくても協働実施ができる役割を地域でも担ってもらうことへの意識を高めてもらえるよう周知します。 ・引き続き、ICT化により猟友会員の負担軽減を図っていく必要があります。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	4,126		4,343		5,065				
財源 内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	996		562		645				
	地方債	-									
	その他	-	1		132						
	一般財源	-	3,129		3,649		4,420				

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課			
事業名	市単土地改良事業						決算額	26,940,489 円			
							款項目	6	1	4	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1						令和	年度	~	令和
事業内容	土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。										

実施内容	◆点検業務等を15件委託しました(令和元年度繰越分含む)。										
	・可児市内頭首工点検業務委託料										
	1,870,000円										
	・その他業務委託料(14件)										
	3,697,511円										
◆工事を51件実施しました(令和元年度繰越分含む)。											
◆ため池、用水路整備のための原材料を支出しました。											
19,553,600円											
◆岐阜県土地改良事業団体連合会に、令和2年度賦課金を支出しました。											
459,000円											
◆久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てました。											
59,727円											

成果物の写真・地図等	横枕頭首工ディーゼルエンジン取替工事						八幡頭首工スクリーン取替工事					
												

指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	対応件数/要望件数(当該年度実施予定)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
指標②		100%	100%	100%			
指標参考							

結果指標分析
・農業用施設の補修等の地区要望に対し、概ね対応できています。

今後の課題
・農業用施設である用水路・排水路・頭首工・ため池・農道等の機能の保持、安全の確保を図り農業生産基盤の適正な維持管理を計画的に行います。

年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費(千円)	-	19,631	26,940	18,685
財源内訳	国支出金	-		
	県支出金	-	30	30
	地方債	-		
	その他	-	230	206
	一般財源	-	19,371	26,704

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設部 土木課			
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業						決算額	25,405,800 円			
							款項目	6	1	4	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1						令和	年度	~	令和
事業内容	国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。										
実施内容	<p>◆補修工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古市頭首工整備補修工事費(大森地内) 6,369,000円 ・八反田頭首工整備補修工事(塩地内) 5,552,800円 ・山本頭首工整備補修工事(二野地内) 7,445,900円 <p>◆土地改良施設維持管理適正化事業賦課金を支出しました。 6,038,100円</p>										
成果物の写真・地図等											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
指標①			補修実施箇所数	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標②		A	3箇所	1箇所	3箇所	2箇所	1箇所	2箇所			
指標③			3箇所	1箇所	3箇所						
指標④											
指標⑤											
結果分析	・必要な土地改良施設(頭首工)の補修を行いました。										
今後の課題	・市内に存在する頭首工は全体的に老朽化が進んでいるので、補修が必要な施設の増加が見込まれます。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	9,937		25,406		21,500				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-	3,300		15,909		11,973				
	一般財源	-	6,637		9,497		9,527				

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課			
事業名	県単土地改良事業						決算額	38,458,895 円			
							款項目	6	1	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1						令和	年度	~	令和
事業内容	県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。										
実施内容	◆県単土地改良事業の工事を実施しました。										4,999,500円
	◆県営土地改良事業の負担金を岐阜県及び可児土地改良区に支出しました。										
	・県営ため池等整備事業(可茂南部3期地区)負担金(久々利地内 田の洞ため池)										1,150,930円
	・県営ため池等整備事業(滝ヶ洞地区)負担金(室原地内 滝ヶ洞ため池)										11,352,330円
	・県営ため池等整備事業(上池地区)負担金(久々利地内 上池ため池)										11,801,130円
・県営ため池等整備事業(栢洞地区)負担金(久々利地内 栢洞ため池)										2,277,495円	
・県営農村振興総合整備事業(可児地区)負担金(下切、今、谷迫間地内)										6,681,800円	
成果物の写真・地図等											
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	実施件数(県単事業)	A	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所			
指標②	実施件数(県営事業)	A	0箇所	1箇所	1箇所	4箇所	4箇所	4箇所			
指標参考			4箇所	4箇所	5箇所						
結果指標の分析	・比較的大規模な用排水路等農業施設の改修は県補助金を活用し、適時実施できています。										
今後の課題	・「岐阜県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災工事が増加していく予定のため、計画的に工事を進めます。										
		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	70,612		38,459		23,800				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	6,419		5,000						
	地方債	-									
	その他	-			196						
	一般財源	-	64,193		33,263		23,800				

重点方針	まちの安全づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課		
事業名	林業振興一般経費						決算額	19,601,929 円				
							款項目	6	2	1	決算実績報告書頁	76
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	6-2							令和	年度	~	令和	年度
事業内容	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林の整備を進めます。											
実施内容	◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、森林整備について、補助金の支出を行いました。											
	・里山林整備事業補助金(管刈) 4,274,000円											
	・環境保全林整備事業補助金(柿田) 1,098,300円											
	◆国の森林環境譲与税を活用し、下切及び兼山地区の現地調査・意向調査業務を委託しました。また、森林環境譲与税の残金を基金に積み立てました。											
・森林経営管理事業現地調査・意向調査業務 4,323,000円												
・森林環境基金積立金 9,523,000円												
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果				
指標①												
指標②												
指標 参考	環境保全・里山林整備面積		里山5.7ha	里山2.7ha	環境3.5ha 里山0.15ha							
結果 指標 分析	・清流の国ぎふ森林環境税について、森林整備箇所を選定し、県に採択され、整備面積が増加しました。 ・国の森林環境譲与税について、下切地区と兼山地区で現地調査・意向調査を実施し、下切地区について次年度の森林整備につなげました。											
今後の 課題	・清流の国ぎふ森林環境税については、活用の掘り起こしを実施し、森林整備につなげる必要があります。 ・国の森林環境譲与税については、現地調査・意向調査とは別に未整備森林の整備が優先的に必要な箇所を選定し、森林管理委員会の協議を踏まえ、整備を進めていきます。											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	-	11,373		19,602		20,031						
財源 内訳	国支出金	-		-		-						
	県支出金	-		4,446		5,780						
	地方債	-		-		-						
	その他	-		2		23						
	一般財源	-		6,925		14,177						

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部 企業誘致 課			
事業名	企業誘致対策経費						決算額	175,429,811 円			
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (1) - ① ②						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和
事業内容	企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。										
実施内容	◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を新設、増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。										
											168,812,000円
											5,700,000円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	新規立地・拡張企業の操業開始時 における新規雇用人数	B	157人	170人	205人	215人	225人	235人			
指標②											
指標参考											
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地の可否は、経済状況や企業の経営状況による要因が第一であり、市の誘致活動が直接影響する割合は少なく、指標達成には不安定な部分が多いですが、常にアンテナを高く張り、経済状況をはじめ市内外の企業及び関係団体と情報を交換することにより、効果的な企業誘致対策を進めていく必要があります。 新規の企業立地に加え、既存企業の流出防止を図るため、市内企業及び関係団体と情報交換を密にし、事業所等設置奨励金や企業立地促進法、地域再生法の活用等の働きかけを行います。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 可児御嵩インターチェンジ工業団地の企業誘致を進めることに加え、市内企業のPR、雇用の改善、既存企業の流出防止を図るため、市内企業を訪問する機会を増やし、現状把握、情報収集等に努め、奨励金の増設、移設の検討や生産性向上特別措置法、地域未来投資促進法、地域再生法の活用等の働きかけ等の対応を進めていく必要があります。 										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	165,751		175,430		213,963					
財源内訳	国支出金	-		-		-					
	県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		-		-					
	一般財源	-	165,751		175,430		213,963				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課		
事業名	ブランド化推進事業						決算額	571,311 円				
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁	78
総合戦略	1 - (2) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業内容	地域資源を活用した特産品の創出やブランド化を推進します。											
実施内容	◆市功労者表彰・FC岐阜ホームタウンデー・関西岐阜県人連合会等で特産品のPRを行いました。											
	546,311円											
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
				結果	結果	結果	結果	結果	結果			
	指標①	市の自慢できる地域資源を回答した人の割合	B	89.0%	90.0%	87.6%	88.2%	88.8%	89.4%			
	指標②			84.3%	86.4%	85.9%						
	指標③											
	指標④											
	指標⑤											
	指標⑥											
結果分析	・市民アンケートにおいて、自慢できる地域資源は「特にない」と回答した割合が増加したため指標の数値が低下しました。自慢できる地域資源として挙げられた主なものは、花フェスタ記念公園や文化創造センターアークなどの施設であり、特産品と回答した割合は少ない結果です。											
今後の課題	・集客施設については、一定のPRができて一方、特産品の創出やブランド化は決定打がなく、コロナ禍の影響もあって停滞気味です。今後は次の2点を軸に展開します。 ○「山城のまち」や「明智光秀のふるさと」と認知度が高まっている戦国武将関連の特産品の推進を図ります。 ○可児市ならではの農産物や加工品等を絞り込み可児ブランドとして創出し、情報発信を図ります。											
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	655		571		650					
財源内訳	国支出金	-										
	県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-	7									
	一般財源	-	648		571		650					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課		
事業名	可児わくわくWorkプロジェクト事業						決算額	1,642,472 円				
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁	78
総合戦略	1 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	優良企業の登録・協定や企業フェアを通して市内企業を広くPRすることで、地域経済の活性化及び若者を中心とした雇用創出につなげます。											
実施内容	◆新たに登録企業3社を決定しました。											
	◆協定企業・登録企業を紹介するパンフレットを2,000部作成し、市内商工事業者、岐阜県東京事務所、清流の国ぎふ移住・交流センターや市内・近隣の高校に配布しました。											
	◆新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした「可児の企業魅力発見フェア」の代替として、市内24事業所が作成したPR動画を編集し市の公式YouTubeチャンネルにて広く周知しました。また、24事業所の動画資料にアクセスできる二次元コードを掲載したパンフレット3,000部を作成し、市内・近隣の高校に配付する等してPRしました。											
	・企業PR動画編集業務 528,000円											
	・企業PR動画紹介パンフレット等印刷 130,280円											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	企業の登録/協定社数	B	80社/6社	100社/8社	100社/10社	100社/10社	100社/10社	100社/10社				
			84社/6社	94社/8社	97社/8社							
指標②	市内高校生の市内企業への就職率	C	23.8%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%				
			19.7%	18.8%	17.7%							
指標参考												
結果指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録企業の増加ペースは鈍っていますが、増加を維持していることから、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は引き続き深まっているものと考えられます。 ・新型コロナウイルス感染症により企業の採用枠が縮小する中、従来なら名古屋近郊を志向していた高校生が県内企業に就職する例が増えています。一方、市内企業への就職率は減少を続けており、この要因を検証するとともに、コロナ禍で進路研究等に制約が生じる中、市内企業の魅力を就職希望の高校生に伝えられているか、精査する必要があります。 											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は動画配信による試みを行いました。就職を希望する高校生と市内事業者が直接交流することによる相互理解の効果は、高校側・事業者側いずれも認めるところですが、感染症の影響を踏まえると、多数の関係者を集める従来型の企業説明会のみならず、様々な開催方法を探っていく必要があります。 ・市内事業所には、登録・協定制度を通じ、働きやすい職場環境づくりに取り組んでもらうことを推進する一方、感染症の影響を踏まえた「新しい生活様式」を見据え、市で育った子ども・若者が地元で働くことの利点を感じてもらえるよう、地元事業所の魅力のみならず、地元で生活することの魅力も含めたトータルでのPRを進める必要があります。 											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	-	5,268		1,642		4,560						
財源内訳	国支出金	-										
	県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	5,268		1,642		4,560					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部 産業振興 課			
事業名	商工振興対策経費						決算額	129,737,260 円			
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和
事業内容	地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口可児ビジネスカフェの開設により商工業の振興を図ります。										
実施内容	◆商工業振興対策として可児商工会議所に事業補助金を交付しました。 21,500,000円										
	◆可児ビジネスカフェを開設(毎週月・水・金曜日)し、中小企業・小規模事業者等を対象に、新型コロナウイルス感染症への対応、販路開拓、商品開発や創業など433件の相談に応じました。 ・会計年度任用職員報酬等(1人) 1,734,960円										
	◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。 (新規貸付 3件 10,900,000円) ・小口融資資金預託金 70,000,000円 ・小口融資保証料補給金 398,200円										
	◆市内業者を利用し、住宅の新築又はリフォームを行った市民に対し、工事費の10%を補助しました。 ・住宅新築リフォーム助成金 381件(令和元年度繰越分含む) 34,948,000円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標 ①	創業・起業件数(累計)	B	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
			60件	75件	90件	105件	120件	135件			
指標 ②											
指標 参考	製造品出荷額等(目標値)		4,613億円	5,312億円	4,852億円						
結果 指標 分析	・市創業支援事業計画に基づき商工会議所や公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、金融機関などの創業支援事業者と連携した支援に加え、「可児ビジネスカフェ」、岐阜県よろず支援拠点サテライト(可児ビジネスカフェ内)といった多様な創業支援窓口を展開し、それらの相乗効果もあり創業・起業件数が伸びてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は相談件数が大幅に減少(前年度比61.1%)し、窓口利用者による新規創業事例の確認数も0でした。										
今後 の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、各窓口による支援も創業のみならず、新規事業へのチャレンジ、コロナ渦での売上増の取り組みや事業承継といった多分野に渡ります。 ・従来と同様、創業支援事業者(商工会議所等)との連携に加え、「可児ビジネスカフェ」を活用し、多様化する支援ニーズに的確に対応することが求められます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	143,702		129,737		132,990					
財源 内訳	国支出金	-		-		-					
	県支出金	-		67		37					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		70,000		70,000					
	一般財源	-		73,635		59,700					
		-		-		70,000					
		-		-		62,960					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課		
事業名	観光交流推進事業						決算額	14,874,388 円				
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	79
総合戦略	2 2 3	(1) - (3)	(1) - (3)	①② ① ④	事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度							
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3										
事業内容	歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに関係・交流人口の増加を図ります。											
実施内容	◆市内地域資源のPRのため、観光ガイドブックを作成しました。										2,182,125円	
	◆FC岐阜を応援するとともにメインスタンドで市のPRをするため、広告を掲示しました。										550,000円	
	◆道の駅「可児ッテ」の駐車場やトイレ等、施設の適正管理のため業務を委託しました。										4,393,038円	
	◆市観光協会及び近隣市町村等と連携して観光振興を図るため、次の補助金及び負担金を支出しました。 ・可児市観光協会補助金 ・広域観光関係諸団体等負担金										6,000,000円 881,500円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	市内観光施設入込客数	B	3,993,000人	4,500,000人	4,163,000人	4,204,000人	4,245,000人	4,287,000人				
指標②	観光交流市民活動団体数	A	3,999,231人	4,122,287人	3,721,983人							
指標参考	新たな交流人口の増加		12団体	12団体	15団体	15団体	15団体	15団体				
指標参考	新たな交流人口の増加		12団体	14団体	15団体							
指標参考	新たな交流人口の増加		381,154人	504,210人	103,906人							
結果 指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、可児市観光協会・可児商工会議所主催イベントや民間企業との連携企画が中止となり、市内観光施設の入込客数に影響を受けました。一方、市内地域資源を魅力的に紹介する観光ガイドブック等の作成、SNSを活用したフォトコンテストを実施しました。 ・市観光協会と連携し、木曾川左岸で健康ウォーキングを開催するなど交流人口増加のための魅力発信を実施しました。 ・大河ドラマ館開館と共に活動を開始した明智荘ボランティアガイドの会が、任意団体として活動を開始し、団体数は増加しました。 											
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体との協働による地域資源の磨き上げを継続し、SNSや民間企業とのタイアップによる情報発信を効果的に行います。 ・明智荘の館を拠点とした、美濃桃山陶の聖地・木曾川左岸一帯・戦国城跡などへの市内誘導を図ります。 ・岐阜戦国武将観光や木曾川中流域観光など広域連携を活用し、市内誘客を図ります。 											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	-	20,718		14,874		22,897						
財源内訳	国支出金	-		-		-						
	県支出金	-		768		1,080		73				
	地方債	-		-		-						
	その他	-		-		-						
	一般財源	-		19,950		13,794		22,824				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課	
事業名	観光施設管理経費						決算額	25,947,052 円			
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和
事業内容	観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。										
実施内容	◆観光交流館、観光施設の光熱水費を支出しました。										
	◆観光交流館、観光施設の改修や修繕を行いました。										
	◆観光交流館の運営・保守点検等を行い、適正に管理するため業務を委託しました。										
	・運営管理業務委託料										
	・夜間管理業務委託料										
	・エレベーター保守点検業務委託料										
	・館内清掃業務委託料										
	・事業廃棄物収集運搬業務										
	・消防設備保守点検業務										
	・機械警備業務										
	・冷暖房設備保守点検業務										
	・日常清掃業務										
	◆市内各観光施設の受付管理・除草・清掃業務を委託しました。										
	・観光施設公衆トイレ清掃業務委託料(6件)										
	・東海自然歩道管理委託料										
・草刈作業委託料											
・鳩吹山真禅寺登山口廃棄物処理業務委託料											
・明智城址管理業務委託料											
◆観光施設等の工事を行いました。											
・解説看板設置工事											
・健康運動遊具設置工事											
・冠木門・森蘭丸像解体工事											
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	市内観光施設入込客数	B	3,993千人	4,500,000人	4,163,000人	4,204,000人	4,245,000人	4,287,000人			
指標②			3,999,231人	4,122,287人	3,721,983人						
指標参考	新たな交流人口の増加		381,154人	504,210人	103,906人						
結果指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路を利用する観光客へのPRとして、可児御嵩インターチェンジ出入口正面に「ようこそ可児(明智荘)へ」看板を設置しました。 ・名鉄広見線 明智駅を利用する観光客への誘導のための案内看板を3か所設置しました。 ・観光客の利便性を高めるため、観光交流館内にフリーWi-Fiを設置しました。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化への対応が必要です。 										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算							
事業費(千円)	-	23,643	25,947	25,115							
財源内訳	国支出金	-			440						
	県支出金	-	370	2,710	372						
	地方債	-									
	その他	-	772	586	730						
	一般財源	-	22,501	22,651	23,573						

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課		
事業名	戦国城跡巡り事業						決算額	6,542,298 円				
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	79
総合戦略	2 - (1) - ① ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	観光資源である戦国時代の城跡を活用した住民の活躍の場を拡大し、地域活性化のための人材発掘・育成を行いながら、関係人口や交流人口の増加を図ります。											
実施内容	◆市内の城跡PRを行いました。											
	・山城プロモーション動画作成業務委託料 2,491,500円											
	・山城に行こう！2020 戦国スタンプラリー企画運営業務委託料 477,400円											
	◆「センゴク」キャラクター使用許諾年間使用料を支出しました。 660,000円											
◆「東美濃の山城」推進部会負担金を支出しました。 2,000,000円												
◆各城跡の整備とPRを図るため、城跡環境整備補助金を支出しました。 601,461円												
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	市内観光施設入込客数	B	3,993,000人	4,500,000人	4,163,000人	4,204,000人	4,245,000人	4,287,000人				
			3,999,231人	4,122,287人	3,721,983人							
指標②	新たな交流人口の増加数	C	370,550人	750,000人	554,000人	605,000人	655,000人	705,000人				
			381,154人	504,210人	103,906人							
指標参考												
結果指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、集客イベントや各観光施設の入込客数に影響が出ました。戦国城跡をPRするプロモーション動画を作成し、ホームページやSNSを用いて、情報発信を行いました。 ・大河ドラマ館と城跡を連携させた「戦国スタンプラリー」や広域連携における周遊滞在型の謎解き企画を実施し、個人観光客をターゲットにした誘導を図りました。 ・城跡登城者数は昨年度より減少していますが(51,457人→48,693人)、大河ドラマの影響により明智城跡のみ増加しました。 											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国史跡の美濃金山城跡や明智荘の明智城跡を中心に他の城跡や観光資源などへの市内誘導を図ります。 ・歴史上の戦や関連する武将をからめた他市町との連携を図り、広域的なプロモーションを進めます。 ・市内城跡めぐりの充実を図るため、新たに登城可能な城跡の整備について、地元と協議を図ります。 											
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-		9,567		6,542		9,465					
財源内訳	国支出金	-		1,000		884						
	県支出金	-		500		1,605		3,000				
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-		8,067		4,053		6,465				

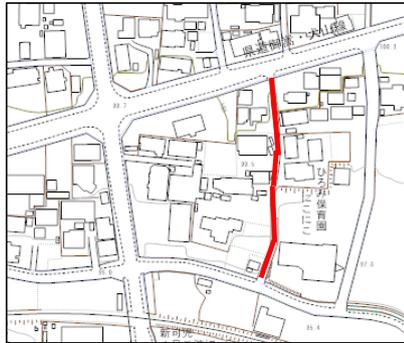
重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	企画 部 大河ドラマ活用推進室			
事業名	大河ドラマ活用推進事業						決算額	112,280,339 円			
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (1) - ① ②						事業期間	終期あり			
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						平成 30 年度 ~ 令和 2 年度			
事業内容	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。										
実施内容	<p>◆大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公である明智光秀の生誕の地として、可児市の魅力を広く情報発信するとともに、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図るため、可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会に負担金を支出しました。</p> <p>実行委員会では、「明智光秀博覧会2020 in 可児市」を次のとおり開催しました。</p> <p>会 期 令和2年1月11日(土)から令和3年2月14日(日)まで</p> <p>来場者 明智光秀博覧会2020 in 可児市 345,930人</p> <p>麒麟がくる ぎふ可児 大河ドラマ館 89,381人</p>										109,251,471円
	<p>◆県内の明智光秀ゆかりの地で広域に連携した取り組みを進めるため、岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会に負担金を支出しました。</p>										2,877,151円
指 標 名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標 ①	明智光秀博覧会来場者数	A			300,000人						
					345,930人						
指標 ②											
指 参 標 考											
指 標 の 結 果 分 析	<p>・一時休館するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、明智光秀博覧会の目標来場者数を達成することができました。</p> <p>・団体客が全く見込めない状況となりましたが、細かなイベントやPR、また犬山や下呂といった観光地との連携や、名古屋圏をターゲットにした中日ドラゴンズとのコラボPRなどにより、個人客を集客し、来場者数をのばすことができました。</p>										
今 後 の 課 題	<p>・ドラマを通して可児市の「明智荘」というイメージが定着してきたため、引き続き「明智荘」をキーワードとしたPRを発展させます。</p> <p>・大河ドラマ館は閉館となりましたが、その跡地に「明智荘の館」を整備し、そこを拠点としたシティプロモーションを継続していきます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は続いていきますが、花フェスタ記念公園は屋外施設として需要は大きいため、県や公園と連携したPRが必要となります。</p> <p>・大河ドラマ館を契機に、犬山、下呂をはじめ、東海地方の観光地・施設との関係性ができたため、今後も広域的な連携を模索していく必要があります。</p>										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	242,383		124,842		112,280				-		
財 源 内 訳	国支出金	2,300	1,150		1,150				-		
	県支出金								-		
	地方債								-		
	その他								-		
	一般財源	240,083	123,692		111,130				-		

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	観光経済 部		観光交流 課		
事業名	大河ドラマ活用推進事業						決算額	21,383,904 円				
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	80
総合戦略	2 - (1) - ① ②						事業期間	終期あり				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						平成	30年度	～	令和	2年度
事業内容	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。											
実施内容	◆明智光秀生誕地可見のPRを行いました。											
	・明智荘周遊マップ作成費 448,800円											
	・ビニール手提げ袋作成費 880,000円											
	・明智光秀像周知ポスター作成費 96,800円											
	・博覧会市内案内業務委託料 4,196,156円											
	・チャンバラ年間ライセンス料 594,000円											
	・「歴代大河ドラマ甲冑展」展示業務委託料 2,906,420円											
◆瀬田・羽生ヶ丘地内の交通誘導を行いました。 10,715,074円												
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	市内観光施設入込客数	B	3,993,000人	4,500,000人	4,163,000人	4,204,000人	4,245,000人					
			3,999,231人	4,122,287人	3,721,983人							
指標②												
指標参考	新たな交流人口の増加		381,154人	504,210人	103,906人							
結果指標分析	・大河ドラマ館を訪れる観光客に向けて、明智光秀ゆかりの地や市内地域資源の紹介を周遊マップや市内案内人により実施し、結果、明智城跡の登城者数は増加しました。瀬田及び羽生ヶ丘地内に交通誘導員を配置し、大河ドラマ館開館期間内は地域内での交通トラブルもなく終えることができました。 ・市内観光施設の入込客数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しました。											
今後の課題	・大河ドラマの影響で、「明智光秀のふるさと」としての認知度が定着してきました。ドラマ館跡地に開館した「明智荘の館」や明智光秀公ブロンズ像を中心に引き続き「明智光秀のふるさと可見市」をPRし、明智光秀ファンの拡大と誘客を実施します。 ・県内外の明智光秀ゆかりの地の市町との連携を継続実施し、広域的な誘客を図ります。											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	66,944	45,560		21,384		-						
財源内訳	国支出金											
	県支出金	28,772	24,568		4,204							
	地方債											
	その他	166	166									
	一般財源	38,006	20,826		17,180							

重点方針	まちの安全づくり						所属	観光経済 部		産業振興 観光交流 課		
事業名	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業						決算額	139,924,916 円				
							款項目	7	1	4	決算実績報告書頁	80
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強硬化計画 リスクシナリオ								令和	年度	~	令和	年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策のために総合的な支援を行います。											
実施内容	◆新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた市内中小事業者に対し、各種助成金等を支出しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金上乗せ助成金 4,181,991円 ・融資に係る信用保証料補給金 2,626,000円 ・小規模事業者持続化補助金上乗せ補助金 2,509,000円 ・雇用調整助成金・小規模事業者持続化補助金に係る申請委託費用助成金 2,309,000円 ・感染防止対策を実施した飲食店に対する支援金 6,840,000円 											
	◆岐阜県による、飲食店等に対する休業・営業時間短縮要請等に協力した店舗への協力金に対し、その一部を負担金として支出しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第1弾) 負担率1/3 628件 98,298,212円 ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2弾) 負担率5/100 286件 14,300,000円 											
	◆可児市誘客事業実施のため可児市観光協会に補助金を支出しました。 1,508,000円											
◆かに飯応援プロジェクト実施のため可児商工会議所に補助金を支出しました。 7,352,713円												
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
指標①												
指標②												
指参考	市内中小事業者による独自支援制度(助成金・支援金)の利用数			293件								
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が地域経済に及ぼす影響の見極めが困難な中、国県の支援策、関係団体からの要望や他自治体の状況を踏まえ支援制度を立ち上げましたが、国の支援制度の相次ぐ変更等もあり、一部予算を令和3年度に繰り越し、事業継続することとしました。 ・新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響が、業種や個々の事業者で異なる中、限られた予算事業で支援ニーズにきめ細かく応えていくには、より柔軟な事業の運用が必要と考えられます。【以上 産業振興課】 ・可児市誘客事業の3事業の結果は次のとおりです。「Gotoトラベルキャンペーン等を活用した誘客事業」は、5,000人の来訪を見込みましたが1,232人の利用に留まりました。メインターゲットの名古屋からが全体の60%を占め、誘導効果はあったものと考えます。なお、「バスツアー助成誘客事業」は、ツアーが全国的に停止となり8件の利用に留まりました。 ・「市内誘客プラスワン事業」は、市内事業所で使用できる利用券を全て配布し、店舗を利用した割合は46.8%(1,040千円分)で一定の事業者支援に繋がったものと思われます。また、「かに飯応援プロジェクト」では、Kマネー引換券配布枚数が76%となり、その交換率も69.4%(5,405枚=5,405千円分)と直接的な地元事業者支援に繋がりました。【以上 観光交流課】 											
	<ul style="list-style-type: none"> ・短期的に感染収束の見通しは不透明ですが、ワクチンの接種や治療薬の開発が進み、将来的には感染症が地域経済に及ぼす影響は低減されるとの前提に立ち、感染状況や国県の支援制度を踏まえ、必要な支援施策を機動的に実施する備えが必要です。【以上 産業振興課】 ・特に名古屋市など近郊の都市を中心に市内誘客を図り、来訪者が市内事業を利用するような仕掛けづくりを引き続き実施することで、観光消費の拡大に繋がるなどの間接的な経済支援を続けていきます。【以上 観光交流課】 											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算								
事業費(千円)	-	-	139,925	49,200								
財源内訳	国支出金	-	-	119,438								
	県支出金	-	-	2,090								
	地方債	-	-									
	その他	-	-									
	一般財源	-	-	18,397	49,200							

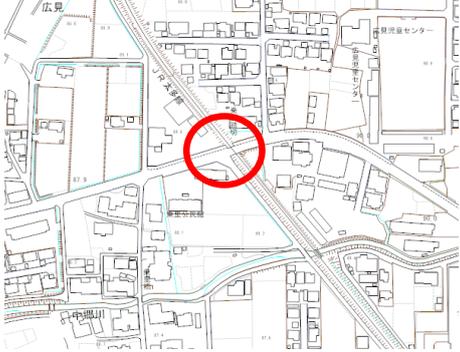
重点方針	まちの安全づくり						所属	観光経済 部		産業振興 課		
事業名	★プレミアム付Kマナー発行事業						決算額	2,563,840,356 円				
							款項目	7	1	4	決算実績報告書頁	80
総合戦略	-						事業期間	終期あり				
強靱化計画 リスクシナリオ								令和	2年度	～	令和	2年度
事業内容	プレミアム付Kマナーを発行し、消費需要を大きく喚起することで、地域経済の活性化と賑わいづくりを図ります。											
実施内容	<p>◆新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内の消費需要を喚起し地域経済の活性化を図るため、20%のプレミアムを付したKマナーを発行・販売しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行、販売総額 1,793,160千円(12,000円分のKマナー綴149,430冊) ・購入者数 延べ31,362人 ・プレミアムKマナー印刷製本費 14,564,000円 ・プレミアムKマナー／現金輸送・警備業務委託料 2,018,500円 ・WEB申込みシステム及び引換券発送業務委託料 1,705,830円 ・Kマナー負担金 1,656,985,000円 ・Kマナー換金資金預託金(市内6金融機関) 880,000,000円 											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指 参 標 考	プレミアムKマナーの購入者数 Kマナー協力店舗数(増減数)				31,362人 549店舗 (131店舗増)							
結 果 指 標 分 析	<p>・新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の支援と市民の生活支援を両立するため、過去の同種事業の実績を踏まえ、希望する市民全員がプレミアムKマナーを購入できるよう発行総額を設定(18億円)しました。在勤・在学者も含め延べ31,362人が購入しました。また、協力店舗数は事業実施前(令和2年4月)の418店舗から、販売終了時(令和2年12月)に549店舗に増加(約31.3%)しました。感染症の影響を受けた地域経済を市全体で応援することができました。</p>											
今 後 の 課 題	<p>・短期的に感染収束の見通しは不透明ですが、ワクチン接種の普及や治療薬の開発が進み、将来的には感染症が地域経済に及ぼす影響は低減されるとの前提に立ち、地域経済を市全体で応援する施策の実施を検討する必要があります。</p>											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	-	-		2,563,840		-						
財 源 内 訳	国支出金	-	-		184,759		-					
	県支出金	-	-		-		-					
	地方債	-	-		-		-					
	その他	-	-		2,374,300		-					
	一般財源	-	-		4,781		-					

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課			
事業名	道路維持事業						決算額	270,162,700 円			
							款項目	8	2	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	5-2						令和	年度	~	令和
事業内容	市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。										
実施内容	<p>◆道路維持事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路施設点検、維持補修等の業務を委託しました。(令和元年度繰越分含む)(31件) 155,600,052円 市道の維持補修等の工事を行いました。(令和元年度繰越分含む)(13件) 111,232,180円 補修用資材・自治会支給資材を購入しました。 3,330,468円 										
成果物の写真・地図等	 <p>道路修繕工事</p>					 <p>照明灯設置工事</p>					
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	舗装修繕実施箇所数	A	4箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所			
指標②											
指標参考											
結果指標の分析	・修繕計画に基づき工事を進めています。										
今後の課題	・規模の大きい幹線道路においては修繕計画を立てて年2~3箇所程度、工事を進めています。また、市民の生活に密接に関係する生活道路の全面的な修繕についても、今後計画的に進める必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	228,764		270,163		220,775				
財源内訳	国支出金	-	22,801		18,599		7,880				
	県支出金	-									
	地方債	-	21,900		13,100		6,300				
	その他	-			2,089		3,000				
	一般財源	-	184,063		236,375		203,595				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課			
事業名	道路改良事業					決算額	24,648,576 円			
						款項目	8	2	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	~	令和
事業内容	地区要望路線などの道路改良を行います。									
実施内容	◆道路改良事業を行いました。(令和元年度繰越分含む) ・用地測量、登記業務等委託料(3件) 2,063,192円 ・道路改良工事費(9件) 18,662,948円 ・公有財産購入費(3件) 1,518,000円									
成果物の写真・地図等	市道3189号線道路改良工事  									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
指標①	対応件数/要望件数 (当該年度実施予定)		A	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標②			100%	100%	100%	100%	100%	100%		
指標③			100%	100%	100%					
指標④	自治会要望施工箇所数		1箇所	2箇所	1箇所					
結果分析	・地区要望を受け、地域住民が安全に通行できる道路を整備しました。									
今後の課題	・一路線でも多くの要望に応えるために、中長期的な課題として対応していきます。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-	30,548		24,649		34,450			
財源内訳	国支出金	-								
	県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	30,548		24,649		34,450			

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設部 土木課			
事業名	市道112号線改良事業					決算額	41,372,672 円			
						款項目	8	2	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期あり			
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						平成	30年度	~	令和
事業内容	大型工場へ往来する車両と一般車両及び歩行者の安全確保をするため、道路改良を行います。									
実施内容	◆市道112号線道路改良事業を行いました。(令和元年度繰越分含む) ・測量設計修正業務 3,506,800円 ・公有財産購入費(3件) 7,762,883円 ・移転補償費(2件) 29,872,638円									
成果物の写真・地図等										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
指標①	事業進捗率		B	結果 9%	結果 18%	結果 25%				
指標②			結果 5%	結果 18%	結果 23%					
指標参考										
結果指標分析	・鉄道との平面交差部の前後区間を除く用地買収及び建物等の補償に関しては完了しました。 ・鉄道との平面交差部の形状については、鉄道事業者と協議を重ね、詳細設計を作成することができました。									
今後の課題	・大型車が頻繁に通る、地域住民の安全を確保するために、早期の工事着工を目指していきます。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		734,076	92,800		41,373		-			
財源内訳	国支出金	325,033	50,321		17,712		-			
	県支出金						-			
	地方債	43,400	28,400		15,000		-			
	その他						-			
一般財源		365,643	14,079		8,661		-			

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり					所属	建設部 都市整備課				
事業名	市道117号線改良事業					決算額	84,418,177 円				
						款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	82
総合戦略	-					事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	5-2						平成	27年度	~	令和	4年度
事業内容	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保をするため、道路改良を行います。										
実施内容	◆市道117号線道路改良事業を行いました。 ・市道117号線道路改良工事費 7件(令和元年度繰越分含む) 32,250,900円 ・公有財産購入費 4件 47,961,133円										
成果物の写真・地図等	<p>市道117号線→ 可児駅</p> <p>施行区間 (Red box) 未施行区間 (Yellow box)</p>										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	用地買収済額/用地買収費	A	28%	57%	74%	81%	100%				
指標②	改良済延長/整備延長	A	28%	57%	74%						
指標②			7%	14%	14%	88%	100%				
指標②			7%	14%	14%						
指標参考											
結果指標の分析	・順調に進捗しています。										
今後の課題	・国庫補助金を活用しながら南側から北側へ向かって用地買収、補償及び道路改良工事を進めます。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		600,000	155,186		84,418		93,820				
財源内訳	国支出金	197,943	60,550		24,573		34,355				
	県支出金										
	地方債	145,500	47,400		53,700		25,200				
	その他										
一般財源		256,557	47,236		6,145		34,265				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課			
事業名	交通安全施設整備事業					決算額	16,487,472 円			
						款項目	8	2	4	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	~	令和
事業内容	通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。									
実施内容	◆交通安全施設整備事業を行いました。(令和元年度繰越分含む)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・太多線乗里踏切道歩道設置に伴う詳細設計業務 ・交通安全施設整備工事費(5件) 								5,170,000円	11,028,600円
成果物の写真・地図等	通学路安全対策工事(市道119号線)					乗里踏切歩道設置箇所(市道25号線)				
										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	乗里踏切道改良事業進捗率	C	2%	7%	28%	64%	100%			
指標②	通学路交通安全プログラム対策箇所数	A	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所		
指標参考										
結果指標 分析	・乗里踏切道歩道設置工事に関しては、詳細設計を完成することはできましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりJRとの立会を行うことができなかったため、年度内の協定締結には至りませんでした。									
今後の課題	・乗里踏切道歩道設置工事に関しては、交通渋滞や沿線の商店への影響が懸念されるため、迂回路の確保や住民の協力を得ながら、早期の工事完了を目指していきます。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-	5,961		16,487		5,500			
財源内訳	国支出金	-			2,200		1,540			
	県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
一般財源		-	5,961		14,287		3,960			

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設部 土木課			
事業名	橋りょう長寿命化事業					決算額	77,753,830 円			
						款項目	8	2	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	4-1	4-2	5-2			令和	年度	～	令和
事業内容	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。									
実施内容	◆橋りょう長寿命化事業を行いました。 ・橋りょう点検・詳細設計等業務委託料(4件) 23,064,800円 ・橋りょう補修工事費(5件) 53,493,330円 ・太田橋維持管理負担金 1,195,700円									
成果物の写真・地図等	第一八幡前橋					二野中野橋				
										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	法定点検進捗率(R1～R5)	A	100%	29%	59%	68%	91%	100%		
指標②	橋りょう修繕工事実施箇所数	A	2箇所	3箇所	2箇所	3箇所	2箇所	2箇所		
			2箇所	4箇所	2箇所					
指標参考										
結果分析	・法定点検については「橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて計画通りに進めています。									
今後の課題	・法定点検を実施した結果、補修が必要な橋に関しては工事を実施していますが、今後、橋の利用頻度等を考慮し、橋の撤去の検討をしていきます。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-	176,093		77,754		43,800			
財源内訳	国支出金	-	60,940		26,400		14,124			
	県支出金	-								
	地方債	-	33,500		12,100		6,100			
	その他	-	33,603							
	一般財源	-	48,050		39,254		23,576			

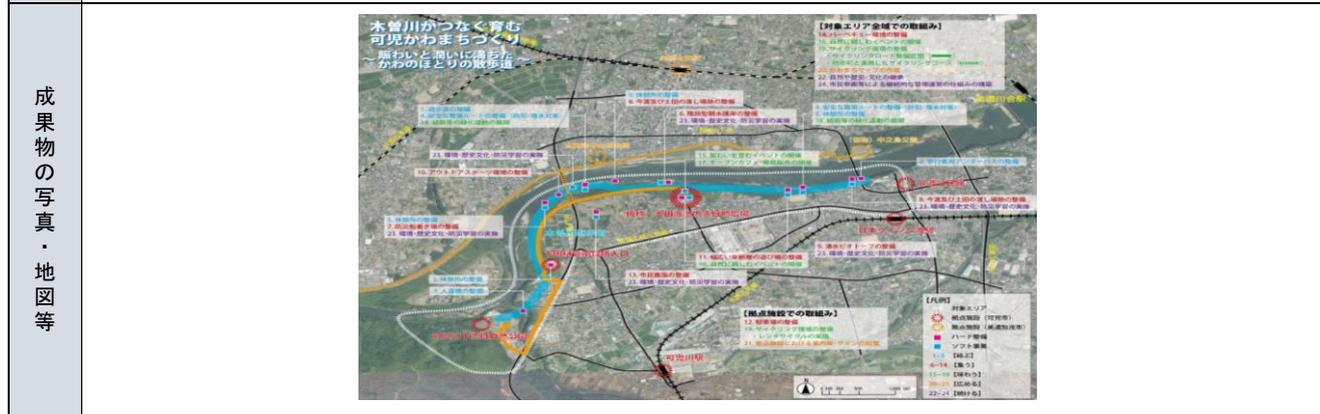
重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課			
事業名	河川改良事業						決算額	135,129,941 円			
							款項目	8	3	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-2	1-4	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	~	令和
事業内容	浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。										
実施内容	◆河川改良・測量設計・維持管理業務及び修繕工事を行いました。(令和元年度繰越分含む) ・測量設計、土砂浚渫、除草業務委託料等 (32件) 10,342,339円 ・可児市防災ハザードマップ作製業務(1件)(★) 11,123,200円 ・今川河川改修工事費 (3件) 92,599,500円 ・今川護岸復旧工事費 (1件) 5,761,800円 ・その他修繕工事費 (18件) 10,531,063円 ・今川河川改良事業に伴う下水道管布設替工事負担金(1件) 4,697,000円										
成果物の写真・地図等	 <p>今川河川改修事業</p>					 <p>防災ハザードマップ</p>					
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	今川改修事業進捗率	A	62%	82%	100%						
指標②			55%	75%	100%						
指標参考											
結果指標の 分析	・今川改修事業については、事業完了しました。 ・河川・水路・調整池の維持管理についても、適切に実施しました。										
今後の課題	・浸水対策として、令和3年度より室原川の河川改修事業を計画的に実施します。 ・河川・水路・調整池の維持管理を適切に実施します。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	71,896		135,130		111,600				
財源内訳	国支出金	-			5,350						
	県支出金	-									
	地方債	-	38,200		97,100		56,600				
	その他	-	2,450		2,434		2,359				
	一般財源	-	31,246		30,246		52,641				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					決算額	52,929,360 円			
						款項目	8	3	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-3	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	~	令和
事業内容	土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。									
実施内容	◆急傾斜地崩壊対策施設の修繕工事費及び県負担金を支出しました。 ・急傾斜地崩壊対策工事費(1件) 50,256,800円 ・急傾斜地崩壊対策事業県負担金(2件) 2,188,560円 ・支障木伐採業務(1件) 484,000円									
成果物の写真・地図等	 <p style="text-align: center;">前田南地区</p>									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
指標①	急傾斜地崩壊対策事業の実施済戸数		A	結果 289戸	結果 289戸	結果 289戸	結果 289戸	結果 289戸		
指標②										
指標参考										
結果指標の分析	・前田南地区については、切土土工、法面整形を行いました。引き続き完了に向けて工事を行います。									
今後の課題	・土砂災害を防止し、市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施します。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-	47,361		52,929		38,000			
財源内訳	国支出金	-								
	県支出金	-	26,000		32,000		18,000			
	地方債	-			18,000		17,000			
	その他	-								
一般財源		-	21,361		2,929		3,000			

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	かわまちづくり事業					決算額	5,356,100 円				
						款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	46
総合戦略	2	-	(1)	-	①	事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	~	令和	年度

事業内容 可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。

実施内容	◆かわまちづくり基本計画に基づき、施設整備に向けた次の業務を実施しました。					
	・太田橋アンダーパス測量設計業務(★)					4,125,000円
	・木曽川左岸遊歩道法面応急復旧工事					190,300円
	・木曽川左岸遊歩道補修工事					1,000,000円
	・かわまちづくり基本計画(概要版300部)印刷					30,800円



指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 遊歩道利用者数(ハード整備完了 後に事後評価を行う)		101	101	101	130	160	160
指標②		-	(計測しない)	(計測しない)			
指標参考							

結果分析
・遊歩道の利用者数の計測は、令和6年度に予定しています。現在は未計測ですが、朝夕の遊歩道利用者や県外からの来訪者を確認しています。

今後の課題
・賑わいと潤いに満ちた交流拠点を目指し、将来的に有効活用できるハード整備を実施します。

年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費(千円)		2,781	5,356	44,818
財源内訳	国支出金			16,000
	県支出金			
	地方債			21,600
	その他			
	一般財源		2,781	3,356

重点方針	まちの安全づくり、地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 施設住宅 課			
事業名	空き家等対策推進事業					決算額	2,987,044 円			
						款項目	8	4	1	決算実績報告書頁
総合戦略	2 3	-	(2) (1)	-	①② ⑤	事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1						令和	年度	～	令和
事業内容	空き家等の利活用及び管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。									
実施内容	◆空き家等対策協議会を開催しました。 3回									
	・委員報酬・謝礼 27人									
	◆市内全域の空き家調査を行うため、会計年度任用職員(1人)を任用しました。									
	◆空き家発生抑制PRチラシを作成しました。									
◆空き家・空き地活用促進事業助成金を6件交付しました。										
135,000円										
818,900円										
99,220円										
1,800,000円										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①		A	979戸	1040戸	1092戸	1131戸	1187戸	1246戸		
			991戸	1036戸	1069戸					
指標②		A	90件	100件	102件	130件	140件	150件		
			98件	105件	118件					
指参考		空き家・空き地バンクに登録した物件の内、売買等契約が決まった件数(累計)	14件	23件	40件					
結果分析	<p>・空家等に関する相談会の実施や、空き家・空き地バンクの運用等により、空家等の利活用等が促され、空家戸数の増加に鈍化傾向が見られました。</p> <p>・バンク登録物件については、バンクの周知を行い登録数の増加に取り組むことで、目標値を達成することができました。</p>									
今後の課題	<p>・第2期可児市空家等対策計画に記載の「計画期間内に実施する施策」に基づき、所有者に対する空家等の適正管理の促進や、空家等の利活用を促進する等、空家対策を継続的に実施していきます。</p>									
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-	2,658		2,987		3,700			
財源内訳	国支出金	-								
	県支出金	-	200		700		812			
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	2,458		2,287		2,888			

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 都市整備 課			
事業名	可児駅前線街路事業					決算額	91,248,143 円			
						款項目	8	4	2	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期あり			
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					平成	17年度	~	令和
事業内容	可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。									
実施内容	<p>◆可児駅前線街路事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児駅前線電線共同溝に伴う設備設置業務委託料 28,612,100円 ・都市計画道路可児駅前線整備事業に伴う登記業務委託料 309,177円 ・可児駅前線交差点改良工事費 25,426,500円 ・可児駅前線警戒標識設置工事費 440,000円 ・公有財産購入費 2件 17,000,330円 ・移転補償費 2件 2,615,193円 ・電線共同溝入線工事費用負担金 2件 16,154,593円 									
成果物の写真・地図等						 <p>主要地方道可児金山線との交差点</p>				
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	事業進捗率: 累計事業費/総事業費	A	92.1%	97.5%	99.6%	100%				
指標②										
指標参考										
結果指標の 分析	・順調に進捗しています。									
今後の課題	・警察、地元自治会との協議を行い、交差点の信号設置工事(警察)及び区画線設置工事(市)を実施し、早期に全線開通します。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		3,256,704	174,535		91,248		13,200			
財源内訳	国支出金	1,009,653	35,000							
	県支出金	-								
	地方債	1,292,460	108,200							
	その他	-								
一般財源		953,717	31,335		91,248		13,200			

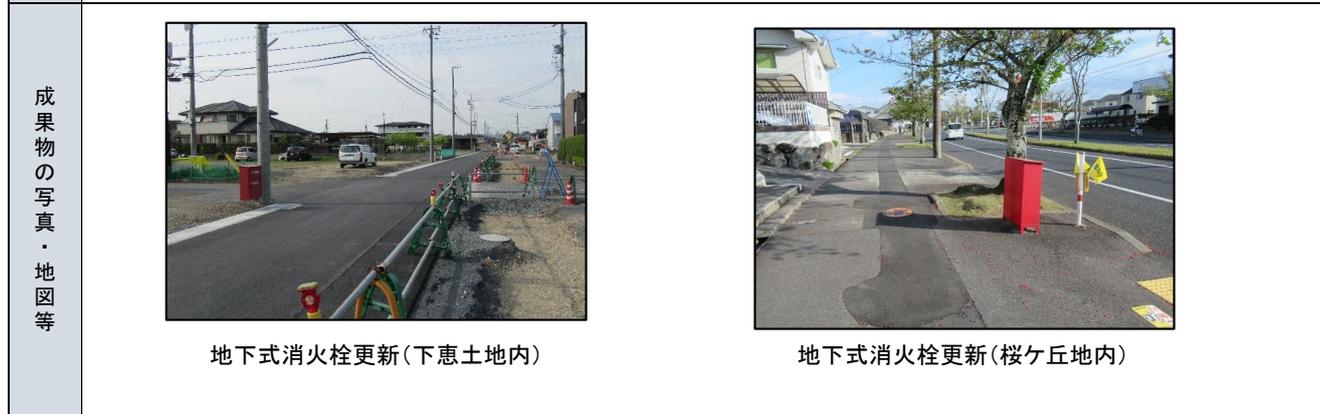
重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設 部 都市整備 課			
事業名	土田渡多目的広場整備事業					決算額	203,701,569 円			
						款項目	8	4	4	決算実績報告書頁
総合戦略	2	-	(3)	-	②	事業期間	終期あり			
強靱化計画 リスクシナリオ	2-1	4-2	7-1	7-3			平成	27年度	~	令和
事業内容	可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。									
実施内容	<p>◆土田渡多目的広場整備事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土田渡多目的広場法面除草業務委託費 426,800円 ・市道6020号線・市道6151号線道路整備に伴う登記業務委託費 482,823円 ・土田渡多目的広場整備工事費 3件 126,965,300円 ・土田渡多目的広場進入路整備工事費 4件(令和元年度繰越分含む) 49,899,500円 ・公有財産購入費 3件 8,462,344円 ・移転補償費 1件 14,697,602円 									
成果物の写真・地図等										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	事業進捗率: 累計事業費/総事業費	A	30.9%	52.2%	63.3%	87.7%	100%			
指標②										
指標参考										
結果指標の分析	・順調に進捗しています。									
今後の課題	・県道からのアクセス道路の早期完成を目指します。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		1,280,147	246,963		203,702		217,856			
財源内訳	国支出金	447,550	94,530		77,350		79,758			
	県支出金	-								
	地方債	544,100	129,000		69,500		71,700			
	その他	-								
一般財源		288,497	23,433		56,852		66,398			

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課			
事業名	非常備消防一般経費					決算額	51,844,806 円			
						款項目	9	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1	1-2	1-3	2-2	7-2		令和	年度	～	令和
事業内容	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。									
実施内容	◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備等の充実に努めました。 ・出勤手当 6,883,500円 ・退職者報償金 12,727,400円 ・団員報酬 12,233,750円 ・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 8,905,189円 ・消防用ホース、消防団員活動服等備品購入費 3,413,668円 ・消防団員用オートコールサービス運用業務委託料 792,000円 ◆消防団の行事・式典をコロナ禍の状況に合わせて行いました。主な行事は次のとおりです。 ・入退団式(4月5日) ・消防操法大会(中止) ・消火活動訓練(7月5日) ・防災訓練(9月6日) ・年末夜警(12月26日～30日) ・出初式(1月10日) ◆消防団員が準中型自動車運転免許を取得するための補助金制度の周知・啓発をしました。(★)									
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	消防団協力事業所数(箇所)	A	60箇所	70箇所	73箇所	78箇所	80箇所	83箇所		
指標②			65箇所	71箇所	78箇所					
指標参考	消防団員数		329人	328人	315人					
結果指標分析	・消防団協力事業所数は順調に増加していますが、新入団員の確保が困難な状況が続いており団員数も4月1日現在で更に13人減となりました。コロナ禍で、新入団員勧誘活動に支障が生じたことも要因となっています。									
今後の課題	・引き続き、岐阜県が実施する「消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例制度」についてのPRに取り組みます。 ・消防団員準中型自動車運転免許取得費等補助金交付制度の消防団員への周知、利用促進のためのPRに取り組みます。 ・消防団員の負担軽減のため事業内容の見直しを進めるとともに、必要な訓練を効果的に実施していきます。 ・消防団に対する職場、家族、地域での理解度を高めるため、地域行事や女性消防団による各種PR活動を今後も実施していきます。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	66,161	51,845	67,380						
財源内訳	国支出金	-								
	県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-	4,799	8,694	4,825					
	一般財源	-	61,362	43,151	62,555					

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課			
事業名	消防施設整備事業					決算額	8,541,602 円			
						款項目	9	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	1-1						令和	年度	～	令和

事業内容 消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。

実施内容	◆老朽化した消防施設の修繕を行いました。	701,800円
	・修繕料 ・工事請負費	1,194,100円
	◆消火栓の新設及び移設を行いました。	6,262,000円



指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 消防水利充足率(%)	A	88.6	88.7	89.1	89.7	89.8	89.9
		88.8	89.3	89.6			
指標②							
指標参考 手狭な消防車庫の数		3施設	3施設	3施設			

結果指標の分析
・自治会要望、新規道路整備等により、消火栓9基の新設、更新、移設を行いました。

今後の課題
・消防水利(防火水槽、消火栓)の必要な修繕を行っていきます。また、民地内の消防水利については移設や撤去等の要望がありますが、当該地域の消防水利が失われることがないように対応していく必要があります。
・点検による異常個所の早期発見により、消防施設の適切な維持管理を今後も継続していきます。

年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費(千円)	-	9,989	8,542	33,331
財源内訳	国支出金	-		
	県支出金	-		
	地方債	-		24,200
	その他	-		
	一般財源	-	9,989	8,542

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務部 防災安全課			
事業名	災害対策経費					決算額	18,659,491 円			
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1~4	2-1~3	3-1	7-1	7-2		令和	年度	~	令和
事業内容	防災対策のための備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。									
実施内容	◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。 ・通信運搬費 1,648,771円 ・要支援者向けオートコールサービス運用業務委託料 792,000円 ・防災情報システム(FMらら)保守運営業務委託料 1,272,920円 ・避難行動要支援者名簿作成業務委託料 784,300円 ・備品購入費 3,777,175円 ・消耗品費 827,364円 ・修繕料 3,698,200円 ・防災対策支援サービス使用料 2,442,000円 ◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。 2,515,000円 ◆災害警戒本部設置3回(大雨3回) ◆危険区域在住の要支援者に対し、災害時における支援体制について情報提供を行いました。 ◆危険区域内にある要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成を支援しました。 ◆災害時の支援協力に関する協定を4団体と締結しました。									
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
指標①	公用車拡声器設置数(管財検査課管理車)(台)	A	23	29	27	31	34	39		
指標②			22	26	27					
指標参考										
結果分析の 指標	・公用車に拡声器の設置を進め、災害時の広報活動手段の拡充を図りました。									
今後の課題	・個別避難計画に基づく要配慮者の避難支援等について、関係機関や支援者等と連携した取り組みを継続していく必要があります。 ・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成や訓練実施を促し、適切な避難行動に繋がる取り組みを継続していく必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	16,172		18,659		22,114				
財源内訳	国支出金	-		-		-				
	県支出金	-		290		-				
	地方債	-		-		-				
	その他	-		1,307		-				
	一般財源	-		14,575		18,659		22,114		

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部 防災安全 課			
事業名	地域防災力向上事業						決算額	9,750,060 円			
							款項目	9	1	4	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	2-1	2-2	2-3	7-2			令和	年度	～	令和
事業内容	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。										
実施内容	◆地域の防災力を高めるために自治会等に対して支援を行いました。 ・防災リーダー養成講座委託料 ・地域防災力向上事業補助金										814,000円 8,042,000円
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①	可児市防災リーダー養成講座の 受講修了者数(人)		A	35 52	35 52	35 39	35	35	35		
指標②											
指標参考											
結果分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より受講者は減少したものの、災害に対する正しい知識や技能を習得し、平時においては地域の防災訓練や研修等で活躍し、災害時には救援救護活動を担っていただく地域の「防災リーダー」を養成することができ、「自助力」「共助力」を伸ばし、地域防災力の向上を図りました。										
今後の課題	・防災リーダー養成講座や地域防災力向上事業補助金を広く周知し、引き続き、地域の防災力向上を支援することで災害に強いまちづくりを進めます。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により講義実施が困難となる場合、防災リーダー養成講座の実施方法について検討が必要である。 ・わが家のハザードマップの作成を促すなど、自分たちが住む地域の特性の把握や個別計画の作成に繋げ、地域防災力の向上を図ります。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	12,145		9,750		12,433				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-	612		448		575				
	一般財源	-	11,533		9,302		11,858				

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課		
事業名	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業					決算額	12,383,109 円		
						款項目	9	1	5
総合戦略	- -					事業期間	終期なし		
強靱化計画 リスクシナリオ							令和 2 年度 ~ 令和 2 年度		
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策のために総合的な対策を行います。								
実施内容	◆新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な備品を購入しました。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(マスク、防護服、フェイスシールド等) ・備品購入費(パーテーション、非接触型体温計等) 							2,584,780円	9,798,329円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	指定避難所の感染症対策備品(非接触型体温計)の整備箇所数(箇所)	A			43				
指標②					43				
指標考									
結果分析	・指定避難所における感染症対策備品について、予定どおり整備することができました。								
今後の課題	・指定避難所における感染症対策備品について、必要備品や数量、保存年限等を精査し、適切な防災備蓄に取り組んでいきます。								
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)	-	-		12,383		-			
財源内訳	国支出金	-	-		4,903		-		
	県支出金	-	-				-		
	地方債	-	-				-		
	その他	-	-				-		
	一般財源	-	-		7,480		-		

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	スクールサポート事業						決算額	120,830,585 円			
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (2) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国籍児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを配置します。										
実施内容	◆小中学校で勤務するスクールサポーター60人と通訳サポーター17人を採用し、個別指導や少人数の指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行い、個に応じた学習指導や支援、学級支援、外国籍児童生徒の学習支援を行いました。 ・スクールサポーター、通訳サポーター報酬等 120,170,585円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	特別支援学級児童生徒数(5.1時点)		217人	261人	306人						
結果分析の 指標	・全体の児童生徒数は減少傾向にありますが、特別な支援を要する児童生徒は増加し続けています。										
今後の課題	・児童数は減少傾向にあるものの、特別支援学級に属する児童生徒や、外国籍児童生徒が増加傾向にあるため、スクールサポーター・通訳サポーターへのニーズが増えています。また、外国籍市民の集住地区以外への在住増加に伴い通訳サポーターが必要な学校が増えています。人員には限りがあるため、最大限の効果が出せるよう適切な配置を行います。 ・国県補助金を活用し、校内消毒を担当する業務支援員を任用することで、教員の負担を抑えていきます。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	106,783		120,831		125,605				
財源内訳	国支出金	-			61						
	県支出金	-			1,450		5,400				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	106,783		119,320		120,205				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	外国語コミュニケーション教育推進事業						決算額	29,051,168 円			
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	かっこ英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。										
実施内容	◆外国語指導助手(ALT)を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。 ・英語指導助手派遣委託料 24,123,000円										
	◆令和2年度からの英語教科化に伴い、指導案作成、教材の準備や、小学校へ講師を派遣し担任の授業支援を行いました。 ・小学校英語コミュニケーション研究業務委託料 1,980,000円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①	ココロとカラダワークショップを体験した児童生徒の満足度	-	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上			
指標②	「英語が好き」と回答した児童の割合	-		80.0%	80.0%	75.0%	75.0%	75.0%			
指標参考											
結果指標分析	・令和2年度は、コロナ禍により、全国学力・学習状況調査やコミュニケーションワークショップが中止となったため、指標となるアンケート調査ができませんでした。										
今後の課題	・新学習指導要領の学習内容にこれまでのかっこ英語の成果を織り交ぜ、それに基づいた指導案及び教材等により、OJTでの授業支援をすることで、教師の授業力の向上につなげていきます。 ・コミュニケーションワークショップは集まるだけで密になるため、感染症対策に留意し、実施します。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	32,589		29,051		32,881					
財源内訳	国支出金	-	1,826		329		2,485				
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	30,763		28,722		30,396				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	ばら教室KANI運営事業					決算額	35,893,142 円			
						款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	3 4	-	(3)	-	③ ①	事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4					令和	年度	~	令和
事業内容	外国籍児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。									
実施内容	◆入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を「ばら教室KANI」で集中的に実施しました。									
	・ばら教室KANI指導員等報酬等(11人) 30,398,550円									
	◆日本語初期指導が必要な外国籍児童生徒の増加に伴い、待機児童生徒の抜本的解消を図るために第2ばら教室KANIを開室しました。 ・第2ばら教室KANI空調設備設置工事 2,557,500円 ・第2ばら教室KANI開室用備品 1,026,366円									
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	日本語指導を必要とする児童生徒のばら教室KANIへの入室率	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
指標②										
指標参考										
結果指標分析	・日本の学校に初めて転入する児童生徒は原則としてばら教室KANIを案内しています。									
今後の課題	・現在でも、入国間もない外国籍児童生徒が入室しているため、感染症対策の指導にも注力が必要です。 ・ワクチン接種拡大により入国制限が緩和された場合、急激な入室者増加も懸念されるため、その際の対応を検討していきます。 ・ばら教室修了生が学校に行った後に不適應を起こすケースがあります。不適應の原因を追究しフィードバックできれば、より良い適応指導に繋がるため、小中学校との連携を強めていきます。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算						
事業費(千円)	-	20,942	35,893	29,667						
財源内訳	国支出金	-	5,224	8,042	7,795					
	県支出金	-	1,388	5,624						
	地方債	-								
	その他	-								
一般財源	-	14,331	22,227	21,872						

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	可児市学校教育力向上事業						決算額	27,901,734 円			
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。										
実施内容	◆市内小学校11校にスクールカウンセラー8人を配置しました。スクールカウンセラー連絡協議会を年間3回実施し、市内小中学校の不登校の状況確認、事例研究、不登校に関する講演等を行いました。										9,156,320円
	◆専門家による小中学校への巡回指導、巡回相談を行いました。大学の専門家による研修会・講習会を行いました。										7,086,919円
	◆不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくり、楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施しました。										6,694,600円
	◆確かな学力を育てる指導と評価のために全国標準学力検査を実施しました。										4,923,495円
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果			
指標①	Q-U、NRT検査における三次支援が必要な児童生徒の割合	B			6.0%	6.0%	6.0%	6.0%			
指標②											
指標参考											
結果分析	・様々な環境に置かれた児童生徒の困り感に対応するため、今後も多面的(心理的側面、福祉的側面、学力的側面等)に分析する必要があります。また、学校だけでは解決できないケースも多くなっています。										
今後の課題	・これまで同様に、学級アセスメント調査や全国標準学力検査を行い、児童生徒の困り感を早期に発見し、早期解決に向けての対応を行います。 ・困り感の強い児童生徒やその保護者には、スクールカウンセラー、スクールサポーター等を効果的に活用した支援や、関係機関との連携を強化し、支援体制の充実に努めます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	29,509		27,902		28,644					
財源内訳	国支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	-	29,509		27,902		28,644				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	ふるさとを誇りに思う教育事業					決算額	3,688,917 円				
						款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	92
総合戦略	2 3	-	(4) (3)	-	① ④	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3	7-4					令和	年度	~	令和	年度
事業内容	ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。										
実施内容	◆小中学校11校で茶道体験を計画しましたが、新型コロナウイルスの影響により5校での実施となりました。規模も縮小となりましたが茶道体験や美濃桃山陶の歴史について学ぶ中で相手を思いやる心やふるさとを誇りに思う心を育みました。 ・茶道体験等講師報酬 172,000円 ◆県補助事業により日帰り修学旅行の感染症対策のための増便分バスを借上しました。 3,512,502円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	今、住んでいる地域の行事に参加している、と回答した割合	-		80%	80%	80%	80%	80%			
指標②				75.20%	実施せず						
指参考											
結果分析	・子どもたちに様々な経験を積ませるべく様々な計画を立てていましたが、新型コロナウイルスの影響が大きく、学校行事については感染症対策を最優先とし、安全が確保できなければ中止としました。										
今後の課題	・国県の感染症に係る対応に注視し、児童生徒及び教職員の安全を優先して事業実施の判断をしていきます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	2,237		3,689		4,084					
財源内訳	国支出金	-	556		176		758				
	県支出金	-	1,155		3,512		3,000				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	526		1		326				

重点方針	まちの安全づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	★新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業					決算額	50,023,293 円			
						款項目	10	1	4	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策のために総合的な支援を行います。									
実施内容	◆国の補助金により、新型コロナウイルス感染症対策のための用品や、学習の保障に係る人的支援・教材の配備を行いました。									
	・アルコールや手袋等の感染症対策用品等を購入しました。								13,176,803円	
	・学習保障のためのデジタル教科書を小学校11校に購入しました。								8,724,320円	
	・学習保障のための学習指導員15人(スクールサポーター11人、通訳サポーター4人)と、消毒等感染症対策のための業務支援員25人を任用しました。								20,754,920円	
	・感染症予防のため、蛇口をレバー式に交換しました。								2,999,700円	
・感染症予防のため、滅菌機を配備しました。								4,367,550円		
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①	業務支援員の配置校数	B			16					
指標②	滅菌機の配備	A			16					
指標					16					
指標										
結果 指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・業務支援員を全校には配置できませんでしたが、多くの学校で配置することができました。 ・コロナウイルス感染症対策として、各学校の検査器具の滅菌を徹底しなければならず、これまでの煮沸消毒法ではすべての感染源がなくなるため、滅菌機の導入により確実な検査器具の滅菌を行えるよう配備しました。 									
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの補助を受け感染症対策用品等の購入や業務支援員の任用、手指を触れずに蛇口開閉ができるレバー式蛇口への取替等を行いました ・新型コロナウイルス感染症については、長期的な対応が求められることが見込まれ、児童生徒が安心して教育を受ける権利を保障していく必要があり、学校における感染や拡大リスクを可能な限り低減したうえで学校運営を継続していく必要があります。 									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-			50,023						
財源 内訳	国支出金	-			22,289					
	県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-			27,734					

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 教育総務 課			
事業名	小学校管理一般経費					決算額	191,770,377 円			
						款項目	10	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和
事業内容	小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。									
実施内容	◆主な支出は、次のとおりです。									
	・光熱水費						48,758,644円			
	・会計年度任用職員報酬等(11人)						9,680,300円			
	・管理備品購入費						14,024,510円			
	・大型提示装置購入費(★)						6,317,960円			
	・図書購入費						6,555,569円			
	・消耗品費(事務用品等)						20,705,392円			
	・各種業務委託料 (昇降機保守、夜間警備、電気保安、可燃物収集、草刈作業、学校安全サポーター等)						56,695,534円			
	・複写機借上料						5,292,483円			
	・仮設校舎借上料						2,142,720円			
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	大型提示装置設置台数	A			37					
指標②					46					
指標参考	学校管理費決算額(千円)		253,476	247,687	778,844					
結果分析	・必要な学校備品について、各校に希望調査、ヒアリングを実施し、必要性や緊急度、学校全体での優先順位などを考慮したうえで購入しました。 ・学習効果向上のため、大型モニターを小学校の普通教室に37台・特別支援教室に9台設置しました。									
今後の課題	・大型提示装置の整備は、今後児童生徒数の増減に伴う学級数の増減に対しどのように対応するかについて、新規購入や移設などを含めて検討していく必要があります(令和3年度に全普通教室へプロジェクター設置を予定しています。※「小学校ICT環境整備事業」にて執行)。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	208,218		191,770		191,804				
財源内訳	国支出金	-		-		-				
	県支出金	-		-		-				
	地方債	-		-		-				
	その他	-		104		56				
	一般財源	-		208,114		191,714				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 教育総務 学校教育 課			
事業名	★小学校ICT環境整備事業						決算額	548,725,423 円			
							款項目	10	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (3) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ								令和	年度	～	令和
事業内容	学校教育の情報化の推進のため、小学校の環境整備やタブレット端末等の備品の購入を行います。										
実施内容	◆GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備を行いました。										
	・インターネット引込業務委託料										2,688,570円
	・セキュリティ機器(ファイアウォール)設置業務委託料										1,468,248円
	・校内LAN整備工事に伴う調査業務委託料(令和元年度繰越分)										2,186,800円
	・情報通信ネットワーク環境施設整備工事費(令和元年度繰越分)										111,271,600円
	・1人1台端末(タブレット)購入費(5,738台)										429,236,091円
	・貸出用モバイルルーター購入費(110台)										998,250円
・大型提示装置周辺機材購入費										875,864円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	授業でのICT活用状況	A	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%			
			75.5%	74.6%	80.3%						
指標②											
指標参考											
結果分析	・GIGAスクール構想に基づく1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入などにより、学校におけるICT環境が整備された結果、授業でのICT活用状況は上昇しています。										
今後の課題	・GIGAスクール構想の加速によりICT環境整備が一気に進みましたが、教職員のICTスキルの差が教育の内容の差に繋がらないように、教育委員会で研修を行い、教職員のスキルアップを目指します。 ・管理するタブレットの台数が多く1台ずつ設定を行うのは困難であるため、一括で処理できる環境の構築を研究・検討します。 ・細やかな設定ができるフィルタリング専用ソフトの導入を検討します。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-			548,725		3,658				
財源内訳	国支出金	-			447,094						
	県支出金	-									
	地方債	-			56,200						
	その他	-									
	一般財源	-			45,431		3,658				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	小学校教育振興一般経費					決算額	79,355,510 円			
						款項目	10	2	2	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和
事業内容	小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。									
実施内容	◆校医、歯科医、薬剤師報酬を支払いました。 11,735,000円									
	◆卒業記念品を購入しました。 593,370円									
	◆児童の健康診断を実施しました。 ・小学校児童尿検査、心電図検査、結核精密検査等 4,011,216円									
	◆南帷子小学校と兼山小学校で「森と木と水の環境教育事業」を実施しました。 ・講師謝礼、消耗品、負担金等 282,846円									
	◆児童用パソコンや教師用パソコンを借上げし、情報教育や教員の業務等に活用しました。 ・児童、教師用パソコン等借上料 29,967,732円									
	◆各小学校に各種教材備品を購入しました。 ・理科振興備品 1,146,354円 ・教材備品 6,304,584円 ◆教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書等を購入しました。 20,265,419円									
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	小学校児童生徒数(5.1現在)		5,498人	5,526人	5,497人					
結果指標分析	・小中学校のICT化が進み、教科書は2次元バーコードが随所に見られる仕様になり、タブレット等のデジタルデバイスと組み合わせて使うことが標準となってきました。 ・令和元年12月に国からGIGAスクール構想が打ち出され、新型コロナウイルス対策もあったために、1年という極めて短い時間で1人1台端末とWi-Fi環境が整備されました。									
今後の課題	・端末の有効な活用方法について、検討が必要です。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	54,266		79,356		57,410				
財源内訳	国支出金	-	520		461		450			
	県支出金	-	495		563		602			
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	53,251		78,332		56,358			

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 教育総務 課			
事業名	小学校施設大規模改造事業					決算額	37,736,600 円			
						款項目	10	2	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4				令和	年度	~	令和
事業内容	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。									
実施内容	◆特別教室空調設備設置工事实施設計業務、屋内運動場屋根等改修工事等を行いました。 ・特別教室空調設備設置工事实施設計業務委託料(★) 11,682,000円 ・東明小学校屋内運動場屋根等改修工事費 17,419,600円 ・今渡南小学校北舎屋上防水改修工事費 8,140,000円									
成果物の写真・地図等	 東明小学校屋内運動場屋根、西側外壁塗装改修工事完成					 今渡南小学校北舎屋上防水改修工事完成				
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	小学校低学年児童用トイレ洋式化率	-	100.0%	100.0%						
指標②			90.9%	100.0%						
指標参考										
結果分析										
今後の課題	・学校施設は、築40年を超える建物が多くなってきているため、学校施設個別施設計画に基づき今後も計画的に改修していく必要があります。 ・教育環境を適切に維持保全していくため、毎年の施設点検結果を踏まえ必要なものは適宜対処していく必要があります。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-	30,454		37,737		55,000			
財源内訳	国支出金	-	1,682		11,682					
	県支出金	-								
	地方債	-	3,300		22,500		41,800			
	その他	-								
	一般財源	-	25,472		3,555		13,200			

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 教育総務 課			
事業名	中学校管理一般経費					決算額	89,188,227 円			
						款項目	10	3	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3	-	(3)	-	②	事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和
事業内容	中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。									
実施内容	◆主な支出は、次のとおりです。									
	・光熱水費						29,558,894円			
	・会計年度任用職員報酬等(5人)						4,316,890円			
	・管理備品購入費						9,081,937円			
	・図書購入費						4,337,174円			
	・消耗品費(事務用品等)						15,180,873円			
	・各種業務委託料(昇降機保守、夜間警備、電気保安、可燃物収集、草刈作業等)						15,581,135円			
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	学校管理費決算額(千円)		137,198	127,757	399,865					
結果分析の 指標	・必要な学校備品について、各校に希望調査、ヒアリングを実施し、必要性や緊急度、学校全体での優先順位などを考慮したうえで購入しました。 ※大型提示装置の整備については、「中学校ICT環境整備事業」にて執行。									
今後の課題										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	99,105		89,188		93,831				
財源内訳	国支出金	-		-		-				
	県支出金	-		-		-				
	地方債	-		-		-				
	その他	-		72		38				
	一般財源	-		99,033		89,150		93,831		

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 教育総務 学校教育 課			
事業名	★中学校ICT環境整備事業						決算額	281,488,368 円			
							款項目	10	3	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (3) - ②						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ								令和	年度	～	令和
事業内容	学校教育の情報化の推進のため、中学校の環境整備やタブレット端末等の備品の購入を行います。										
実施内容	◆GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備を行いました。										
	・インターネット引込業務委託料										1,194,914円
	・セキュリティ機器(ファイアウォール)設置業務委託料										652,552円
	・校内LAN整備工事に伴う調査業務委託料(令和元年度繰越分)										919,600円
	・情報通信ネットワーク環境施設整備工事費(令和元年度繰越分)										59,648,600円
	・1人1台端末(タブレット)購入費(2,880台)										215,440,909円
	・貸出用モバイルルーター購入費(50台)										453,750円
	・大型提示装置購入費										2,779,920円
	・大型提示装置周辺機材購入費										398,123円
	指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①	授業でのICT活用状況	A	80.0% 75.5%	80.0% 74.6%	80.0% 80.3%	80.0%	80.0%	80.0%			
指標②	大型提示装置設置台数	A			18	75					
指標参考											
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に基づく1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入などにより、学校におけるICT環境が整備された結果、授業でのICT活用状況は上昇しており、今後さらなる上昇が考えられます。 ・学習効果向上のため、大型モニターを中学校の特別支援教室に18台設置しました。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想の加速によりICT環境整備が一気に進みましたが、教職員のICTスキルの差が教育の内容の差に繋がらないように、教育委員会で研修を行い、教職員のスキルアップを目指します。 ・管理するタブレットの台数が多い1台ずつ設定を行うのは困難であるため、一括で処理できる環境の構築を研究・検討します。 ・細やかな設定ができるフィルタリング専用ソフトの導入を検討します。 ・大型提示装置の整備は、今後児童生徒数の増減に伴う学級数の増減に対しどのように対応するかについて、新規購入や移設などを含めて検討していく必要があります(令和3年度において全普通教室へのプロジェクター設置を予定しています)。 										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	-		281,488		2,240					
財源内訳	国支出金	-	-		226,774						
	県支出金	-	-								
	地方債	-	-		27,500						
	その他	-	-								
	一般財源	-	-		27,214		2,240				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課			
事業名	中学校教育振興一般経費					決算額	34,432,231 円			
						款項目	10	3	2	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和
事業内容	中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。									
実施内容	◆校医、歯科医、薬剤師報酬を支払いました。 5,865,000円									
	◆卒業記念品等を購入しました。 594,280円									
	◆吹奏楽の楽器等を修理しました。 444,193円									
	◆生徒の健康診断を実施しました。 ・中学校生徒尿検査、心電図検査、結核精密検査等 1,861,552円									
	◆進路対策、部活動等を支援しました。 ・進路対策協議会補助金 1,081,305円 ・部活動指導補助金 417,354円									
	◆中学校体育連盟の各大会運営のため負担金を支払いました。 118,350円									
	◆生徒用パソコンや教師用パソコンを借上げし、情報教育や教員の業務等に活用しました。 ・生徒、教師用パソコン等借上料 17,463,276円									
◆各中学校に各種教材備品を購入しました。 ・理科振興備品 766,436円 ・教材備品 4,782,337円										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標参考	中学校児童生徒数(5.1)		2,755人	2,712人	2,718人					
結果指標分析	・小中学校のICT化が進み、教科書は2次元バーコードが随所に見られる仕様になり、タブレット等のデジタルデバイスと組み合わせて使うことが標準となってきました。 ・令和元年12月に国からGIGAスクール構想が打ち出され、新型コロナウイルス対策もあったために、1年という極めて短い時間で1人1台端末とWi-Fi環境が整備されました。									
今後の課題	・端末の有効な活用方法について、検討が必要です。									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)	-	35,686		34,432		47,087				
財源内訳	国支出金	-	420		308		300			
	県支出金	-			128					
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	35,266		33,996		46,787			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 教育総務 課			
事業名	中学校施設大規模改造事業						決算額	304,182,985 円			
							款項目	10	3	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4					令和	年度	~	令和
事業内容	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。										
実施内容	◆蘇南中学校校舎大規模改造工事を6月初旬に発注(令和4年3月初旬に完了予定)し、特別教室空調設備設置工事実施設計業務、給水設備改修工事等を行いました。										
		<ul style="list-style-type: none"> 蘇南中学校校舎大規模改造工事設計監理業務委託料(★) 4,493,000 円 蘇南中学校校舎大規模改造工事費(建築工事)(★) 178,110,000 円 蘇南中学校校舎大規模改造工事費(機械設備工事)(★) 40,500,000 円 蘇南中学校校舎大規模改造工事費(電気設備工事)(★) 31,810,000 円 西可児中学校給水設備改修工事費 19,338,000 円 特別教室空調設備設置工事実施設計業務委託料(★) 6,930,000 円 									
成果物の写真・地図等											
	蘇南中学校校舎大規模改造(I期)工事 ※北校舎屋根・外壁、普通教室、特別教室完成写真										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	大規模改造事業老朽化対策実施校	A			1	1					
指標②											
指標考											
結果指標の 分析	新型コロナウイルス感染拡大による影響及び予防対策により、年度内の施工スケジュールが延びることとなりました。										
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を万全に行い、当初予定の令和4年3月11日に完成を目指します。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	12,196		304,183		411,617				
財源内訳	国支出金	-			6,930		100,000				
	県支出金	-									
	地方債	-			220,000		174,800				
	その他	-			19,000		19,000				
	一般財源	-	12,196		58,253		117,817				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 こども 課			
事業名	市立幼稚園管理運営経費						決算額	29,367,816 円			
							款項目	10	4	1	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、教諭の任用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。										
実施内容	◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。										
	・会計年度任用職員報酬等(6人)										9,998,111円
	・建物等修繕費										366,851円
	・建物管理等委託料										749,638円
	◆県公立幼稚園教育研究会や市幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、教職員の資質向上を図りました。										
・幼稚園教育研修会等負担金										49,929円	
◆給食を調理し園児に提供しました。											
・給食材料費										3,571,220円	
・給食調理業務委託料										9,990,000円	
◆補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策のための備品等を購入しました。											
											631,010円
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	在園者数(5月1日現在)		91人	82人	67人						
結果 指標の 分析	・就学前児童数の減少にともない、市立幼稚園の在園者数も減少しています。										
今後の 課題	・「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、医療的ケアを必要とする児童が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるような体制を整える必要があります。 ・児童が安心して安全な園生活を送る事ができるように、必要に応じて設備等の修繕を行う必要があります。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	36,068		29,368		36,139				
財源内訳	国支出金	-	3,066								
	県支出金	-	13		500		250				
	地方債	-	6,000								
	その他	-	7,140		2,723		4,823				
	一般財源	-	19,849		26,145		31,066				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			こども 課
事業名	私立幼稚園支援事業					決算額	448,235,542 円			
						款項目	10	4	1	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業内容	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。									
実施内容	<p>◆保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園に対して学費等の無償化分438,955,660円を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学費、入園料の無償化分 延べ園児数 17,252人 431,922,370円 ・預かり保育の無償化分 延べ園児数 2,797人 7,033,290円 <p>◆低所得者世帯と多子世帯の保護者の経費負担軽減のため、給食費(副食費)の実費徴収に係る補足給付事業を実施しました。 6,794,133円</p>									
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指標参考	入園者数(市内児童 5月1日現在)		1,469人	1,413人	1,351人					
結果指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市内児童の幼稚園就園児童数は、平成30年度以降減少傾向となっています。 ・幼児教育・保育の無償化の制度周知と園における対応策の支援をしています。 									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の預かり保育実施状況、保育園と幼稚園の違いなど、園選びの参考となる情報を提供していく必要があります。 ・幼稚園の延長保育や長期休暇中の預かり保育の実施も保護者に一定程度の就労があれば無償化(上限あり)の対象であるので、これらの事業の普及啓発を図る必要があります。 ・施設等利用費の支給に伴い、集団指導や立入調査等を実施していきます。 									
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		-	330,043		448,236		432,260			
財源内訳	国支出金	-	146,785		220,376		214,908			
	県支出金	-	59,053		112,362		108,658			
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	-	124,205		115,498		108,694			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部		子育て支援課																																						
事業名	家庭教育推進事業						決算額	1,353,163 円																																								
							款項目	10	5	2	決算実績報告書頁	98																																				
総合戦略	3 - (1) - ②						事業期間	終期なし																																								
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度																																				
事業内容	子育て中の方が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動に資する講座を開催します。																																															
実施内容	◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を開設しました。																																															
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児学級 14学級 参加者 629人 開催講座 57回 ・幼稚園保育園家庭教育学級 14学級 参加者 2,334人 開催講座 78回 ・小中学校家庭教育学級 16学級 参加者 3,945人 開催講座 71回 ・家庭教育学級運営報償 44学級 ・講師謝礼 																																															
	◆子育て中の保護者を対象とした講座を実施しました。																																															
	◆家庭教育のチラシ、パンフレットを小学校新1年生の保護者に配布し、啓発しました。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">対象年度の 目標値に 対する達成 状況</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標① 家庭教育学級への延べ参加人数</td> <td>B</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8,545人</td> <td>8,839人</td> <td>8,927人</td> <td>8,971人</td> </tr> <tr> <td>指標②</td> <td></td> <td>8,471人</td> <td>8,751人</td> <td>6,908人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標考</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											指標名	対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	指標① 家庭教育学級への延べ参加人数	B	—	—	8,545人	8,839人	8,927人	8,971人	指標②		8,471人	8,751人	6,908人				指標考							
指標名	対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																									
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																									
指標① 家庭教育学級への延べ参加人数	B	—	—	8,545人	8,839人	8,927人	8,971人																																									
指標②		8,471人	8,751人	6,908人																																												
指標考																																																
結果分析	・新型コロナウイルス感染防止対策により家庭教育学級講座開催数は例年の半数程度となったものの、コロナ禍において多くの家庭に参加してもらえるよう在宅型の親子で行う取り組みを多くの学級で実践できました。																																															
今後の課題	・少子化と就労する保護者の増加等により家庭教育学級生が減少傾向にあることや、地区や学級により学級生数や講座開催状況に偏りがあることから、学級の状況に応じて学級運営を支援します。また、保護者へ家庭教育のまなびの機会を提供するため「子育てまなび講座」を継続します。																																															
年度		総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算																																								
事業費(千円)		-		1,708		1,353		2,045																																								
財源内訳	国支出金		-																																													
	県支出金		-																																													
	地方債		-																																													
	その他		-				19		44																																							
	一般財源		-		1,708		1,334		2,001																																							

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課		
事業名	文化芸術振興事業						決算額	324,229,496 円				
							款項目	10	5	3	決算実績報告書頁	98
総合戦略	2 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	2-2	7-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業内容	文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と劇場、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。											
実施内容	◆(公財)可児市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。											
	・文化創造センター指定管理料 296,000,000円											
	・文化創造センター光熱水費 19,824,852円											
	◆(公財)可児市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。											
・障がい者芸術振興委託事業(エイブル・アート展) 1,243,000円												
・美術展 11月11日～15日 出品点数 253点 来場者 2,289人 4,000,000円												
文芸祭 12月2日～6日 出品点数(一般)1,973点 (小・中)2,960点												
◆文化芸術創造性活用の効果検証調査業務を実施しました。 2,992,000円												
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	文化創造センター来館者数	-	324,500	324,500	-	324,500	324,500	324,500				
			344,639	332,962	-							
指標②												
指標参考												
結果指標分析	・大規模改修工事に伴い、令和2年3月16日から9月30日まで全館閉館、10月1日から劇場以外を一部開館、令和3年1月8日に全館開館したため、文化芸術の事業は一部の実施となるとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、さらに事業を中止しました。 ・事業実施期間が短い中、感染症対策を十分に行い、観客席も50%として、鑑賞体験促進事業やオンラインによるまち元気・市民交流促進事業を実施しました。											
今後の課題	・新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施するとともに、このような状況の中での開催方法・実施方法を十分に検討したうえで、文化芸術に触れる機会の提供や市民参加による文化芸術活動を提供していく必要があります。											
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	500,084		324,229		452,212					
財源内訳	国支出金	-	33,331		4,235		2,819					
	県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-	5,000				5,000					
	一般財源	-	461,753		319,994		444,393					

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課			
事業名	文化創造センター大規模改修事業					決算額	1,282,692,914 円					
						款項目	10	5	3	決算実績報告書頁	99	
総合戦略	-					事業期間	終期あり					
強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1					令和	1	年度	～	令和	2
事業内容	安全確保と長期的な運用を目指して、法改正や経年劣化に伴う大規模改修工事を行います。											
実施内容	<p>◆文化創造センター大規模改修工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市文化創造センター大規模改修工事(建築) 394,216,900円 ・可児市文化創造センター大規模改修工事(電気設備) 113,077,800円 ・可児市文化創造センター大規模改修工事(機械設備) 420,729,100円 ・可児市文化創造センター大規模改修工事(舞台機構設備工事) 152,625,000円 ・可児市文化創造センター大規模改修工事(舞台照明設備工事) 156,698,300円 <p>◆文化創造センター大規模改修工事監理委託業務を実施しました。 20,075,294円</p> <p>◆施設備品及び舞台備品、音響備品を更新しました。 17,853,110円</p>											
成果物の写真・地図等	 <p>特定天井改修</p>					 <p>主劇場フェールセーフ設置</p>						
	指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
指標①	事業進捗率	A	-	40%	100%							
指標②												
指標参考												
結果指標 分析	<p>・令和2年3月16日から全館閉館し、大規模改修工事を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資材や部品等の入荷が遅れが生じたものの、令和2年9月30日に劇場以外を一部開館、令和3年1月8日に全館開館し、予定どおり工事が完了しました。</p>											
今後の課題	<p>・今回の大規模改修工事は、法改正への対応・安全性の確保・老朽化による経年劣化への対応等、必要最低限の改修工事として実施しました。令和4年度には築20年を迎える施設となることから、今後も継続的かつ計画的に経年劣化等への対応を実施していく必要があります。</p> <p>・施設や設備の耐用年数や状況を見極め、計画的に大規模改修を計画・実施していく必要があります。</p>											
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		2,109,060	826,367		1,282,693		-					
財源内訳	国支出金	10,728			10,728		-					
	県支出金						-					
	地方債	1,447,000	400,400		1,046,600		-					
	その他	394,164	394,000		164		-					
	一般財源	257,168	31,967		225,201		-					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部 郷土歴史館				
事業名	郷土歴史館管理運営経費						決算額	22,793,545 円				
							款項目	10	5	5	決算実績報告書頁	100
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	~	令和	年度
事業内容	可児の歴史や文化に親しむ機会として展示、関連講座等を実施します。郷土歴史館及び付属施設を維持管理します。											
実施内容	◆入館者数は次のとおりです。 ・可児郷土歴史館 1,561人 ・川合考古資料館 463人 ◆可児郷土歴史館の管理運営業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(3人) 6,608,814円 ・光熱水費(電気料金) 1,887,114円 ・通信運搬費 172,643円 ・収蔵品の動産保険料 51,580円 ・建物警備保障業務委託料 488,400円 ・庭樹木剪定業務委託料 484,000円 ◆可児郷土歴史館の屋根防水改修工事を行いました。(工期:8月3日~1月12日) 10,989,000円 ◆企画展「武者絵 明智光秀と森乱丸」を開催しました。 ・開催期間 6月13日~9月13日 入館者数 586人 ◆企画展「豊蔵さんの仕事ぶり」を開催しました。 ・開催期間 12月26日~4月18日 入館者数 412人(3月末まで)											
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
				結果	結果	結果	結果	結果	結果			
	指標①	4館入館者数	C	13,900人	14,000人	14,000人	20,000人	20,000人	20,000人			
				15,398人	20,715人	8,559人						
	指標②	郷土歴史館入館者数	C	3,000人	3,000人	3,000人	5,000人	5,000人	5,000人			
				3,476人	5,818人	1,561人						
	指標参考											
	結果分析	・入館者数の減少原因として、4・5月の臨時閉館、団体受入れの中止による影響が挙げられます。										
	今後の課題	・安心して見学できる施設となるよう、感染症対策の充実を図る必要があります。 ・講座・イベントについては、感染症対策と並行して実施できる形態に見直す必要があります。 ・広域スタンプラリー事業、観光事業などの広報機会を活用し、効果的な誘客を図る必要があります。 ・「美濃桃山陶の聖地 可児」の情報発信拠点となるよう、館の改修計画を推進する必要があります。										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	13,882		22,794		13,923					
財源内訳	国支出金	-										
	県支出金	-	960									
	地方債	-			9,800							
	その他	-	1,231		476		813					
	一般財源	-	11,691		12,518		13,110					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり					所属	文化スポーツ部 郷土歴史館			
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業					決算額	13,941,780 円			
						款項目	10	5	5	決算実績報告書頁
総合戦略	2	(1)			①	事業期間	終期なし			
	2	-	(4)	-	①					
	3		(3)		④					
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3				令和	年度	～	令和	年度
事業内容	人間国宝荒川豊蔵氏の作品や資料の展示、関連講座を実施します。荒川豊蔵資料館及び付属施設等を維持管理します。									
実施内容	<p>◆入館者数は次のとおりです。 ・荒川豊蔵資料館 1,896人</p> <p>◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(4人) 7,125,673円 ・案内パンフレット、のぼり旗等印刷費 360,470円 ・光熱水費 522,864円 ・通信運搬費 102,644円 ・収蔵品の動産保険料 388,650円 ・建物警備保障業務委託料 970,200円 ・敷地内除草業務委託料 437,250円 ・庭園整備業務委託料 498,300円 ・し尿浄化槽維持管理業務委託料 130,020円 ・駐車場借地料 585.38㎡ 433,000円</p> <p>◆企画展「戦国期の茶陶」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 6月13日～9月13日 入館者数 512人 ・借用資料運送及び展示業務委託料 483,500円</p> <p>◆企画展「荒川豊蔵資料館ベストセレクション」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 9月18日～12月20日 入館者数 885人</p> <p>◆企画展「昭和の衝撃、蘇る志野」及び関連講座を開催しました。 ・開催期間 12月26日～4月18日 入館者数 415人(3月末まで)</p> <p>◆国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会に令和2年度負担金を支出しました。 643,500円</p>									
	指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
指標①	4館入館者数	C	結果	結果	結果	結果	結果			
			13,900人	14,000人	14,000人	20,000人	20,000人			
			15,398人	20,715人	8,559人					
指標②	荒川豊蔵資料館の年間入館者数	C	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人			
			4,547人	3,723人	1,896人					
指標参考										
結果指標の 分析	・入館者数の減少原因として、4・5月の臨時休館、団体受入れの中止、講座・イベントの中止又は規模縮小による影響が挙げられます。									
今後の課題	<p>・安心して見学できる施設となるよう、感染症対策の充実を図る必要があります。</p> <p>・講座・イベントについては、感染症対策と並行して実施できる形態に見直す必要があります。</p> <p>・陶磁器フェスティバル美濃関連事業、広域スタンプラリー事業、観光事業などの広報機会を活用し、効果的な誘客を図る必要があります。</p> <p>・「美濃桃山陶の聖地 可児」の認知度向上を図るため、より効果的な展示会や行事を模索していく必要があります。</p>									
年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算						
事業費(千円)	-	13,134	13,942	22,921						
財源内訳	国支出金	-		240						
	県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-	578	345	516					
	一般財源	-	12,556	13,357	22,405					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	文化スポーツ部 文化財課				
事業名	美濃金山城跡等整備事業						決算額	2,582,044 円				
							款項目	10	5	6	決算実績報告書頁	102
総合戦略	2	(1)	①	2	-	(4)	-	①	事業期間 終期なし			
	3	(3)	④									
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。											
実施内容	◆国史跡美濃金山城跡の出土品の整理作業を実施しました。										471,380円	
	・会計年度任用職員報酬(7人)											
	◆「美濃金山城跡主郭発掘調査報告書」を発行しました。										326,700円	
	・「美濃金山城跡主郭発掘調査報告書」印刷製本費(300部)											
	◆市内の山城のPRのため、パンフレット類を増刷し、市内の公共施設等で配布しました。										227,700円	
・山城パンフレット等増刷印刷製本費(市内山城跡 20,000部)												
◆現状復旧に向けたプラン作成のため、米蔵跡石垣の現況測量を実施しました。										495,000円		
・美濃金山城跡米蔵跡石垣現況測量業務委託料												
◆美濃金山城跡の支障木伐採を行いました。										495,000円		
・美濃金山城跡の北側法面支障木伐採業務委託料												
・美濃金山城跡の南西側法面支障木伐採業務委託料										440,000円		
指標名	対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
指標①												
指標②												
指標 参考	山城イベントの参加者数	5,200人	23,000人	12,213人								
結果 分析	・山城イベントの参加者数は、令和元年度に比べ半減しました。これは、令和元年度に開催した第26回全国山城サミット可児大会が全国規模のイベントであったことや、コロナ禍の影響により、令和2年度の山城イベントは規模を縮小して実施したことによるものです。											
今後 の課題	・令和2年度はコロナ禍の影響により主格部分の発掘調査ができなかった等、美濃金山城跡の整備は平成30年度策定の「国史跡美濃金山城跡 整備基本計画」どおりに進んでいない状況にあります。このため、整備の最終形を見据え、優先すべき整備等の検討を行い、実際の整備状況を踏まえた計画の見直しを検討する必要があります。 ・発掘調査で得られた最新の成果を調査報告書や展示・現地説明会などを通して、山城の魅力の情報発信を行い、本市のシティプロモーションにつなげていく必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	-	6,461		2,582		3,898						
財源 内訳	国支出金	-	2,026		675		1,749					
	県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	4,435		1,907		2,149					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり						所属	文化スポーツ部 文化財課			
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業						決算額	232,100 円			
							款項目	10	5	6	決算実績報告書頁
総合戦略	2	(1)	①				事業期間	終期なし			
	2	-	(4)	-	①						
	3	(3)	④								
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	~	令和	年度
事業内容	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。										
実施内容	◆美濃桃山陶の聖地PRのため、歴史資産シートを増刷しました。										
	・歴史資産シート(美濃桃山陶の聖地)増刷 5,000部										45,100円
	◆大雨の影響で破損した牟田洞古窯跡に接する流路(水路)を修繕しました。										
	・牟田洞古窯跡西側流路修繕料										99,000円
◆大萱古窯跡群を保護するため、巡回パトロール業務(年間10回)を委託しました。										88,000円	
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①											
指標②											
指標参考	荒川豊蔵資料館の年間入館者数		4,547人	3,723人	1,896人						
結果分析	・荒川豊蔵資料館の年間入館者数の減少の要因は、4・5月の臨時休館、団体受入れの中止、講座・イベントの中止又は規模縮小による影響が挙げられます。										
今後の課題	・桃山陶の文化が花開き、人間国宝の荒川豊蔵を生み出した久々利大萱の地が「美濃桃山陶の聖地」であるというイメージを市内外に広く定着させていく必要があります。 ・春と秋の「美濃桃山陶の聖地」PRイベントを継続して開催していくほか、新たな可児市への来訪者を増やすための具体的な方策を検討する必要があります。 ・大萱古窯跡群の保護を図るとともに、引き続き国史跡指定に向けての準備を進めていきます。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	777		232		378				
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-	47								
	地方債	-									
	その他	-	25								
	一般財源	-	705		232		378				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	市民部 人づくり 課				
事業名	青少年育成事業						決算額	6,423,568 円				
							款項目	10	5	7	決算実績報告書頁	103
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。											
実施内容	◆可児市青少年育成市民会議及び各地区青少年育成市民会議を中心に、青少年の健全育成を図りました。 主な活動内容は次のとおりです。 ・少年の主張可児市大会(作文審査) ・青少年育成シンポジウム(参加者 50人) ・「家庭の日」啓発活動 ポスター・作文等の作品展の開催(1月15日～1月27日) ・可児市青少年指導相談員報酬等(2人) 3,697,490円 ・可児市青少年育成推進員謝礼 432,000円 ・可児市青少年育成市民会議活動補助金 1,747,000円 ・可児市青少年育成シンポジウム講師謝礼 30,000円 ・少年センター補導員謝礼(定期補導・特別補導)12回 39,500円 ・少年センター要覧等印刷製本費 82,500円 ・消耗品費(街頭啓発資材等の購入) 170,578円											
	指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
				結果	結果	結果	結果	結果	結果			
	指標①	青少年シンポジウム参加者数(人)	C	550	550	250	250	250	250			
				453	428	50						
	指標②	少年の主張大会参加者数(人)	C	620	620	300	400	620	620			
				702	622	—						
	指標参考											
	結果指標 分析	・青少年シンポジウムは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため参加対象者を限定し少人数で行いました。同じ内容で2回開催しましたが、参加数は目標値を大きく下回りました。しかし、少人数で開催したことで講師との距離が近くなり活発な意見交換をすることができ、9割以上の方に満足いただける内容となりました。 ・少年の主張大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止とし、代替として作文審査を実施しました。										
	今後の課題	・少年の主張大会、青少年育成シンポジウムは、学校等と連携して子ども達が運営等に参加することで青少年の自主性を育み、保護者や地域の方が共に青少年育成について学ぶ機会であったが、新型コロナウイルス感染症の影響でその機会が失われたため、感染症対策を充分に行い、一人でも多くの方が参加できるよう開催方法の見直しが必要です。 ・子育て世代の孤立を防ぎ、地域全体で青少年を見守り、育てるため、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小していた以下の事業は、感染症対策を充分に行い、工夫して活動する必要があります。 ○青少年育成市民会議を中心とした青少年育成活動 ○地区青少年育成市民会議との連携及び研修等の充実 ○少年センターによる少年の非行防止事業の推進										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)		-	8,734		6,424		8,676					
財源内訳	国支出金	-										
	県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	8,734		6,424		8,676					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課		
事業名	市民スポーツ推進事業						決算額	13,266,348 円				
							款項目	10	6	1	決算実績報告書頁	104
総合戦略	2 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3							令和	年度	～	令和	年度
事業内容	地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。											
実施内容	◆各地区で開催されるスポーツ行事を支援するための報償費を支出しました。										1,253,135円	
	◆全国大会へ出場する個人・団体の方に激励金(Kマネー)を支出しました。 ・72件(スポーツ67件、文化5件)										340,000円	
	◆ゴルフの振興を推進するため、可児市ゴルフ協会に補助金を支出しました。										10,000,000円	
	◆ねんりんピック岐阜2021実行委員会に負担金を支出しました。										209,162円	
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	KYBスタジアム利用者数(延べ)	C	44,000人	44,000人	44,000人	50,000人	50,000人	50,000人				
			50,308人	51,557人	21,339人							
指標②	海洋センター体育館利用者数(延べ)	C	35,000人	35,000人	35,000人	40,000人	40,000人	40,000人				
			41,028人	40,689人	18,593人							
指標考												
結果指標分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、体育施設の閉館、利用時間の短縮、新規利用申請停止、またスポーツ活動の自粛、イベントや講座、教室などの事業中止などがあり、体育施設利用者は昨年度と比較し減少しました。											
今後の課題	・コロナ禍において、運動不足による体力低下予防のため、新型コロナウイルス感染症対策を行い、市民の安全を守りながら、市民の方にスポーツを取り組んでもらうきっかけづくりが課題となります。											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	-	19,384		13,266		19,490						
財源内訳	国支出金	-		-		-						
	県支出金	-		123		436						
	地方債	-		-		-						
	その他	-		-		-						
	一般財源	-		19,261		12,830		19,490				

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	文化スポーツ部		文化スポーツ課		
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業					決算額	7,000,000 円				
						款項目	10	6	1	決算実績報告書頁	104
総合戦略	2 4	-	(3) (1)	-	② ①	事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業内容	可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成を行い、クラブ運営を支援します。										
実施内容	◆可児UNICスポーツクラブに補助金を支出しました。 7,000,000円										
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
				結果	結果	結果	結果	結果	結果		
	指標①	可児UNICスポーツクラブの参加者	B	26,717人 27,950人	27,000人 28,044人	27,000人 23,868人					
	指標②	可児UNICスポーツクラブの会員数	B	2,077人	2,058人	2,170人 1,736人	2,170人	2,170人	2,170人		
	指標参考										
	結果指標分析	・令和元年度と比較し、クラブの会員数および活動の参加者数も減少しました。これは、新型コロナウイルス感染拡大により、会員の活動自粛、体育施設の閉館、利用時間の短縮、講座・イベントの中止等が要因と考えられます。									
	今後の課題	・コロナ禍においても、感染症対策を行い市民の安全を守りながら、可児UNICスポーツクラブと連携し、市民がスポーツにふれあうことができる機会の確保が課題となります。									
	年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算						
	事業費(千円)	-	7,900	7,000	6,800						
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	7,900	7,000	6,800						

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉 部 国保年金 課			
事業名	★傷病手当金 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】						決算額	405,699 円			
							款項目	2	6	1	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ								令和	2年度	～	令和
事業内容	国民健康保険に加入している被用者が新型コロナウイルス感染症の影響により、就業できなくなった場合に支給するものです。										
実施内容	◆被保険者の内、被用者の方が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等で、その療養のために労務に服することができず、事業主から給与を受けることができない場合に傷病手当金を支給しました。										
	405,699円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①											
指標②											
指標参考	件数				9						
結果分析の 指標											
今後の課題	・国の財政基準に沿って実施していますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況次第では、基準が変更となる可能性もあるため、国の動向を注視しながら実施していきます。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-			406		100					
財源内訳	国支出金	-									
	県支出金	-			86		100				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-			320						

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉部 国保年金課	
事業名	保健事業費 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】						決算額	62,722,821 円	
							款項目	4	
総合戦略	-						事業期間	終期なし	
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度 ~ 令和
事業内容	重病化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行うことができるよう特定健診及びヤング健診を実施し、受診率の向上を目指します。								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・国保のしおり、後発医薬品啓発シールを印刷しました。 671,000円 ・医療費通知等郵送料 4,159,680円 ・医療費通知作成委託料 1,499,400円 ・ヤング健診委託料(対象者20歳~39歳 受診者232人) 2,002,344円 ◆40歳~74歳の国保加入者を対象にした特定健康診査(メタボ健診)事業を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診委託料等(受診者数 4,500人、受診率 29.3%) 49,893,439円 								
	指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果
指標①	特定健康診査受診率	C	36%	38%	40%	40%	42%	44%	
指標②			33.1%	33.3%	29.3%				
指標参考	年間平均国保被保険者数		22,770人	21,903人	21,655人				
結果 指標 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤング健診については、対象年齢の国保加入者が減少しており受診者数が減っています。 ・特定健診は例年なら1年間通して健診を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、4月・5月は健診を実施することができず、健診期間が短くなってしまい、受診率が低下しました。 								
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若いうちから健診受診する習慣づけを行っていくため、引き続きヤング健診を実施し、自身の健康管理の重要性を意識付けていきます。また、健診結果に基づいて保健指導の勧奨も行います。 ・特定健診の受診率を向上させるため、未受診者への受診勧奨事業を強化し、また特定健診情報提供事業を継続して実施していきます。 								
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)	-	70,476	62,723	90,144					
財源 内訳	国支出金	-							
	県支出金	-	25,647	22,411	28,917				
	地方債	-							
	その他	-	553	805	1,619				
	一般財源	-	44,276	39,507	59,608				

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 国保年金課			
事業名	保健事業費 【後期高齢者医療特別会計】						決算額	39,571,096 円			
							款項目	3		決算実績報告書頁	113
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	重病化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行うことができるよう特定健診及びヤング健診を実施し、受診率の向上を目指します。										
実施内容	◆ぎふ・すこやか健診を行いました。受診者数 2,441人 ・可児医師会への健診委託料等 26,781,293円										
	◆ぎふ・さわやか口腔健診を行いました。受診者数 1,413人 ・可児歯科医師会への健診委託料等 10,734,325円										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	ぎふ・すこやか健診受診者数	B	2,000	2,200	3,000	3,300	3,600	3,900			
			2,231	2,547	2,441						
指標②	ぎふ・さわやか口腔健診受診者数	C	2,000	2,200	1,900	2,100	2,300	2,500			
			1,329	1,817	1,413						
指標参考	被保険者数(4月1日)		11,934	12,650	13,159						
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により4月から5月の2か月間、すこやか健診、さわやか口腔健診ともに健診を中止しました。6月以降再開しましたが、外出抑制などの影響による受診控えも重なり例年の受診者数を下回る結果となりました。 健診の案内チラシを「あんきクラブ通信」に同封して75歳以上の全市民へ配布し受診勧奨を行いました。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ過においても健診を受診し健康状態の把握、病気の重症化予防を行うことが必要です。さわやか口腔健診は引き続き問診票を全件配付し、すこやか健診は健康増進課と連携し、受診勧奨を行い受診率の向上を図っていきます。 										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	41,497		39,571		53,603					
財源内訳	国支出金	-		-		-					
	県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		41,497		39,571		53,603			
	一般財源	-		-		-					

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉 部 介護保険 課																																															
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	6,575,845,837 円																																															
							款項目	2	1 2 3	1 1 1	決算実績報告書頁	116																																											
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし																																															
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度																																											
事業内容	介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)等を支払います。																																																						
実施内容	◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。																																																						
	(単位：円・%)																																																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護サービス</td> <td>2,567,960,036</td> <td>2,410,024,235</td> <td>6.55</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護サービス</td> <td>1,207,639,688</td> <td>1,212,676,067</td> <td>△ 0.42</td> </tr> <tr> <td>施設介護サービス</td> <td>1,913,532,389</td> <td>1,915,293,040</td> <td>△ 0.09</td> </tr> <tr> <td>予防介護サービス</td> <td>83,189,275</td> <td>76,984,624</td> <td>8.06</td> </tr> <tr> <td>予防地域密着型サービス</td> <td>8,352,412</td> <td>7,462,496</td> <td>11.93</td> </tr> <tr> <td>居宅介護(予防)支援</td> <td>339,803,436</td> <td>327,606,210</td> <td>3.72</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>6,629,461</td> <td>5,956,002</td> <td>11.31</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>36,294,494</td> <td>31,398,918</td> <td>15.59</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>216,415,839</td> <td>208,934,169</td> <td>3.58</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,379,817,030</td> <td>6,196,335,761</td> <td>2.96</td> </tr> </tbody> </table>											区 分	令和2年度	令和元年度	増減率	居宅介護サービス	2,567,960,036	2,410,024,235	6.55	地域密着型介護サービス	1,207,639,688	1,212,676,067	△ 0.42	施設介護サービス	1,913,532,389	1,915,293,040	△ 0.09	予防介護サービス	83,189,275	76,984,624	8.06	予防地域密着型サービス	8,352,412	7,462,496	11.93	居宅介護(予防)支援	339,803,436	327,606,210	3.72	福祉用具購入費	6,629,461	5,956,002	11.31	住宅改修費	36,294,494	31,398,918	15.59	特定入所者介護サービス費	216,415,839	208,934,169	3.58	合 計	6,379,817,030	6,196,335,761	2.96
	区 分	令和2年度	令和元年度	増減率																																																			
居宅介護サービス	2,567,960,036	2,410,024,235	6.55																																																				
地域密着型介護サービス	1,207,639,688	1,212,676,067	△ 0.42																																																				
施設介護サービス	1,913,532,389	1,915,293,040	△ 0.09																																																				
予防介護サービス	83,189,275	76,984,624	8.06																																																				
予防地域密着型サービス	8,352,412	7,462,496	11.93																																																				
居宅介護(予防)支援	339,803,436	327,606,210	3.72																																																				
福祉用具購入費	6,629,461	5,956,002	11.31																																																				
住宅改修費	36,294,494	31,398,918	15.59																																																				
特定入所者介護サービス費	216,415,839	208,934,169	3.58																																																				
合 計	6,379,817,030	6,196,335,761	2.96																																																				
◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 6,815,424円																																																							
◆高額介護サービス給付費等の内訳は次のとおりです。																																																							
(単位：円・%)																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>160,374,145</td> <td>149,109,773</td> <td>7.55</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス費(年間上限)</td> <td>883,937</td> <td>945,498</td> <td>△ 6.51</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>27,955,301</td> <td>27,642,687</td> <td>1.13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189,213,383</td> <td>177,697,958</td> <td>6.48</td> </tr> </tbody> </table>											区 分	令和2年度	令和元年度	増減率	高額介護サービス費	160,374,145	149,109,773	7.55	高額介護サービス費(年間上限)	883,937	945,498	△ 6.51	高額医療合算介護サービス費	27,955,301	27,642,687	1.13	合 計	189,213,383	177,697,958	6.48																									
区 分	令和2年度	令和元年度	増減率																																																				
高額介護サービス費	160,374,145	149,109,773	7.55																																																				
高額介護サービス費(年間上限)	883,937	945,498	△ 6.51																																																				
高額医療合算介護サービス費	27,955,301	27,642,687	1.13																																																				
合 計	189,213,383	177,697,958	6.48																																																				
指 標 名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																															
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																															
指標①	介護保険事業計画に基づく標準給付費(千円)	B	6,361,113	6,823,203	7,267,727																																																		
指標②			6,110,522	6,379,711	6,575,846																																																		
指標参考																																																							
結果 指標 分析	・年々、認定率も増加傾向にあり、給付費も伸びていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予測したほど給付は伸びませんでした。																																																						
今後の 課題	・介護が必要な方に過不足のない適切なサービスを提供していくために高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づいた適切な給付を行います。 ・持続可能な制度とするために、適正化事業及び自立支援・重度化防止の取り組みに力を入れていく必要があります。																																																						
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算																																																	
事業費(千円)	-	6,379,711		6,575,846		6,880,961																																																	
財源 内訳	国支出金	-	1,182,471		1,280,571		1,258,290																																																
	県支出金	-	902,576		964,057		978,020																																																
	地方債	-																																																					
	その他	-	4,294,664		4,331,218		4,644,651																																																
一般財源	-																																																						

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課																																			
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	203,517,075 円																																			
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	117																															
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし																																			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和	年度																															
事業内容	事業対象者や事業所の動向を確認しながら、今後の生活支援サービス事業の充実を図ります。																																										
実施内容	<p>◆生活支援サービス事業経費の事業費の内訳は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 515,922円 ・総合事業のサービス給付費の内訳は次のとおりです。 <p>○令和3年3月末の要支援認定者数 1,439人(対前年度増減率 6.12%増) ○同時期の事業対象者(チェックリストによる総合事業の受給対象者)数 158人(対前年度増減率 7.06%減)</p> <p>(単位:円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス</td> <td>28,132,914</td> <td>27,616,921</td> <td>1.87</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA</td> <td>1,994,862</td> <td>2,030,616</td> <td>△ 4.72</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスB</td> <td>449,870</td> <td>399,541</td> <td>32.49</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス</td> <td>105,553,714</td> <td>110,785,942</td> <td>△ 4.72</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA</td> <td>44,569,866</td> <td>59,061,264</td> <td>△ 18.00</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスB</td> <td>950,495</td> <td>1,445,400</td> <td>△ 34.24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,591,721</td> <td>195,279,684</td> <td>△ 7.01</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメント給付を延べ5,071件、介護予防ケアマネジメント作成を463件居宅介護支援事業所に委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント給付費 18,395,856円 ・介護予防ケアマネジメントプラン作成委託料 (19事業所) 2,119,901円 <p>◆高額介護サービス費(総合事業分)の給付をしました。 622,697円</p>											区分	令和2年度	令和元年度	増減率	訪問介護相当サービス	28,132,914	27,616,921	1.87	訪問型サービスA	1,994,862	2,030,616	△ 4.72	訪問型サービスB	449,870	399,541	32.49	通所介護相当サービス	105,553,714	110,785,942	△ 4.72	通所型サービスA	44,569,866	59,061,264	△ 18.00	通所型サービスB	950,495	1,445,400	△ 34.24	合計	181,591,721	195,279,684	△ 7.01
	区分	令和2年度	令和元年度	増減率																																							
訪問介護相当サービス	28,132,914	27,616,921	1.87																																								
訪問型サービスA	1,994,862	2,030,616	△ 4.72																																								
訪問型サービスB	449,870	399,541	32.49																																								
通所介護相当サービス	105,553,714	110,785,942	△ 4.72																																								
通所型サービスA	44,569,866	59,061,264	△ 18.00																																								
通所型サービスB	950,495	1,445,400	△ 34.24																																								
合計	181,591,721	195,279,684	△ 7.01																																								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																				
		結果	結果	結果	結果	結果	結果																																				
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合	国18.3% 県16.6%	国18.5% 県16.9%	国18.7% 県17.1%	国・県以下	国・県以下	国・県以下																																				
指標②		14.9%	15.5%	15.8%																																							
指標参考																																											
結果分析	・65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合は増加傾向にあります。																																										
今後の課題	・住民主体による通所・訪問型サービスの情報を、ケアマネジャーに十分周知し、利用促進を図る必要があります。 ・地域支えあい活動団体への情報提供や支援を行い、訪問・通所型サービスBの実施主体を増やし、利用できるサービスの選択の幅を広げていく必要があります。 ・サービス給付費を抑制するため、利用者に合わせた過不足のないサービスが提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う必要があります。																																										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算																																						
事業費(千円)	-		219,006	203,517	253,999																																						
財源内訳	国支出金	-	58,025	52,737	58,466																																						
	県支出金	-	30,102	26,522	31,750																																						
	地方債	-																																									
	その他	-	130,879	124,258	163,783																																						
	一般財源	-																																									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	11,436,636 円			
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。										
実施内容	◆地域リハビリテーション活動として、理学療法士、歯科衛生士をサロン等に派遣し介護予防活動支援を行いました。 246,550円										
	・理学療法士派遣 11団体、歯科衛生士・管理栄養士派遣 6団体										
	◆一般介護予防事業として、次の事業を行いました。										
	・認知症知っ得講座 会場:5会場 参加者:延べ60人(個別相談9件) 50,000円										
	・認知症予防教室 会場:1会場 参加者:17人 360,000円										
	・まちかど運動教室 会場:26会場 参加者:延べ5,866人 2,932,493円										
	・おいしく歯歯歯教室 会場:4会場 参加者:延べ103人 270,000円										
	・地域支え合い・介護基礎講座 会場:1会場 参加者:27人 14,000円										
	◆地域支え合い活動を行う団体に助成金を交付しました。 2,818,019円										
	・運営経費:サロン23件、生活支援サービス6件、安否確認・見守り活動3件、備品購入経費6件										
・開設準備経費等:1件											
◆65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。 3,524,000円											
・ポイント交換件数 895件											
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	地域支え合い活動助成制度による 支援団体数	B	22団体	34団体	35団体	36団体	37団体	38団体			
			33団体	33団体	33団体						
指標②	まちかど運動教室参加のべ人数	C	550人	650人	700人	600人	625人	650人			
			558人	684人	421人						
指標参考											
結果指標 分析	・地域支え合い活動の支援団体数は横ばいで推移しましたが、まちかど運動教室は、コロナ禍による休止のため参加者数が減少しました。										
今後の課題	・支え合い活動について、積極的に市民啓発を行い、機運づくりに努める必要があります。また、支え合い活動団体に対し、運営や新型コロナウイルス感染症対策に対する相談・アドバイスを行い、活動を支援する必要があります。 ・支え合い活動は地域により偏りがみられるため、地域福祉懇話会や地域ケア個別会議等で地域課題を共有し、活動促進を図る必要があります。 ・各介護予防講座・教室について、参加者の募集方法や地区特性にあわせた内容検討など改善に努めるとともに、コロナ禍においても影響されない開催方法を検討する必要があります。										
総事業費(見込)			R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)			-	15,820	11,437		20,844				
財源内訳	国支出金	-	4,191	4,532		6,748					
	県支出金	-	1,765	1,468		2,605					
	地方債	-									
	その他	-	9,864	5,437		11,491					
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	こども健康 部 健康増進 課			
事業名	健康支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	2,205,975 円			
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (1) - ①						事業期間	終期あり			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	身体機能を維持し、要介護状態への移行を遅らせることを目的とした介護予防教室(運動教室・認知症予防教室)を行います。										
実施内容	◆介護保険法の規定により、地域支援事業として健康支援事業を実施しました。										
	・脳の健康教室						会場数:3会場 参加延人数:136人				
	・ゆっくり継続するポレポレ運動教室						会場数:1会場 参加延人数:86人				
	・会計年度任用職員報酬等(3人)									1,889,020円	
	・脳の健康教室サポーター謝礼									156,000円	
	・ポレポレ運動教室謝礼									8,000円	
・脳の健康教室委託料									85,800円		
・通信運搬費									14,588円		
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援 認定者の割合	A	国18.3% 県16.6%	国18.5% 県16.9%	国18.7% 県17.1%	14.9%	15.5%	15.8%	国県以下	国県以下	国県以下
指標②											
指標考											
結果分析	・介護予防を目的として運動教室、および脳の健康を維持し新たな生きがいを得ることを目的に認知症予防教室を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から縮小しての実施となりました。										
今後の課題	・介護予防を目的とした、まちかど運動教室の教室数及び利用者は増加しています。そのため、介護予防教室を一本化していくべきと判断し、令和2年度でゆっくり継続するポレポレ運動教室及び脳の健康教室を終了しました。 ・ゆっくり継続するポレポレ運動教室は、教室終了後の自主活動を行っている自主グループが22グループとなり、ヘルスアップ教室の自主グループを合わせると43グループとなりました。今後は教室修了者への身体計測や体力測定などの支援を継続します。										
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算					
事業費(千円)	-	3,762		2,206		-					
財源内訳	国支出金	-	997		544		-				
	県支出金	-	616		273		-				
	地方債	-					-				
	その他	-	2,149		1,389		-				
	一般財源	-					-				

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課													
事業名	包括的支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	89,407,018 円													
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	118									
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし													
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度									
事業内容	6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。																				
実施内容	◆包括的支援事業として、地域包括支援センターで、総合相談業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント業務を実施しました。																				
	・地域包括支援センター運営委託 88,852,056円																				
	<p style="text-align:right">(単位：件)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談(延べ)</td> <td style="text-align:right">8,457</td> <td style="text-align:right">5,337</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待(実)</td> <td style="text-align:right">3</td> <td style="text-align:right">2</td> </tr> <tr> <td>包括的継続的ケアマネジメント支援(延べ)</td> <td style="text-align:right">868</td> <td style="text-align:right">821</td> </tr> </tbody> </table>										内容	令和2年度	令和元年度	総合相談(延べ)	8,457	5,337	高齢者虐待(実)	3	2	包括的継続的ケアマネジメント支援(延べ)	868
内容	令和2年度	令和元年度																			
総合相談(延べ)	8,457	5,337																			
高齢者虐待(実)	3	2																			
包括的継続的ケアマネジメント支援(延べ)	868	821																			
・市内のケアマネジャーを対象としたスーパービジョン研修会を4回開催しました。 150,000円																					
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値													
			結果	結果	結果	結果	結果	結果													
指標①																					
指標②																					
指 参 考	地域包括支援センターで受けた相談件数 (のべ)		4,709件	5,337件	8,457件																
結 果 分 析	・コロナ禍で家族が病院での面会や帰省ができないため、主に退院調整や介護サービス調整等について、家族や病院関係者、サービス事業所の相談が大幅に増えました。																				
今 後 の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も地域包括支援センターが、関係者や地域住民に広く認知され、各地域の高齢者の総合相談窓口として機能するよう市民周知を図るとともに、センター職員の能力向上に努める必要があります。 ・地域包括ケアシステムの中核として機能するよう医療や介護の専門職との連携を強化する必要があります。 ・主任ケアマネジャーの安定的な人員確保について検討する必要があります。 																				
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算														
事業費(千円)		-	88,602		89,407		105,279														
財 源 内 訳	国支出金	-	39,092		39,063		45,390														
	県支出金	-	18,947		17,617		20,266														
	地方債	-																			
	その他	-	30,563		32,727		39,623														
	一般財源	-																			

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域包括ケアシステム推進事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	73,094,763 円			
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。										
実施内容	◆在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを実施しました。 ・医療・介護等の専門職 約70人による「在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)」において、準備会2回、全体会2回、チーム会議3回を行いました。 18,000円										
	・市民、医療・介護関係機関から歯科・口腔に対する相談等の在宅歯科医療連携室等運営業務を可児歯科医師会へ委託しました。 1,146,000円										
	◆生活支援体制整備の構築に向けた取り組みを実施しました。 ・第1層協議体(可児あんしんづくりサポート委員会)で全体会5回、プロジェクトチーム5回を開催し、コロナ禍でのサロン活動と地域のつながりづくりを進めるためのガイドラインを作成、関係団体に配布しました。 396,400円										
	・生活支援コーディネーターを、第1層に1名、第2層に5名を配置し、地域の特性に応じた課題を共有し、高齢者支援のニーズの把握や地域活動団体・介護支援サービス事業者等のネットワークの構築を図りました。 18,406,300円										
	◆認知症総合支援事業を実施しました。 ・地域包括支援センター委託料(認知症地域支援推進員分) 21,420,000円										
	・もの忘れ・困りごと相談を68回開催し、来場者延べ104人、34件の相談がありました。 ・認知症カフェを2会場で開催しました。 ・認知症初期集中支援チームを設置。支援チーム会議3回(新規検討5事例)、検討会議を1回開催しました。 80,000円										
◆地域ケア会議を開催しました。 ・地域包括支援センター委託料(地域ケア会議分) 21,150,000円											
・地域ケア個別会議を15回(28事例、モニタリング12事例)実施しました。 174,000円											
◆一般会計繰出金 8,400,000円											
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	地域ケア個別会議の開催数	C	20回	30回	30回	24回	24回	24回			
			31回	30回	15回						
指標②											
指標参考											
結果分析	・緊急事態宣言の発令等で地域ケア個別会議の回数は減少しました。 ・令和2年度は1回の会議につき2事例の検討を行い、11月より地域ケア個別会議で検討した事例の半年後の状況報告(モニタリング)を行ったため、昨年の30事例よりも多い40事例(モニタリング12事例含む)の検討を実施しました。										
今後の課題	・地域ケア個別会議で共有された地域課題をあんしんづくりサポート委員会や地域福祉懇話会において共有し、地域の支え合い活動を充実する必要があります。また、地域懇話会について、地域ごとの実情に合わせた開催方法の工夫が必要です。 ・在宅医療・介護連携を推進するため、医師会との連携を強化する必要があります。 ・地域ケア個別会議についてリモートでの開催を検討します。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	33,133		73,095		75,105				
財源内訳	国支出金	-	14,619		40,035		39,965				
	県支出金	-	5,222		14,401		14,458				
	地方債	-									
	その他	-	13,292		18,659		20,682				
一般財源		-									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	任意事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	49,285,112 円			
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ① ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業内容	介護をされる家族への支援、安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成などの事業を行います。										
実施内容	◆在宅で暮らす高齢者の支援及び介護者負担軽減のための事業を実施しました。										
	・安否確認・配食サービス事業 月平均利用者数:247件(令和元年度:217件) 年間延利用食数:延べ78,602食(令和元年度:67,983食)										15,720,400円
	・介護用品購入助成事業 助成決定件数:1,294件(R元年度:1,195件)										33,152,692円
◆認知症サポーター養成講座を30回開催し、479人のサポーターを養成しました。											124,348円
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	認知症サポーター登録人数	B	7,600人	8,300人	9,000人	9,500人	10,000人	10,500人			
指標②			7,860人	8,522人	9,001人						
指標参考											
結果分析	・計画的に認知症サポーター養成講座を実施することで目標値を達成することができました。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・介護用品購入助成事業について、安定的で公平な制度となるよう事業内容を継続的に見直していく必要があります。 ・安否確認・配食サービスの利用者については、必要に応じて民生児童委員、ケアマネジャー等と連携し、緊急通報システムの制度を周知するなど、重層的な見守りを進める必要があります。 ・認知症施策への協力者を地域に増やすため、認知症サポーター養成講座終了後のサポーターのステップアップ講座を充実する必要があります。 										
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		-	45,196		49,285		16,510				
財源内訳	国支出金	-	19,941		21,506		7,118				
	県支出金	-	9,140		9,699		3,178				
	地方債	-									
	その他	-	16,115		18,079		6,214				
	一般財源	-									

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり					所属	建設部 都市整備課			
事業名	可児駅東土地区画整理事業 【可児駅東土地区画整理事業特別会計】					決算額	24,849,703 円			
						款項目	1	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期あり			
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						平成	11年度	~	令和
事業内容	区画整理事業の完了に向けて、換地計画の作成、区画整理登記を行います。									
実施内容	◆出来形確認測量を基に換地計画を進めました。 ・換地処分及び区画整理登記等業務委託料 ・換地計画及び事業計画変更図書作成等業務委託料(令和元年度繰越) ◆可児駅東駅前広場駐車場の管理運営業務を行いました。									7,326,000円 13,139,500円 1,980,000円
成果物の写真・地図等	可児駅東駅前広場 北側ロータリー 					可児駅東駅前広場 南側ロータリー 				
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	事業進捗率 (累計事業費/総事業費)	A	95.7%	99.4%	99.7%	100%				
指標②										
指標参考	交通利便性・安全性に満足している人の割合			28.6%						
結果指標の分析	・順調に進捗しています。									
今後の課題	・可児駅東土地区画整理事業の整備は概ね完了しました。今後は施設移管、換地処分に向けて事業を進めます。									
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)		9,050,000	334,553		24,850		8,500			
財源内訳	国支出金	3,082,694								
	県支出金	299,517								
	地方債									
	その他	5,667,789	334,553		24,850		8,500			
一般財源										

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	観光経済 部 企業誘致 課				
事業名	★工業団地開発事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】					決算額	1,777,308,000 円				
						款項目	1	1	1	決算実績報告書頁	126
総合戦略	1	-	(1)	-	①	事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	4-1						令和	2年度	~	令和	11年度

事業内容 可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。

実施内容	<p>◆可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に係る用地買収、移転補償及び委託業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産購入費 83件 ・移転補償費 10件 ・用地測量・分筆登記等業務委託料 	<p>1,383,643,613円 389,964,733円 2,631,304円</p>
------	--	---



指標名	対象年度の 目標値に 対する 達成状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
指標① 事業進捗率	B	- -	- -	50% 42%	55%	74%	95%
指標②							
指標参考							

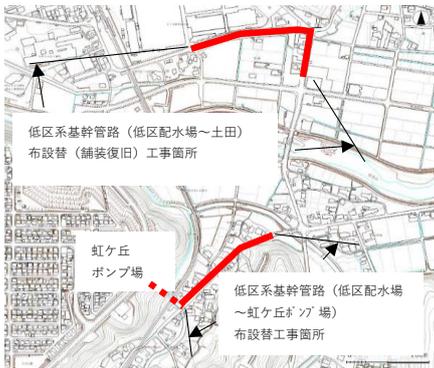
結果分析
・事業進捗率は、工業団地開発事業の経営戦略(収支計画)上の執行率になります。令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業が始まり、初年度は開発区域のほぼすべての用地を取得する計画で、事業進捗率の目標値を50%としていました。しかし、一部の家屋移転補償者の移転先の確保が難航し契約に至らなかったこと、コロナ禍で境界立会・測量等が遅延しアプローチ道路(市道3042号線)の用地取得及び詳細設計を次年度に繰越することとなったため、事業進捗率が42%にとどまりました。ただ、現時点において全体スケジュールに影響はありません。

今後の課題
・令和3年度からアプローチ道路(市道3042号線)の改良工事、令和4年度から開発区域の造成工事が始まり、第1工区を令和5年11月以降、第2工区を令和7年1月以降の分譲開始を計画しています。この間には、国有地払下げ手続き、開発協議、造成工事に係る残土受入れ、埋蔵文化財発掘調査、用途地域指定などを並行して進めていくことになるので、各業務の進捗管理を徹底し、分譲開始に影響が生じないようにしなければなりません。そのためには、各業務がいくつもの部署に関わることから、情報交換・連携を密にして進めていく必要があります。

年度	総事業費(見込)	R1年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費(千円)	4,244,233	-	1,777,308	476,329	
財源内訳	国支出金	27,500	-	27,500	
	県支出金		-		
	地方債	3,620,427	-	1,674,227	298,600
	その他		-		
	一般財源	596,306	-	103,081	150,229

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	文化スポーツ部		文化財課		
事業名	★発掘調査事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】						決算額	30,564,404 円				
							款項目	1	1	1	決算実績報告書頁	126
総合戦略	-						事業期間	終期あり				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3							令和	2年度	～	令和	7年度
事業内容	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。											
実施内容	◆開発予定地約3,000㎡の発掘調査を実施しました。											
		<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(33人) 15,057,388円 ・柿田西遺跡F地点発掘調査に伴う空中写真測量業務委託料 3,179,000円 ・コンテナハウス、仮設トイレ借上料(コンテナハウス2棟、トイレ4棟) 397,206円 ・柿田西遺跡発掘調査重機借上料(F地点、D地点) 5,027,000円 ・ワンタッチ式テント購入(合計4棟) 909,920円 ・インバータ発電機購入(2台) 429,000円 										
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状 況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指 参 標 考	調査済み面積 (合計19,000㎡予定)				3,000㎡							
結 果 分 析	・現地での発掘調査は予定どおり令和5年度までに完了する見込みです。											
今 後 の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う発掘調査のため、期間内に調査を終える必要があります。 ・野外かつ大人数で進める発掘調査のため、事故などが起きないように、安全管理を徹底する必要があります。 ・発掘調査の成果を速報展を開催するなど、広く市民に情報発信を行っていきます。 											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	282,499	-		30,564		80,935						
財 源 内 訳	国支出金	-	-									
	県支出金	-	-									
	地方債	229,573	-		26,772		65,200					
	その他	-	-									
	一般財源	52,926	-		3,792		15,735					

重点方針		まちの安全づくり					所属	水道部 水道課				
事業名	配水ブロック統廃合整備事業 【水道事業会計(資本的支出)】					決算額	83,424,000 円					
						款項目	1	1	2	決算実績報告書頁	135	
総合戦略	-					事業期間	終期あり					
強化化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	4-1	5-1		平成	26	年度	～	令和	10
事業内容	施設の統廃合に伴い、耐震性の劣る基幹管路の整備を行うことで、南海トラフ地震等の大規模災害時における応急給水体制の強化につなげます。											
実施内容	◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。 工業団地系基幹管路(第二低区配水場～工業団地配水池)布設その1工事費										83,424,000円	
成果物の写真・地図等	  <p>工業団地系基幹管路(第二低区配水場～工業団地配水池)布設状況</p>											
指標名	対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果					
指標①												
指標②												
指標参考	松伏・桂ヶ丘配水ブロック統合、鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合、 緑・愛岐ヶ丘配水ブロック統合、緑ヶ丘・中区ブロック統合、工業団 地ホップ場廃止	松伏・桂ヶ丘統 合	鳩吹台・虹ヶ丘 統合				緑・愛岐ヶ丘統合					
結果指標 分析	・整備基本計画に基づき、施設統廃合に向け管路布設を行いました。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地系基幹管路(第二低区配水場～工業団地配水池)について、今後、国道248号の横断を伴う管路を布設するにあたり、各種関係機関との調整に時間を要すことから、早めに始動する必要があります。 ・愛岐ヶ丘系基幹管路(長坂～緑)について、今後、名鉄軌道敷の横断(推進工法)を伴う管路を布設するにあたり、各種関係機関との調整に時間を要すことから、早めに始動する必要があります。 											
年度	総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算						
事業費(千円)	1,827,066	37,231		83,424		452,254						
財源内訳	国支出金	4,882										
	県支出金	257,858	5,465		19,336		34,363					
	地方債											
	その他											
一般財源	1,564,326	31,766		64,088		417,891						

重点方針	まちの安全づくり					所属	水道部 水道課				
事業名	水道施設等耐震化事業 【水道事業会計(資本的支出)】					決算額	106,615,300 円				
						款項目	1	1	2	決算実績報告書頁	135
総合戦略	-					事業期間	終期あり				
強化化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	5-1			平成	26 年度	～ 令和 13 年度		
事業内容	補助要綱にあわせた事業進捗をはかり、有利な財源にて無駄のない整備をおこない、災害時の給水確保を図ります。										
実施内容	◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。 中区系基幹管路整備(中区配水場～大森ポンプ場)実施設計その2業務委託料 令和2年度 上水道舗装復旧その1工事費 低区系基幹管路(低区～土田)布設替その2工事費 低区系基幹管路整備(低区配水場～虹ヶ丘ポンプ場)布設替その1工事費 低区系基幹管路(低区～土田)布設替その1工事費(令和元年度繰越分)						14,248,300円	17,058,800円	32,917,500円	26,324,100円	16,066,600円
成果物の写真・地図等	   <p>低区系基幹管路(低区配水場～土田)布設替(舗装復旧)工事箇所</p> <p>虹ヶ丘ポンプ場</p> <p>低区系基幹管路(低区配水場～虹ヶ丘ポンプ場)布設替工事箇所</p> <p>低区系基幹管路(低区配水場～虹ヶ丘ポンプ場)布設替状況</p> <p>低区系基幹管路(低区配水場～土田)布設替状況</p>										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	配水池耐震施設率		100.0%	100.0%	100.0%						
指標②			81.8%	100.0%	100.0%						
指標参考	基幹管路の耐震適合率 (全国平均40.9% ※令和元年度末現在)			43.2%	44.1%						
結果分析	・整備基本計画に基づき、水道施設の耐震化に向け管路布設等を行いました。										
今後の課題	・今後、河川(可見川、矢戸川等)の横断を伴う管路の更新を行うにあたり、更なるコストダウンを含めた検討を行います。										
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算				
事業費(千円)		4,757,980	107,256		106,615		98,540				
財源内訳	国支出金	126,129									
	県支出金	1,274,084	7,191		20,849		3,080				
	地方債										
	その他										
	一般財源	3,357,767	100,065		85,766		95,460				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設水道部	土木下水道課	
事業名	雨水対策事業 【下水道事業会計(収益的支出、資本的支出)】					決算額	77,406,560 円		
						款項目	収1 資1	1 1	5 3
総合戦略	-					事業期間	終期なし		
強化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1			令和	年度	~ 令和
事業内容	雨水排水に係る施設整備を行います。								
実施内容	<p>◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若葉台地区排水施設詳細設計業務 4,180,000円 ・下恵土宮瀬雨水支線整備工事(令和元年度繰越分) 58,625,600円 ・土田渡雨水支線整備工事(令和元年度繰越分) 12,290,300円 								
成果物の写真・地図等									
	下恵土宮瀬雨水支線整備事業				土田渡雨水支線整備事業				
指標名		対象年度の 目標値に 対する達成 状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	雨水幹線整備率	B	85.0%	85.0%	85.0%	88.0%	88.0%	88.0%	
指標②			80.0%	80.0%	80.0%				
指標参考									
結果指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度より可児市流域関連公共下水道事業計画(雨水)に基づき順次整備を進めています。 ・下恵土宮瀬地内の雨水支線整備を実施しました。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、集中豪雨による浸水災害が危惧されており、より計画的に工事を実施していく必要があります。 ・雨水計画区域外でも浸水災害が発生しており、雨水の全体計画の見直しを検討する必要があります。 								
年度		総事業費(見込)	R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算		
事業費(千円)		-	42,593		77,407		10,445		
財源内訳	国支出金	-	8,900		25,000				
	県支出金	-							
	地方債	-	26,400		48,100		9,800		
	その他	-							
一般財源		-	7,293		4,307		645		

重点方針	まちの安全づくり					所属	水道部 下水道課			
事業名	下水道事業の経営強化 【下水道事業会計(資本的支出)】					決算額	198,275,000 円			
						款項目	資1	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4	-	3	-	2	事業期間	終期あり			
強靱化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1			平成 28 年度 ~ 令和 2 年度			
事業内容	民間開発団地から移管された管路施設のうち、マンホール蓋を現在の基準を満たすものに取替え安全性を確保します。また、重要な幹線等に順ずる箇所を設置されたマンホールポンプの制御盤を取替え安定した施設とするため、長寿命化計画に基づき計画的に整備を進めます。									
実施内容	桜ヶ丘・皐ヶ丘・虹ヶ丘団地のマンホール蓋は現在の基準を満たしておらず、安全面においても劣るため蓋取替工事を実施します。 ○総事業費 198,275,000円 【主な事業内容】 ・令和2年度虹ヶ丘地内マンホール蓋取替工事 32,208,000円 ・令和2年度皐ヶ丘地内マンホール蓋取替工事 9,181,700円 ・令和元年度皐ヶ丘・桜ヶ丘地内マンホール蓋取替工事(令和元年度繰越工事) 125,744,300円 ・令和元年度虹ヶ丘地内マンホール蓋取替工事(令和元年度繰越工事) 31,141,000円									
成果物の写真・地図等	マンホール蓋取替 (当初)					マンホールポンプ制御盤更新 (当初)				
										
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
指標①	汚水マンホール蓋における長寿命化達成率		A	目標値 60.9%	目標値 80.2%	目標値 100%				
指標②	汚水マンホールポンプにおける長寿命化達成率	A	結果 45.0%	結果 73.7%	結果 100%					
指標③	汚水マンホールポンプにおける長寿命化達成率	A	結果 64.3%	結果 85.7%	結果 100%					
指標④	汚水マンホールポンプにおける長寿命化達成率	A	結果 60.7%	結果 100.0%	結果 100%					
指標参考										
結果指標の分析	・下水道施設の長寿命化計画に基づき、平成28年度から令和2年度までの計画期間(5ヶ年)において、当初の計画(マンホール蓋2,255箇所、マンホールポンプ制御盤27箇所)通り、取替及び更新を完了しました。									
今後の課題	・これまでの下水道施設長寿命化計画については、施設(マンホール蓋・マンホールポンプ制御盤)を限定し改築を実施してきましたが、今後は下水道施設全体の老朽化の進行状況を捉えて、中長期的な視点で優先順位付けを行ったうえで、施設の点検、調査、修繕、改築を実施します。 ・下水道ストックマネジメント計画を策定し、計画的かつ効率的に下水道施設を維持管理していく必要があります。									
年度	総事業費(見込)		R1年度決算		R2年度決算		R3年度予算			
事業費(千円)	719,169		124,033		198,275		116,000			
財源内訳	国支出金	259,026	50,674		59,326		50,000			
	県支出金									
	地方債	423,100	66,900		128,900		60,200			
	その他									
一般財源	37,043	6,459		10,049		5,800				